【表紙】

 【提出書類】
 有価証券届出書

 【提出先】
 関東財務局長

【提出日】 令和元年11月8日

【発行者名】 UBSオコーナー・エルエルシー

(UBS 0 'Connor LLC)

【代表者の役職氏名】 ディレクター兼法務部長

コナー・バーク

(Connor Burke, Director, Head of Legal)

職務執行者兼最高執行責任者 ニコラス・ジェイ・バグラ

(Nicholas J. Vagra, Manager, Chief Operating Officer)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国イリノイ州60606、シカゴ、ノース・ワッカー・

ドライブ1番、32階

(One North Wacker Drive, 32nd Floor, Chicago, IL 60606, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三 浦 健

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健

 同
 飯
 村
 尚
 久

 同
 柳
 详
 代

 同
 中
 野
 恵
 太

 同
 坂
 東
 慶
 一

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212)8316

【届出の対象とした募集 グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンド

(売出)外国投資信託受益証 (Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund)

券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集

() 当初申込期間(2019年11月25日(月曜日)から2020年12月5日(木曜

(売出)外国投資信託受益証

日)まで)

券の金額】

米ドル建クラス受益証券 5億アメリカ合衆国ドル(約539億6,000万

円)を上限とする。

円建(ヘッジなし)クラス 500億円を上限とする。

受益証券

円建(ヘッジあり)クラス 500億円を上限とする。

受益証券

()継続申込期間(2019年12月6日(金曜日)から2020年6月30日(火曜

日)まで)

10億アメリカ合衆国ドル(約1,079億2,000万 米ドル建クラス受益証券

円)を上限とする。

1,000億円を上限とする。 円建(ヘッジなし)クラス

受益証券

円建(ヘッジあり)クラス 1,000億円を上限とする。

受益証券

(注)アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円換算は、便宜上、2019年9 月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ド

ル=107.92円)による。以下、別段の記載がない限り同じ。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

グローバル・M&Aオポチュニティ・ファンド (Nineteen77 Global Merger Arbitrage Opportunity Fund) (以下「ファンド」という。)

(2)【外国投資信託受益証券の形態等】

米ドル建クラス受益証券、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券(以下、総称して「受益証券」という。)は、いずれも記名式無額面受益証券であり、米ドル建クラス受益証券、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券の3種類である。

受益証券について、UBSオコーナー・エルエルシー(以下「管理会社」という。)の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はない。

受益証券は追加型である。

(3)【発行(売出)価額の総額】

() 当初申込期間

米ドル建クラス受益証券 5 億米ドル(約539億6,000万円)を上限とする。

円建(ヘッジなし)クラス受益証券 500億円を上限とする。

円建(ヘッジあり)クラス受益証券 500億円を上限とする。

()継続申込期間

米ドル建クラス受益証券 10億米ドル(約1,079億2,000万円)を上限とする。

円建(ヘッジなし)クラス受益証券 1,000億円を上限とする。

円建(ヘッジあり)クラス受益証券 1,000億円を上限とする。

- (注1)ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されているが、ファンド証券はそれぞれ米ドル建および円建のため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り米ドルまたは円をもって行う。
- (注2)本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入して記載してある。したがって、合計の数字が一致しない場合が ある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入 して記載してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

(4)【発行(売出)価格】

() 当初申込期間

米ドル建クラス受益証券 受益証券 1 口当たり100米ドル

円建(ヘッジなし)クラス受益証券 受益証券1口当たり1万円

円建(ヘッジあり)クラス受益証券 受益証券1口当たり1万円

()継続申込期間

受益証券1口当たり純資産価格

(注)受益証券1口当たり純資産価格については、後記(8)申込取扱場所に照会のこと。

(5)【申込手数料】

投資家は、以下の左の欄に記載された受益証券の対応する総口数の購入に関して、以下の右の欄に記載された受益証券の発行価格に対する料率の申込手数料を(購入した受益証券の発行価格に加えて)支払う必要がある。

申込口数	申込手数料	
1 万口未満	申込金額の3.85パーセント(税抜3.50パーセント)	
1万口以上5万口未満	申込金額の1.65パーセント(税抜1.50パーセント)	
5 万口以上10万口未満	申込金額の0.825パーセント(税抜0.75パーセン	
	F)	
10万口以上	申込金額の0.55パーセント(税抜0.50パーセント)	

かかる申込手数料は、販売会社に対して支払われる。

上記にかかわらず、管理会社および日本の販売会社が、当該管理会社および販売会社の間の個別契約により別途合意した場合は、当該契約を適用することができる。

(6)【申込単位】

ファンドの申込書類(以下「申込書類」という。)は、日本円(または、適用ある場合、米ドル)による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。当初申込みおよび追加申込みの双方に関して、受益証券の最低申込数は、()日本円(もしくは、適用ある場合、米ドル)による特定の金額による申込みに関して、1,000万円(もしくはその米ドル相当額)、または()特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。すなわち、申込単位は、1,000万円以上1円単位、または、1,000口以上1口単位である。

申込単位についての詳細は、日本における販売会社に照会のこと。

(7)【申込期間】

() 当初申込期間

2019年11月25日(月曜日)から2019年12月5日(木曜日)まで

()継続申込期間

2019年12月6日(金曜日)から2020年6月30日(火曜日)まで

- (注1)日本における申込受付時間は、原則として、日本における販売会社の日本における営業日(以下「日本における営業日」という。)の午後4時(日本時間)までとする。上記時刻以降の申込みは、日本における翌営業日の申込みとして取り扱われる。日本における販売会社により異なる申込受付時間が設けられることがある。なお、申込みは、取引日(月の最終営業日)の5営業日前の日までを各月の申込期限とする。日本においては、当該申込期限までの日本における5営業日の間に申込みを受け付ける。
- (注2)日本において発注を取り扱うことが適当でないと代行協会員が判断する日(以下「取扱除外日」という。)には、例外的に発注が取り扱われないことがある。
- (注3)ファンドは、米国人、ケイマン諸島の住民等(後記「第二部 ファンド情報、第2 管理及び運営、1 申込(販売) 手続等」を参照。)には販売しない。
- (注4)申込期間は、その終了前に有価証券届出書を提出することにより更新される。
- (注5)「営業日」は、()(a)ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京およびケイマン諸島で銀行が営業を行う日ならびに(b)ニューヨーク証券取引所(NYSE)、ロンドン証券取引所(LSE)および東京証券取引所(TSE)(以下、個別に「取引所」という。)が営業を行う日または()管理会社がその裁量で決定するその他の日である。ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京もしくはケイマン諸島の銀行が平日に臨時休業した場合および/または取引所が平日に臨時休業した場合、受託会社は、管理会社と協議の上、当該日をファンドに関する営業日とみなすか否かを決定する。

(8)【申込取扱場所】

日本における販売会社については、下記の照会先に問い合わせることができる。

SMBC日興証券株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

ホームページ・アドレス:https://www.smbcnikko.co.jp/

電話番号:03-5644-3111 (受付時間:日本における営業日の8:40~17:10)

(以下「販売会社」、「日本における販売会社」または「SMBC日興証券」という。)。

(9)【払込期日】

() 当初申込期間

投資者は、2019年12月5日までに、米ドル建クラス受益証券については米ドルまたは日本円により、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については日本円により、日本における販売会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとする。

申込金額は、日本における販売会社によって、ファンドの資産保管業務を行う管理事務代行会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッドのファンドの口座に、2019年12月6日までに、米ドル建クラスについては米ドル、円建(ヘッジなし)クラスおよび円建(ヘッジあり)クラスについては日本円で払い込まれる。

()継続申込期間

投資者は、申込みの注文の成立を日本における販売会社が確認した日(以下「国内約定日」という。)(通常、取引日の翌営業日の日本における翌営業日)から起算して日本における4営業日目(受渡日)までに、米ドル建クラス受益証券については米ドルまたは日本円により、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については日本円により、日本における販売会社に対して申込金額および申込手数料を支払うものとする。

申込金額は、日本における販売会社によって、ファンドの資産保管業務を行う管理事務代行会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッドのファンドの口座に、各取引日後5営業日(以下「支払日」という。)までに、米ドル建クラスについては米ドル、円建(ヘッジなし)クラスおよび円建(ヘッジあり)クラスについては日本円で払い込まれる。

(10)【払込取扱場所】

上記(8)申込取扱場所に同じ。

(11) 【振替機関に関する事項】

該当事項なし。

(12)【その他】

(イ)申込証拠金はない。

(ロ)引受等の概要

日本における販売会社は、管理会社との間の日本におけるファンド証券の販売および買戻しに関する契約に基づき、ファンド証券の募集を行う。(販売会社については、後記「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、1 ファンドの性格、(3)ファンドの仕組み」を参照のこと。)

管理会社は、SMBC日興証券をファンドに関して代行協会員に指定している。

(注)代行協会員とは、外国投資信託証券の発行者と契約を締結し、1口当たり純資産価格の公表を行い、また目論見書、運用報告書その他の書類を販売会社等に送付する等の業務を行う会社をいう。

(八)申込みの方法

受益証券の申込みを行う投資者は、販売会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、販売会社は「外国証券取引口座約款」およびその他所定の約款(以下「口座約款」という。)を投資者に交付し、投資者は口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。申込金額および申込手数料の支払は、米ドルまたは日本円によるものとし、米ドルと日本円との換算は、各申込みについての国内約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社が決定するところによるものとする。

申込金額は、当初申込みについては2019年12月6日に、継続申込みについては各支払日に最終的に管理事務代行会社のファンド口座に米ドルまたは日本円でそれぞれ払い込まれる。

(二)日本以外の地域における発行

該当事項なし。

第二部【ファンド情報】 第1【ファンドの状況】

- 1【ファンドの性格】
 - (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの形態

ファンドは、ケイマン諸島法に基づき設立された免税会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド(以下「受託会社」という。)および米国デラウェア州法に基づき設立された有限責任会社であるUBSオコーナー・エルエルシー(以下「管理会社」という。)によって締結された2019年10月18日付信託証書(以下「信託証書」という。)により、ケイマン諸島の信託法に基づいて設立されたオープン・エンド型ユニットトラストである。管理会社は、UBS AGの間接的な完全子会社であり、UBSアセット・マネジメント部門の一部である。受託会社は、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有し、ケイマン諸島におけるファンドの主たる事務所を提供するMUFGファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッド(以下「本店提供者」という。)の完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務める(以下「管理事務代行会社」という。)。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。ファンドは、ケイマン諸島において、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2019年改訂)に基づく「投資信託」としての規制を受ける。

ファンドは、3種のクラス受益証券を募集する。米ドル建クラス受益証券は米ドルで表示され、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券は日本円で表示される。ファンドは、管理会社の裁量により、為替ヘッジを用いることにより、円建(ヘッジあり)クラス受益証券の価格の為替相場による変動の影響を減少させ、または最小限化させようと試みる。

異なるクラス受益証券が発行されるものの、異なるクラス受益証券の申込金は分別管理は行われず、当該申込金および投資対象資産は、ファンドの単一かつ不可分の資産プールを構成する。受益証券の発行により受託会社によって受領された全ての申込手取金は、当該手取金が投資された資産が帰属する全ての収入、収益または利得と合わせて、ファンドの全ての受益者の利益のために保有される。クラス受益証券に関連して発生するファンドの負債は、当該不可分の資産と相償されるが、受託会社は、一般的に為替ヘッジにより生じる全ての利得および損失を円建(ヘッジあり)クラス受益証券に帰属させ、また、適切である場合、ファンドの他の資産または負債を一または複数の特定のクラス受益証券に帰属させることができる。

(2)【ファンドの沿革】

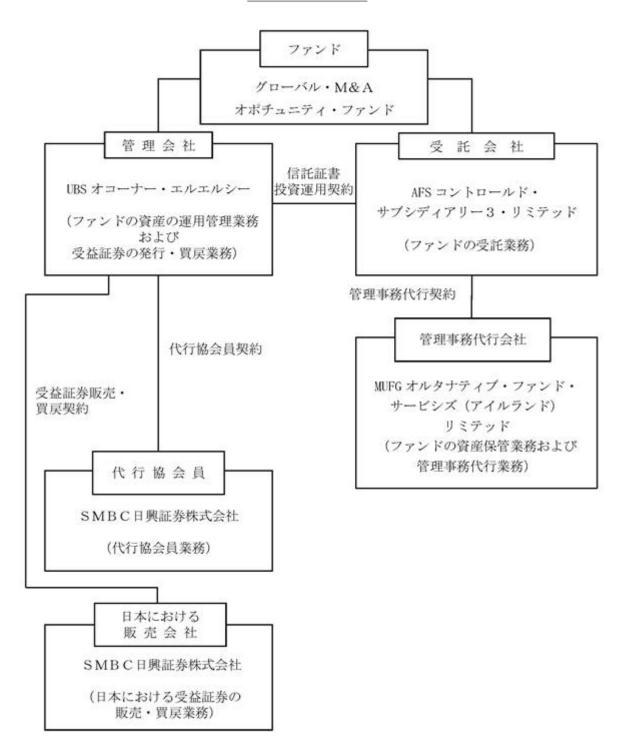
2019年10月18日 信託証書締結

2019年11月25日 ファンドの当初申込期間の開始

2019年12月6日 ファンドの運用開始(設定日)

(3)【ファンドの仕組み】 ファンドの仕組み

ファンドの関係法人



管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

名 称	ファンドの運営上の役割	契約等の概要
UBSオコーナー・エルエルシー (UBS 0'Connor LLC)	管理会社	2019年10月18日付で受託会社 との間で信託証書を締結して おり、2019年12月1日付で投 資運用契約を締結する予定。 管理会社は、ファンドの資産 の運用管理業務および受益証 券の発行・買戻業務を行う。
AFSコントロールド・サブシディア リー3・リミテッド (AFS Controlled Subsidiary 3 Ltd.)	受託会社	2019年10月18日付で管理会社 との間で信託証書を締結。受 託会社は、ファンドの受託業 務を行う。
MUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド (MUFG Alternative Fund Services (Ireland)Limited)	管理事務代行会社	2019年10月29日付で受託会社 との間で管理事務代行契約 ^{(注} ¹⁾ を締結。管理事務代行会社 は、ファンドの資産保管業務 および管理事務代行業務を行 う。
SMBC日興証券株式会社	代行協会員 日本における販売会社	2019年11月7日付で管理会社 との間で代行協会員契約 ^(注) 3)を締結。日本における受益 証券の募集に関し、代行協会 員業務を行う。 2019年11月7日付で管理会社 との間で受益証券販売・買戻 契約 ^(注4) を締結。日本にお ける受益証券の募集に関し、 受益証券の販売・買戻業務を 行う。

- (注1)投資運用契約とは、受託会社がファンドの資産の投資および再投資ならびにファンドに関する投資運用業務ならびに一 定の運用および管理事務サービスの履行に関する自由裁量の責務を管理会社に委託する契約である。
- (注2)管理事務代行契約とは、受託会社がその権限の一部を管理事務代行会社に授権する契約である。
- (注3)代行協会員契約とは、日本における代行協会員が受益証券に関する目論見書の配布、受益証券1口当たり純資産価格の 公表ならびに日本の法令および日本証券業協会規則により作成を要する運用報告書等の文書の配布等を行うことを約す る契約である。
- (注4) 受益証券販売・買戻契約とは、受益証券の日本における募集の目的で管理会社から交付を受けた受益証券を日本における販売会社が日本の法令・規則および目論見書に準拠して販売することおよび受益者からの買戻注文を管理会社に取次 ぐことを約する契約である。

管理会社の概況

()設立準拠法

管理会社は、米国デラウェア州の有限責任会社法(以下「デラウェア有限責任会社法」という。)に基づき、個人、法人、事業体およびミューチュアル・ファンドに運用および管理業務を提供する目的で設立された。

()事業の目的

管理会社の目的は、直接または一もしくは複数の子会社もしくは関係会社を介して投資運用事業を遂行することを含むがそれらに限定されることなく、直接または子会社もしくは関係会社もしくはその双方を介して、デラウェア有限責任会社法に基づき設立された有限責任会社が合法的に遂行することができる方法による一切の事業および活動を行うことである。

()資本金の額

2019年9月末日現在の資本金は、1株当たり1米ドルの株式1,000株に表示される1,000米ドル(約107,920円)である。

()会社の沿革

2000年 1月27日設立。

()大株主の状況

(2019年9月末日現在)

名 称	住 所	所有株式数	比 率
UBSアメリカズ・	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミン		
ホールディング・	トン市リトル・フォールズ・ドライブ		
エルエルシー	251、コーポレート・サービス・カンパ		
(UBS Americas	二一気付	1,000株	100.00パーセント
Holding LLC)	(c/o Corporation Service Company,		
	251 Little Falls Drive, Wilmington,		
	Delaware, U.S.A.)		

(4)【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法の名称

ファンドは、ケイマン諸島の信託法(改正済)(以下「ケイマン諸島信託法」という。)に基づき 設立されている。ファンドは、また、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(2019年改訂) (以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)により規制されている。

準拠法の内容

()信託法

ケイマン諸島の信託の法律は、基本的には英国の信託法に従っており、英国の信託法のほとんどの部分を採用しており、信託に関する英国判例法のほとんどを採用している。さらに、ケイマン諸島信託法は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託銀行に対して資金を払い込み、投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託銀行は、一般的に保管銀行としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。

受託会社は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務を負う。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

大部分のユニット・トラストは、免除信託として登録申請される。その場合、信託証書、ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を(限られた一定の場合を除き)受益権者としない旨宣言した受託会社の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に届出される。

免除信託の受託会社は、受託会社、受益者、および信託財産が50年間ケイマン諸島の課税に服さないとの約定を取得することができる。

ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

信託法において特定の要件がないものの、免除信託においては、信託証書の変更を信託登記官に 提出することが受託会社の推奨される慣行である。

免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

()ミューチュアル・ファンド法

後記「(6)監督官庁の概要、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法」の記載を参照。

(5)【開示制度の概要】

ケイマン諸島における開示

()ケイマン諸島金融庁への開示

ファンドは、目論見書を発行しなければならない。目論見書は、受益証券についてすべての重要な内容を記載し、投資者となろうとする者がファンドに投資するか否かについて十分な情報に基づく決定をなしうるために必要なその他の情報を記載しなければならない。目論見書は、ファンドについての詳細を記載した申請書とともにCIMAに提出しなければならない。

() 受益者に対する開示

ファンドは、その監査人として、EYケイマン・リミテッド(EY Cayman Ltd.)(旧アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド(Ernst & Young Ltd.))を選任している。ファンドは、受益者に対し、その受益証券の適用ある報酬、経費、管理報酬および成功報酬を控除して計算された純資産価額を提供する。受益者は、少なくとも四半期毎に、ファンドの未監査の運用報告書を受領する。また、受益者は、ファンドの独立監査人による監査を受けたファンドの年次財務諸表も受領する。上記の情報は、https://alternatives.ubs.comにおいて、オンラインで入手することができる。

ファンドの会計年度は、毎年12月31日に終了する。

日本における開示

() 監督官庁に対する開示

(a) 金融商品取引法上の開示

管理会社は、日本における1億円以上の受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。)(以下「金融商品取引法」という。)に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)等においてこれを閲覧することができる。

日本における販売会社は、交付目論見書(金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。)を投資者に交付する。また投資者から請求があった場合は、請求目論見書(金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。)を交付する。

管理会社は、ファンドの財務状況等を開示するために、ファンドの各会計年度終了後6か月以内に有価証券報告書を、また、ファンドの各半期終了後3か月以内に半期報告書を、さらに、ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

(b) 投資信託及び投資法人に関する法律上の開示

管理会社は、受益証券の募集の取扱い等を行う場合、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含む。)(以下「投信法」という。)に従い、ファンドにかかる一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、受託会社および管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとするとき等においては、管理会社はあらかじめ、変更の内容および理由等を金融庁長官に届け出なければならない。さらに、管理会社は、ファンドの資産について、ファンドの各会計年度終了後遅滞なく、投信法に従って、一定の事項につき交付運用報告書および運用報告書(全体版)を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

()日本の受益者に対する開示

管理会社は、ファンドの信託証書を変更しようとする場合であってその内容が重大なものである場合等においては、あらかじめ、日本の知れている受益者に対し、変更の内容および理由等を書面をもって通知しなければならない。

管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実は、日本における販売会社を通じて日本の受益者に通知される。

上記のファンドの交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付され、運用報告書(全体版)は代行協会員のウェブサイトにおいて提供される。

(6)【監督官庁の概要】

ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法

ファンドは、ミューチュアル・ファンド法に基づく「ミューチュアル・ファンド」の定義に該当するため、同法第4条(1)(b)に基づき登録されている。ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(b)に基づき、ファンドは、ケイマン諸島における主たる事務所として、免許を受けたミューチュアル・ファンド管理事務代行者(この場合においては本店提供者)を指定しなければならないが、ファンド自体が免許を取得する必要はない。その代わり、本店提供者は、ファンドの発起人が健全な評判を有すること、ファンドの管理事務を行うための十分な専門知識を有し、健全な評判を有する者が存在すること、ならびにファンドの事業および持分の募集が適切な方法で行われることを確信する必要がある。本店提供者は、ファンドがミューチュアル・ファンド法に違反して行為していること、支払不能の状況にあること、またはその他、その債権者もしくは受益者に不利になる方法で行為していることを確信する理由がある場合、ケイマン諸島金融庁に報告しなければならない。

ファンドは、規制ミューチュアル・ファンドとして、ケイマン諸島金融庁の監督に服する。ファンドは、英文目論見書、およびファンドに関する一定の規定された詳細、および本書の情報(およびかかる詳細)に重大な影響を及ぼす変更をケイマン諸島金融庁に提出しなければならない。ファンドはまた、毎年、会計年度末から6か月以内またはケイマン諸島金融庁が認める延長期間内に、承認された監査人による承認を受けた決算書を、ケイマン諸島金融庁が指定する明細を含む申告書とともにケイマン諸島金融庁に提出しなければならない。所定の手数料も毎年支払わなければならない。

ケイマン諸島金融庁はいつでも、ファンドに対し、決算書の監査を受け、これをケイマン諸島金融庁が指定する期間内にケイマン諸島金融庁に提出するよう指示することができる。また、ケイマン諸島金融庁は、受託会社に対し、ケイマン諸島金融庁がミューチュアル・ファンド法に基づく職務を遂行することができるよう合理的に要求するファンドに関する情報または説明をケイマン諸島金融庁に提供するよう要求することができる。

ケイマン諸島金融庁は、必要と考える時はいつでも、ミューチュアル・ファンド法および適用あるマネー・ロンダリングの防止に関する規則の規定が遵守されていることを確信する目的で、ファンドの事務または業務を調査する(立会検査またはケイマン諸島金融庁が決定するその他の方法によるものを含む。)。

受託会社は、ケイマン諸島金融庁に対し、ファンドに関するすべての記録の閲覧権を付与するか、または合理的な時期に当該記録を提供しなければならず、ケイマン諸島金融庁は、閲覧権を付与された記録の謄本または抄本を作成することができる。ケイマン諸島金融庁によるこれらの要求に従わない場合、受託会社の側に多額の罰金が科されることがあり、ケイマン諸島金融庁はファンドの清算を裁判所に申し立てることがある。

ケイマン諸島金融庁は、規制ミューチュアル・ファンドが、(i)支払期限の到来時に債務を履行できないかもしくは履行できなくなる可能性が高いこと、()その投資家もしくは債権者に不利になる方法で事業を行っているかもしくは行おうと試み、もしくはかかる方法でその事業の任意清算を行っていること、()適切な方法で管理されていないこと、または()代表の地位にふさわしくない者を取締役、マネージャーまたは役員に任命したことを確信した場合、一定の措置を講じることができる。

ケイマン諸島金融庁の権限には、特に、受託会社の交代を要求する権限、適切な業務遂行について ファンドに助言を行う者を任命する権限、またはファンドの業務の監督を引き受ける者を任命する権限 が含まれる。その他にも、上記以外の措置の承認を裁判所に申し立てる能力を含め、ケイマン諸島金融 庁が利用可能な救済が存在する。

ケイマン諸島のデータ保護法

ケイマン諸島の2017年データ保護法(随時の改正を含む。)(以下「データ保護法」という。)の目 的において、個人情報がファンドに関して提供された受益者およびそのそれぞれの代表者、取締役、役 員、代理人または実質的所有者について提供された個人データのデータ処理者は、受託会社とする。個 人データは、申込書類に定めるプライバシー通知に従って処理されるものとする。プライバシー通知に は、かかる個人データを処理する目的、かかるデータが開示または譲渡される状況、かかるデータに係 る受益者の権利等が定められている。

ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則

マネー・ロンダリングおよびテロリストの資金調達の防止を目的とした規則を遵守するファンドの責 務の一環として、管理会社、受託会社または管理事務代行会社(管理事務代行会社の関連会社、子会社 または関係者を含む。)は、投資予定者の身元、投資予定者の実質的所有者および投資予定者の資金源 の入念な確認を求めることができる。

管理会社、受託会社または管理事務代行会社は、投資予定者および投資予定者の実質的所有者の身元 を確認するために必要な情報を請求する権利を留保する。管理会社、受託会社または管理事務代行会社 は、ファンドの受益証券の譲受人に関して、かかる身元の証明を要求する権利も留保する。状況により 認められる場合、受託会社または管理事務代行会社は、マネー・ロンダリング防止規則(改訂済み)ま たはその他の適用ある法律に基づき免除が適用される場合は、申込時に十分なデューディリジェンスが 求められない場合があることに納得する。ただし、受益証券の持分からの収益または受益証券の持分の 譲渡に係る支払いの前に、入念な確認を求めることができる。投資予定者または譲受人が確認のために 必要な情報の提出を遅延し、またはこれを怠った場合、受託会社または管理事務代行会社は申込みの受 領を拒否するか、遅らせること、または(場合により)受益証券のかかる譲渡の登録を拒否することが でき、(受益証券の募集の場合)受領した資金は申込人の費用負担により当該金の送金元の口座に無利 息で返金される。ファンドも、当該投資家の買戻しを行うことができ、受領した資金は当該投資家の費 用負担により当該資金が振り出された口座に無利息で返金される。

管理会社、受託会社もしくは管理事務代行会社が、受益者への買戻しもしくは分配金の支払いが、適 用あるマネー・ロンダリングの防止に関する法律もしくはOFACが管理する法律、規則および大統領命 令、もしくは関連する法域におけるその他の法令(以下、総称して「AML/OFAC義務」という。)の違反 もしくは侵害となる可能性があると疑うか、もしくは知らされた場合、または、その他受託会社もしく は受託会社を代理して管理事務代行会社が適用ある法令を遵守することを確保するために必要もしくは 適切である場合、受託会社または管理事務代行会社は、買戻代金または分配金の受益者への支払いを拒 否する権利も留保する。

投資予定者は、それぞれ、ファンドに対して、管理会社、受託会社または管理事務代行会社が、適用 あるAML / OFAC義務に関連して要求する表明を行わなければならない。これには、かかる投資予定者が、 (i)テロリスト、テロリスト集団として知られているかまたはその疑いのある者に関する入手可能な リスト、または米国政府およびファンドが業務を行っているすべての法域の政府により発行されるその 他の制裁者リスト(OFACが管理する特別指定国民および不許可人物リスト、ならびに制裁が英国政府に より可決された枢密院勅令により英国から海外領土に対して適用されている場合においては国際連合お よびEUが採択した制裁リストを含み、それぞれの場合においてかかるリストは随時の修正される可能性 がある。)に記載されている取引禁止対象の国、領地、個人または法人ではないこと、()国際連 合、OFAC、EUおよび/または英国が課す制裁が適用される国または領地に運営拠点を置いていないまた は住所を有しないこと、または()その他の方法により国際連合、OFAC、EUまたは英国が課す制裁の対象(以下、総称して「制裁対象」という。)でないことの表明が含まれるが、これらに限られない。

また、かかる投資予定者は、ファンドに出資した資金が、直接的にも間接的にも、ケイマン諸島法、 米国の連邦法、州法または国際法および規則(適用あるマネー・ロンダリングの防止に関する法律および規則を含むが、これらに限られない。)に違反しうる活動から派生したものでないことを、ファンドに対し表明しなければならない。さらに、かかる投資予定者は、当該投資予定者またはその関係者が、現在または過去において、2001年米国愛国者法またはケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則(改訂済み)(該当する方)に基づく定義に従い、外国政府高官もしくは政治的に影響力のある者、もしくはこれらの者の近親者もしくは身近な者、または取引禁止対象の外国シェル・バンクであるか否かをファンドに対して開示しなければならない。

投資予定者および受益者はそれぞれ、表明書に記載の情報の変更を認識した場合、速やかに、書面により、ファンドに対して通知することに同意する。投資予定者は、受託会社または管理事務代行会社が、当該受益者からの追加投資の禁止、当該受益者からの受益証券買戻請求の拒絶、当該受益者への買戻代金支払いの停止、および/または政府の規制に従った口座の資産の分離により、受益者の「口座凍結」を行う義務を法律上負うことがある旨を通知されている。受託会社または管理事務代行会社は、またOFACまたはその他の適用ある政府および監督機関に対して、当該措置を報告し、当該受益者の身元を開示しなければならないことがある。

申込者または関連当事者が制裁対象者であり、または制裁対象者となった場合、受託会社または管理事務代行会社は、直ちに、申込者に対して通知することなく、申込者が制裁対象者ではなくなるまで、または適用ある法律に基づき当該取引を継続するための許可が取得されるまで、申込者および/または申込者のファンドに対する持分の追加の取引を行うことを中止することが必要となることがある(以下「制裁対象者事由」という。)。制裁対象者事由の結果申込者が被る一切の債務、経費、費用、損害および/または損失(直接損失、間接損失または結果損失、利益の損失、収入の損失、評価の損失ならびにすべての利息、違約金および弁護士費用ならびに他の専門家の経費および費用を含むが、これらに限られない。)に関して、受託会社および管理事務代行会社または受託会社のその他のサービス提供会社は、いかなる性質の責任も負わないものとする。

ファンド、管理会社、管理事務代行会社またはそのそれぞれの委託先、代理人および関連会社は、ファンドまたはファンドを代理する管理事務代行会社が要求した情報および文書が適時に受益者から提供されなかった場合、受益証券の申込みの拒絶または処理の遅延の結果として生じた受益者が被った損失に対して責任を負わない。

ケイマン諸島居住者が、その他の者が犯罪行為に従事しているまたはテロリズムもしくはテロリストの資産に関与していることを知るもしくは疑うに至り、または知りもしくは疑うに至る合理的な根拠を有するに至り、当該知識または嫌疑が規制された分野での業務、その他の取引、専門的職業、事業または雇用の過程において得られた場合、かかる者は、()その開示が犯罪行為またはマネー・ロンダリングに関連する場合、ケイマン諸島金融報告庁(以下「FRA」という。)または指名された担当官(ケイマン諸島の犯罪収益法(その後の改正を含む。)に従い任命される。)に、または()開示がテロリズムまたはテロリストへの資金提供およびテロリストの資産に関する場合は、ケイマン諸島のテロリズム法(その後の改正を含む。)に従いFRAまたは巡査もしくは指名された担当官に対し、当該知識または嫌疑を報告することを要求され、かかる報告は、秘密保持義務または法律その他により課される情報開示の制限の違反として扱われないものとする。

受託会社またはケイマン諸島に居住する取締役もしくは代理人は、適用ある法律に基づき、規制当局、政府機関または行政庁からの情報開示請求に対し、情報(受益者に関する情報および該当する場合には投資家の実質的所有者および支配者の情報を含むが、これらに限られない。)の提供を強要されることがある。かかる請求は、例えば、金融庁法(その後の改正を含む。)に基づき、金融庁によって、金融庁自らもしくは海外の認可された規制当局のために、または税務情報庁法(その後の改正を含

む。)ならびに関連規則、契約、協定および覚書に基づき、税務情報庁によって行われる。かかる法令 に基づく秘密情報の開示は、秘密保持義務違反とはみなされず、一定の状況下においては、受託会社お よび取締役もしくは代理人は、当該請求が行われたことの開示を禁じられることがある。

投資予定者は、受益証券の申込みを行うことで、ケイマン諸島およびその他の法域のマネー・ロンダ リングの防止に関する規則、税務情報交換規則および類似の法律に関連して管理会社、受託会社および 管理事務代行会社が、請求に応じて、自らに関する情報を規制当局等に引き渡すことを自らのために、 かつ、自らの実質的所有者を代理して承認する。

指名されたAMLマネー・ロンダリング防止責任者

ケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止規則および金融庁が発行する指針に従い、ファンドは、マ ネー・ロンダリング防止コンプライアンス責任者、マネー・ロンダリング報告責任者およびマネー・ロ ンダリング報告責任者代理(以下「AMLマネー・ロンダリング防止責任者」という。)を務める自然人を 任命する義務を負い、任命している。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資プログラム

ファンドの投資目的は、一貫して高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇を実現することである。主として、公表された合併、買収または支配権争奪に関与する団体の有価証券に対する投資(当該有価証券を売付けることによるものを含む。)を通じて、ファンドは、その投資目的を達成することを追求するが、管理会社の意見において、魅力的な機会が存在する場合、ファンドは、他の種類の再編または企業事象に関与する団体に対する投資も行うことがある。また、ファンドは、随時、新規発行や貸付けへの参加および既存貸付けの取得に対する投資を含む他の世界の持分証券および債務証券に関連する戦略に対して投資することがある。

ファンドは、日本証券業協会(以下「JSDA」という。)によって公表された指針において意味するところによる「特化型運用ファンド」である。一般的に、「特化型運用ファンド」とは、「支配的な銘柄」が存在し、または「支配的な銘柄」が存在する蓋然性が高い投資ファンドをいう。特定の発行体によって発行される銘柄の市場価額の総額が投資ファンドのポートフォリオ投資対象の10パーセントを超える場合、当該発行体の銘柄は、「支配的な銘柄」に該当する。ファンドは、随時、その資産を「支配的な銘柄」に対して集中して投資する見込みである。したがって、当該「支配的な銘柄」の発行体に支払不能、倒産または経営もしくは財務状況の悪化が生じた場合、ファンドには、大きな損失が発生することがある。

ファンドは、前記の戦略を追求するが、適当、かつ、ファンドの最良の利益になると管理会社が思料する他の投資戦略を、直接または間接的に追求することは妨げられない。適用法および(投資ガイドラインを含む)本書に定める明示的な制限に従い、管理会社は、いつでもファンドの投資戦略または投資方針を変更することができる。 ファンドが利用する特定の方針またはファンドが行う特定の投資に係る本書における記述は、決してファンドの投資活動を制限するものと理解されるべきではない。ファンドは、本書に記載されていないが、ファンドの投資目的を追求するために管理会社が適切であると思料する、一切の投資戦略を利用し、および一切の投資を行うことができる。ファンドの投資プログラムは、投機的であり、重大なリスクを伴う。ファンドの投資目的が達成されるとの保証はない。また、市場が変化することから、ファンドが投資し、また魅力的な機会を収益化する市場または商品に関して、ファンドは制限されていない。ファンドは、収益配分の権利を提供する金融会社(例えば、ヘッジファンド運用者または証券業者)に対する持分投資等のオポチュニスティックな投資を行うことがある。

ファンドの投資戦略は、中期債、債券、銀行の債務、取引の請求権、クレジット・デフォルト・スワップおよび他の想定元本取引を含むスワップ、資産担保証券、普通株式または優先株式、株価指数、短期金融市場商品、上場投資信託(以下「ETF」という。)、指数に基づく取引、トータル・リターン・スワップ等のリスクを移転する取引、オプション取引ならびに先渡取引を含むすべての種類の債務証券、持分証券、通貨、貸付け、契約またはこれらのデリバティブ(以下、総称して「金融商品」という。)を含み、これらの金融商品は、投資目的またはヘッジ目的で保有されることがある。金融商品に対する投資は、取引所において、および店頭で(以下「OTC」という。)、ならびに私募を通じて行われることがある。ファンドは、買いポジションまたは売りポジションを取ることがあり、および投資戦略は、借入れまたはデリバティブ取引の形式によることがある相当のレバレッジを含むよう、拡張される見込みである。

ファンドは、時により、ファンドのポートフォリオに対する内部的な集中制限を採用することがあるが、(投資ガイドラインを含む)本書に別段の定めがある場合を除くほか、原則として、分散化についての公式の方針に服するものではなく、および時として、投資の留意事項、市場リスクおよび他の要素の観点から、高度にリスク調整されたファンドの資産の価値の上昇に関して最良の機会を提供

すると管理会社が考える投資戦略、産業または会社に対して、ファンドのポートフォリオの保有を集 中させることがある。

投資戦略

マージャー・アービトラージ 一般的に、マージャー・アービトラージにおいて、最終目標は、公 表された合併、買収もしくは支配権争奪の対象企業もしくは被取得企業の有価証券を買付け、もしく は売付けることにより、または取引対価を売付け、もしくは買付けることによって、スプレッドの利 益を確定し、またはその他鞘取りをすることである。取引の完了をもって対象会社の株主によって受 領される対価は、通常、取引の決済の前の期間を通じた対象会社の市場価格を上回る。かかる価格の 差分は、金銭の時間的価値および取引が終局的に完了するか否かについての不確実性を踏まえた取引 対価に対して市場が付与した割引分を反映する。

スプレッドを得るため、ファンドは、対象企業の株式を買付け、これは、合併契約または他の事由 の結果、取引の完了をもって、有効に取引対価の受領の引換えとなる。取引対価は、現金、買収企業 の株式またはこれら双方の組合わせとなり得る。取引対価の全部または一部が買収企業の株式を含む 取引において、かかる株式に対する売りポジションを構築することが頻繁にある。取引対価の全部が 金銭である取引において、一般的に対象企業の株式に対する買いポジションが取られる。売りポジ ションを構築することによって、買収企業の株式の変動する結果による取引対価の減少からファンド を保護することを管理会社は追求する。取引に内在するリスクを市場が過剰に見積もっており、その 結果過剰に広範なスプレッドとなっていると管理会社が判断するときにスプレッドが買付けられる。

管理会社は、調査志向の手法を同社のマージャー・アービトラージの活動に対して採用する。それ ぞれの状況において、管理会社は、利益および取引が成功して完了することに対する潜在的な障害を 評価する。かかる分析は、取引に対して終局的に影響する多様な法律上、税務上および規制上の要素 を斟酌することによって履行される。また、典型的には、以前の会社の公表物および提出物、さらに 様々な主要な証券業者によって公表された業界特有および会社固有の報告書を含む様々な情報源を駆 使することによって、取引の当事者に係る基礎的な分析が履行される。既存の、および潜在的なマー ジャー・アービトラージのポジションに関する分析は、規制上の手続、会社の基礎情報および資本市 場における一般的な動向の継続的な監視を通じて、定期的に精査される。当該継続的な分析は、管理 会社をして、一定の買いポジションを清算し、または売りポジションを買い戻すことによって利益を 確保することまたは損失の最小化を試みることが適切である機会を識別することを可能にさせると管 理会社は見込んでいる。管理会社は、可能な場合、取引特有のリスクおよび市場リスクを最小化する ため、株式ならびに株価オプションおよび指数オプションの両方を利用する。

オポチュニスティック ファンドは、マージャー・アービトラージ戦略を追求するが、ファンド は、オポチュニスティック投資も行うことがある。ポートフォリオ全体について、合算によるポート フォリオ水準で存在する望ましくないエクスポージャーに対して、管理会社の裁量において、ヘッジ を実施するため、また市場において生じる機会を随時収益化するための手段として、ファンドは、オ ポチュニスティック投資を行うこともある。かかる投資の性質は、機会主義的であり、ならびに広範 な取引および有価証券の種類を用いることがある。ポートフォリオ全体中の管理会社の個々の戦略の 残部が意図しない市場エクスポージャーを生じる場合、オーバーレイ取引に関して、管理会社は、そ の裁量において、買いまたは売りのいずれかのエクスポージャーの市場へッジをなすことができる。

管理会社は、他の市場参加者にとって一般的に利用可能ではない投資機会の生かすことを追求する 戦術的な投資を行うことがある。当該投資は、多様な方法により実現されることがあり、非公開会社 に対する直接投資を含むことがある(ただし、これに限られない。)。管理会社は、これらの機会の それぞれを評価し、および所与の機会に伴う便益がファンドの全体的な投資目的に沿うものである旨 管理会社が思料する場合のみ投資を行う。

有側面が原面山管(外国投資信託支出 さらに、これを行うことがファンドの目的に合致すると管理会社が判断する場合、管理会社は、

さらに、これを行うことがファンドの目的に合致すると管理会社が判断する場合、管理会社は、ファンダメンタル・アービトラージ、レラティブ・バリューおよびクレジット・アービトラージを含む(ただし、これらに限られない。)他の戦略を限定的に追求することがある。

リスク管理およびポートフォリオヘッジ

リスク調整された価値の上昇を最大化するため、管理会社は、個別のポジション、個々の戦略およびファンドの総ポートフォリオのリスク・パラメーターを定期的に監視する。管理会社のポートフォリオ運用および取引の構築において強調すべきは、全体的なポートフォリオの分散化および流動性を維持する一方、管理会社が思料するところによれば優れたリスクと利益とのパラメーターを有する機会を識別することを追求することである。さらに、ファンドは、個々のポートフォリオのリスク、相関およびリターンの性質に基づき、個々のポートフォリオの割当てを最適化することを目指す。

ストレス時における損失および業務上のガイドラインの監視といった測定を通じて、管理会社は、市場リスクを評価する。ストレス時における損失分析は、価格、ボラティリティ、金利、信用スプレッドおよびマージャー・アービトラージ・スプレッド・リスクの要素に関連する多様なシナリオ分析を通じて、テールリスクを把握する。(管理会社の外部の)UBS内のリスク管理グループは、UBSの内部規程によって必要とされるところにより、かかるリスクの測定を独立して計算および監視し、ならびに違反は、速やかな注意を確保するため、UBS上級経営陣に対して報告される。

管理会社は、ファンドのポジションに内在するすべての市場リスクおよび他のリスクをヘッジすることを目指していない。具体的に、管理会社は、特定のポジションに関して、またはファンドの全体的なポートフォリオに関して、金利、外国為替相場、株価、ボラティリティ、信用スプレッドおよび流動性の変化に関連するリスクならびに売りポジションにおける買占めリスクを含む(ただし、これらに限られない。)一定のリスクをヘッジしないことを選択することがあり、またはこれら一定のリスクをヘッジすることが経済的に魅力的ではないと判断することがある。管理会社のリスク管理の手法および戦略がいかなる時点においても、およびすべての市況においても、成功するとの保証はない。

レバレッジ

ファンドは、随時変動し、また相当なものとなることがあるレバレッジを採用する。投資ガイドラインの遵守に従いつつ、ファンドが利用することができるレバレッジの金額に制限はない。レバレッジがプライム・ブローカーによって提供されることおよびファンドの他の資産が担保として供されることが見込まれる。ファンドは、管理会社の関連会社を含む証券業者、銀行および他のカウンター・パーティーからレバレッジを得ることがある。投資ガイドラインの遵守に従いつつ、他の手法の中でも、借入れ、証拠金取引による金融商品の買付けおよびオプション、先物、先渡取引、レポ契約およびリバース・レポ契約ならびにスワップ等本質的にレバレッジされているデリバティブ商品に対する投資を通じて、レバレッジが達成されることがある。

短期現金管理

ファンドは、剰余の現金残高を、管理会社によって適切であると判断される短期商品に対して投資することがある。受益証券の買戻しのため、または他の現金管理目的のため、ファンドに対して流動性を提供するため、ファンドは、プライム・ブローカーからの借入れを適用し、または管理事務代行会社との間の信用枠に依存することがある。ファンドは、管理会社の関連会社を含む他の定評ある金融機関からも、借入れを行い、またこれとの間の信用枠を入手することもある。ファンドの清算における分配に関して、当該債権者は、ファンドの受益者に優先する。

通貨ヘッジおよび交換

円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券は、日本円によって表示され、ならびに当該受益証券の受益証券1口当たり純資産価格は、日本円によって計算される。しかしながら、ファンドの資産は、米ドルによって表示される。日本円によりファンドによって受領

された申込金額の実質的に全部は、金融商品に対する投資に先だって、関連する日においてファンドによって入手される関連する為替相場(以下「為替相場」という。)により、米ドルに交換される。

円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券の保有者は、日本円に対する米ドルの価値の下落のリスクの対象となる。ファンドは、管理会社の裁量において、当該リスクをヘッジするための直物取引もしくは先渡取引、通貨オプション取引および通貨先物取引または他の金融投資を行うことによって、円建(ヘッジあり)クラス受益証券(ただし、円建(ヘッジなし)クラス受益証券については行わない。)の価額に対する為替相場の変動の影響を低減または最小化することを試みることがある(以下「通貨ヘッジ」という。)。疑義を避けるため付言すると、ファンドは、円建(ヘッジなし)クラス受益証券に関して通貨ヘッジを行わない。

円建(ヘッジあり)クラス受益証券に対して、全体として、日本円に対する米ドルの価値の下落による円建(ヘッジあり)クラス受益証券の資産に係る損失の概算金額の支払を定期的に受ける権利を付与する、銀行間市場における外国為替取引および/または外国為替スワップのポジションをもって、通常通貨ヘッジが構成される。逆にいうと、通貨ヘッジにより、円建(ヘッジあり)クラス受益証券は、その通貨ヘッジの取引相手方に対して、米ドル高の結果円建(ヘッジあり)クラス受益証券が得る利益の概算金額を支払う必要がある。よって、通貨ヘッジは、円建(ヘッジあり)クラス受益証券に帰属すべき為替損失から防衛するために利用されるが、通貨変動に関連する利益を享受することも妨げる。

円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関する通貨ヘッジが可能であり、これが成功し、またはこれ 自体が円建(ヘッジあり)クラス受益証券もしくはファンドー般に関して重大な損失を生じさせない との保証はない(後記「3 投資リスク、(1)リスク要因、 リスク要因、ファンドの運用およ びストラクチャーに関連するリスク - 通貨ヘッジ」および後記「 3 投資リスク、(1)リスク要 リスク要因、ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク - 受益証券のクラスは 別個の法主体ではない(クラス間債務)」を参照のこと。)。円建(ヘッジあり)クラス受益証券に 関する通貨ヘッジは、定期的に調整されるが、当該通貨ヘッジは、必ずいずれの時点においても為替 相場の変動に対する円建(ヘッジあり)クラス受益証券の全エクスポージャーをヘッジするとは限ら ず、また為替相場の変動に対する円建(ヘッジあり)クラス受益証券の未ヘッジのエクスポージャー が重大なものであることがある。投資予定者は、円建(ヘッジあり)クラス受益証券の為替相場のリ スクが全ての時点においてヘッジされるということに依拠して円建(ヘッジあり)クラス受益証券に 対して投資すべきではなく、また、その代わりに、日本円との関連において米ドルの急速な下落の場 合または他の重大な市場のストレス時において、事前の通知の提供なくして円建(ヘッジあり)クラ ス受益証券に関する通貨ヘッジが引上げられることがあることを想定すべきである。円建(ヘッジあ り)クラス受益証券に関する通貨ヘッジは、通常、管理会社または同社の関連会社によって、締結さ れ、および管理される。管理会社は、ファンドをして、これに関して管理会社の関連会社がファンド の取引相手方である円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関する通貨ヘッジを行わせることがある。

受託会社がファンドを終了し、およびファンドの業務を清算することを決定する場合、受託会社は、管理会社と協議の上、受託会社の単独の裁量において、管理会社に対して、円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関する通貨ヘッジの締結を終結し、および米ドルによりファンドを清算することを指図することがある。当該状況において、当該清算期間中のファンドに対する受益者の投資に関して、受益者は、為替相場の変動の影響を受ける。

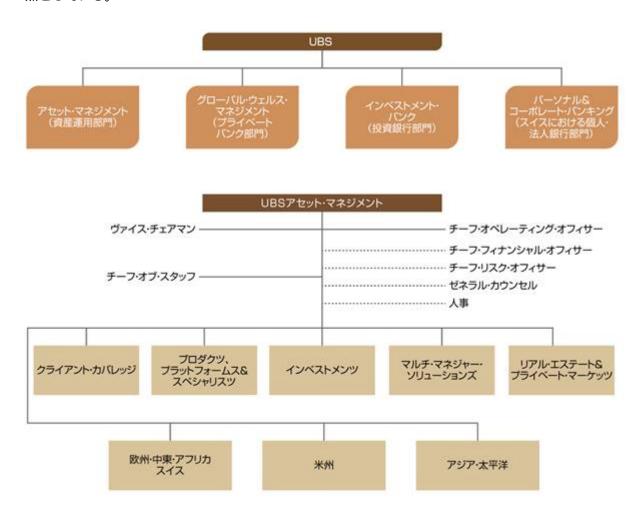
(2)【投資対象】

前記「(1)投資方針」を参照。

(3)【運用体制】

管理会社は、スイス銀行とスイス・ユニオン銀行の合併で1998年に設立されたUBS銀行の資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グループに属している。UBS銀行およびUBSアセット・マネジメントは、グローバルな投資のプラットフォーム、強力な地域に根差した法人顧客管理および広範囲にわたる投資商品運用を提供している。

オコーナーは、UBSアセット・マネジメントのシングル・マネージャー・オルタナティブ投資部門の著名なプランドの一つであり、ファンドは「オコーナー」として知られている法人のプラットフォームで運用されている。投資運用チームは、シカゴ、ロンドン、ニューヨーク、香港およびシンガポールを拠点としている。



管理会社には、多数の投資戦略があるが、ファンドは、そのうちの一つであるグローバル・イベント ドリブン戦略傘下のマージャー・アービトラージ・チームが主に運用する。



上記の運用体制は、2019年3月末日現在のものであり、今後予告なく変更になる場合がある。

UBSアセット・マネジメント・グループ

UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループを構成する部門のうち資産運用部門として、 機関投資家向け業務および投資信託業務を提供している。世界22か国に約3,400名のスタッフを擁し、約 8,580億米ドル(約93兆円)の運用資産を有する資産運用機関である(2019年9月30日現在)。

UBSオコーナー・エルエルシー

UBSオコーナー・エルエルシーは、UBS銀行の資産運用部門であるUBSアセット・マネジメント・グルー プに属している。

ファンドの運用は、UBSオコーナー・エルエルシーのマージャー・アービトラージ・チームが行う。 UBSオコーナー・エルエルシーの運用資産総額は、約48億米ドル(約5,180億円)(2019年9月30日時 点)である。

(4)【分配方針】

管理会社は、受託会社をして、随時、信託証書と整合する方法により、一定の受益証券のクラスにつ き、分配をさせることができる。しかし、現在受益証券に関して分配を行う意図は無く、分配は一切予 定されていない。

(5)【投資制限】

投資ガイドライン

本書における相反するいかなる記載にかかわらず、管理会社は、ファンドに関して以下に掲げる特定 の投資ガイドライン(以下「投資ガイドライン」という。)を遵守するものとする。

- 1 管理会社は、ファンドの計算において、ファンドの総資産の50パーセント超を金融商品取引法に定 義される「有価証券」(社債または国債、会社の株式、コマーシャル・ペーパー、投資ファンドま たはミューチュアル・ファンドの受益証券 / 投資証券等。ただし、有価証券とみなされる金融商品 取引法第2条第2項各号に掲げる権利を除く。) および当該「有価証券」を原資産とし、および当 該有価証券に関連するデリバティブに対して投資するものとする。疑義を避けるため付言すると、 パートナーシップの持分は、上記「有価証券」の定義には含まれない。
- 2 管理会社は、ファンドのために以下に掲げることを行わない。
 - (A) 自己取引を行い、または本人としての管理会社の職務執行者と取引を行うこと。
 - (B) 管理会社または受益者以外の第三者の利益を図る目的での取引を行うこと。
 - (C) 当該取得の結果として管理会社が運用するすべての投資ファンド、投資口座および他の集合 投資ファンドが保有する(投資法人を含む)会社の議決権付株式の総数が当該会社の発行済 株式の50パーセントを超える場合において、当該会社の株式を取得すること。
 - (D)空売りの結果、ファンドのために空売りされる有価証券の総額が直近の純資産価額を超える 場合において、空売りを行うこと。
 - (E)ファンドによって保有される上場されていないか、または容易に換金することができない投 資対象の価額の合計が当該投資対象の取得の結果、当該取得の直後に直近の純資産価額の15 パーセントを超えることとなる場合において、上場されていないか、または容易に換金する ことができない投資対象を取得すること。ただし、かかる制限は、当該投資対象の価格の透 明性を確保する適切な手段が取られている場合は、当該投資対象の取得を妨げないものとす
 - (F) 一の発行体の株式または一の投資信託の受益証券について、一の発行体の当該株式または受 益証券の価額(以下「株式等エクスポージャー」という。)が純資産価額の35パーセントを 超えることとなる場合において(当該株式等エクスポージャーは、JSDAの指針に従い計算さ れる。)、当該株式または受益証券を保有すること。

- (G) 一の取引相手方とのデリバティブのポジションまたはデリバティブ取引の原資産である一の発行体に係るデリバティブのポジションについて、当該取引相手方または当該デリバティブポジションに係る発行体に対して生じる純エクスポージャー(以下「デリバティブ等エクスポージャー」という。)が純資産価額の35パーセントを超えることとなる場合において(当該デリバティブ等エクスポージャーは、JSDAの指針に従い計算される。)、当該デリバティブのポジションを保有すること。
- (H) 一の団体により発行され、組成され、または引受けられた、(i) 有価証券(前記2(F) に定める株式または受益証券を除く。)、()金銭債権(前記2(G)に定めるデリバティブを除く。)および()匿名組合出資持分について、その金額(以下「債券等エクスポージャー」という。)が純資産価額の35パーセントを超えることとなる場合において(当該債券等エクスポージャーは、JSDAの指針に従い計算される。)、当該(i)有価証券、()金銭債権および()匿名組合出資持分を保有すること。(注:担保付取引の場合は、担保評価額を控除することができ、かかる団体に対する支払債務が存在する場合は、支払債務の金額を控除することができる。)
- (I) 一の団体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等 エクスポージャーの総額が純資産価額の35パーセントを超えることとなる場合において、当 該団体に対するポジションを保有すること。
- (J)デリバティブ取引(デリバティブの性質を有するワラントおよび他の証書を含む。)について、これを行った結果、金利、外国為替相場、金融商品の価格、市場または他の指標に係る変動その他の理由により発生するファンドのリスクに対応するため、あらかじめ管理会社によって定めた(管理会社が公正かつ合理的であると思料する方法である)方法に従い算出されるファンドのリスク相当額が純資産価額を超えることとなる場合において、かかるデリバティブ取引(デリバティブの性質を有するワラントおよび他の証書を含む。)を行うこと。
- (K)特定の通貨ヘッジの商品の満期までの残存期間は、120日を超えてはならないこと。
- (L)借入残高の総額が純資産価額の10パーセントを超える結果となる限度において、金銭の借入を行うこと。ただし、合併、併合またはこれに類する場合等、特別な状況において、当該10パーセントの制限を一時的に超える場合はこの限りではない。(疑義を避けるため付言すると、プライム・ブローカーとの間の証拠金取引は、上記の制限には含まれないものとする。)

これに反するいかなる記載にもかかわらず、前記投資ガイドラインの2(F)から2(I)に記載する制限に関して、市場価格の変動または関連する投資信託の純資産価額の総額の変動(いずれかの場合による。)により、当該制限を超えることとなった場合、管理会社は、当該制限を超えた日から1か月以内に、ファンドのポートフォリオを投資ガイドラインに遵守するよう調整することを追求する。

管理会社は、ファンドの計算において、規制を受けている金融商品取引業者の自己資本比率規制において定められる標準的方式の「市場リスク相当額」の算出方法を用いた未決済のデリバティブ取引またはその他の類似の取引のリスク量を測定する。以上の目的において、「標準的方式」および「自己資本比率規制」とは、それぞれ日本の金融庁の規則に定める意味を有する。

ファンドは、JSDAによって公表された指針において意味するところによる「特化型運用ファンド」である。一般的に、「特化型運用ファンド」とは、「支配的な銘柄」が存在し、または「支配的な銘柄」が存在する蓋然性が高い投資ファンドをいう。特定の発行体によって発行される銘柄の市場価額の総額が投資ファンドのポートフォリオ投資対象の10パーセントを超える場合、当該発行体の銘柄は、「支配的な銘柄」に該当する。ファンドは、随時、その資産を「支配的な銘柄」に対して集中して投資する見込みである。したがって、当該「支配的な銘柄」の発行体に支払不能、倒産または経営もしくは財務状況の悪化が生じた場合、ファンドには、大きな損失が発生することがある。

U B S オコーナー・エルエルシー(E14951)

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

ファンドの投資活動は、以上において記載している投資戦略、取引戦略または金融商品に限られるものではない。以上において掲げる投資戦略、取引戦略または金融商品のいずれかがファンド全体の投資プログラムに含まれ、またはこれらのいずれかがファンド全体の投資プログラムの構成要素であり続けるとの保証はない(後記「3 投資リスク、(1)リスク要因、 リスク要因」を参照のこと)。

3【投資リスク】

(1)リスク要因

リスク要因

ファンドへの投資は、投資額の全額を失うことを含む、大きなリスクを伴う。本「リスク要因」にてなされた開示に加え、とりわけ合理的に予見可能でない、または本書の日付現在ファンドに適用されないリスクがあるため、ファンドへの投資は、本項にて開示されていない追加的な重大なリスクにさらされる場合がある。当該リスクは、将来において、ファンドのパフォーマンス、または受益証券の保有者に重大な悪影響を有する可能性がある。

ファンドは、投資ガイドラインを遵守しつつ、多種の戦略および投資技術を用いて、金融商品に投資し、および積極的に金融商品の取引を行う場合がある。管理会社がファンドを入念に管理することにもかかわらず、投資プログラムが成功すること、用いられる多種の投資戦略および投資技術が相互に低い相関関係であること、またはファンドのリターンが受益者の非代替的投資と低い相関関係を示すことについて、何らの保証または表明はなされない。ファンドは以下のリスクを有する。

ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク

<u>運用実績の不存在</u> ファンドは近時設定され、運用実績を有しない。管理会社の役員および従業員は、UBSのための自己勘定取引および他の私募投資ファンドに関連して、何年もの間、本書記載のコア・ストラテジーを用いてきた。しかし、役員および従業員のこれらの過去のパフォーマンスは、ファンドの将来の成功と同義ではない。

限定的な流動性 ファンドの受益証券は自由に譲渡できない。受益者は、年間を通じて、重要な事前の書面による通知およびあらかじめ定められた期間を空けてのみ、受益証券の買戻しの請求をすることができる。ファンドが買戻制限額を超える買戻請求を受領した場合には、受託会社は、その裁量において、買戻制限額(または、受託会社が決定する場合がある、より大きな額)のみが買い戻されるよう、買戻額で按分してすべての買戻請求を削減する場合がある。さらに、ファンドが買戻請求に関連して受益者に適時に支払いを行うため十分な資産を換金できない場合、または当該請求に対応するためのファンドの資産の一部もしくは全部の処分が合理的でない、もしくは実行可能でない、もしくは受益者を害することを含むが、これらに限られない一定の場合には、ファンドは、買戻しまたは買戻代金の支払いを停止する場合がある(後記「第2 管理及び運営、2 買戻し手続等、(1)海外における買戻し」を参照のこと。)。したがって、ファンドへの投資は、投資について即座に換金する必要のない経験ある受益者にとってのみ適切である。

ファンドへの投資に関連するコスト 受益者は、管理報酬、成功報酬、およびその他のファンドの費用を負担する(後記「4 手数料等及び税金、(3)管理報酬等」および「4 手数料等及び税金、(4)その他の手数料等」を参照のこと。)。全体として、これらの報酬および費用は多額となる可能性があり、ファンドへの投資の価値に重大な悪影響を有し、および比較可能な投資ビークルの報酬および費用よりも高額となる可能性がある。

受益証券のクラスは別個の法主体ではない(クラス間債務) ファンドの受益者はファンドの個別のクラスの受益証券を保有する場合があるが、ファンドは単一の法主体であり、ファンドの債権者はファンドのすべての資産に対する請求権を行使することができる。したがって、ファンドのすべての資産は、特定の債務が唯一またはすべての受益証券のクラスではない部分に帰属する場合でも(例えば通貨ヘッジ)、ファンドのすべての資産はファンドのすべての債務を満たすために利用される場合がある。

ファンドは、円建(ヘッジあり)クラス受益証券の利益のために通貨ヘッジを行う場合がある。これらの通貨ヘッジの取り決めの相手方は、ファンドのすべての資産を引き当てとすることになる。したがって、ファンドの受益者は、当該受益者は通貨ヘッジの取り決めの利益を必要としないことがあ

るにもかかわらず、これらの通貨ヘッジの取り決めの結果として、全損のリスクを含む、投資の損失

銀行にかかる規制 管理会社、UBSおよびこれらの関連会社は、1956年米国銀行持株会社法(改正済 み。以下「BHCA」という。)を含む米国および米国外の銀行にかかる規制および連邦準備制度(以下 「連邦準備制度」という。)理事会による規制の対象となる。BHCAおよび他の適用ある銀行にかかる 法律、規則、規制、ガイドラインおよびその統括規制機関の職員によるその解釈により、一方で、管 理会社、UBSおよびその関連会社の間での取引および関係を制限する場合があり、他方で、ファンドの 投資、活動および取引を制限する場合がある。BHCA、または他の既存の米国の銀行にかかる法律もし くは既存の規制が、ファンドに重大な悪影響を及ぼすことは想定されていない。しかし、米国の銀行 規制の要求の変更がファンドの投資プログラムまたはパフォーマンスに重大な悪影響を有さないとい う保証はない(後記「 BHCAの考慮事項」を参照のこと。)。

業務リスク ファンドは、業務リスクを制御するための適切な手続を維持することについて、管理 会社に依存している。業務リスクは、例えば、取引の確認もしくは決済の過誤、取引が適切に記帳、 評価もしくは計上されない、または経済上の損失、ビジネスの混乱、顧客もしくは第三者に対する責 任、当局による介入または外部評価の棄損をファンドが被る場合があるファンドの運用での他の同様 の混乱を含む。ファンドのビジネスは、多数および多様な市場をまたぐ多数の取引を、日常的に、 ファンドのまたはそのサービス提供会社の処理する能力に多分に依存している。結果として、ファン ドは、金融、会計および他のデータ処理システムに多分に依存している。随時問題が生じファンドに 対して重大な悪影響を有する場合があるが、ファンドは、重大な問題なく運用するためにこれらのシ ステムに依存している。

システム・リスク ファンドは、ファンドの活動を促進するための適切なシステムの維持を、管理 会社および他のサービス提供会社に依存している。管理会社は、有価証券取引の取引および決済、即 時の取引情報に基づいた一定の有価証券の評価、ファンドのポートフォリオおよび純資産の監視、な らびにリスク管理および他のファンドの活動の監督に重要なレポートの作成のため、コンピューター プログラムおよびシステムに広範に依存している。さらに、管理会社の運用の一部は、プライム・ブ ローカー、証券取引所ならびに他の種類の取引システム、市場における取引相手、保管会社および他 のサービス提供会社を含む、第三者の運用するシステムと整合し、または依存している。管理会社 は、当該第三者のシステムのリスクまたは信頼性を証する立場にない。その上、これらのプログラム またはシステムは、コンピューター「ワーム」、ウイルスおよび停電を含むが、これらに限られない 欠陥、故障、停止の対象となる場合がある。当該欠陥または故障は、ファンドに対し重大な悪影響を 有する可能性がある。例えば、当該故障により取引の決済がなされない、取引の不正確な会計、記録 または処理を引き起こす、および不正確なレポートの原因となり、ファンドの投資ポートフォリオお よびリスクを監督する管理会社の能力に影響する場合がある。

運用のための借入れ、ファンドは、現金管理の目的のために、およびそうでなければ投資の満期前 の換金の結果となる買戻しに対応するために、金銭を借り入れることができる。短期間の借入れを利 用することは、いくつかの追加的なリスクを生じさせる。ファンドが債務に応じることができなかっ た場合、担保権を有する貸主は、担保として提供された一部のまたは全部の金融商品のポジションを 換金することができ、ファンドは重大な損失を被ることとなる。不履行が生じると、他の証券業者、 貸主、決済機関または他の取引相手とのファンドの契約に基づきクロス・デフォルトが引き起こされ る場合があり、ファンドのパフォーマンスに対する重大な悪影響を作出または増加させる。ファンド がある時点において有する債務の額は、その資産に関連して多大である場合がある。結果として、運 用結果は、利率およびファンドが借り入れることができる他の条項に依存する。ファンドは一般的に は投資ガイドラインに従って金銭の借入れを制限するが、ファンドが取引および投資運用のために被 る債務の水準について、制限は存在しない(「リスク要因、ファンドの投資技術に関するリスク、レ バレッジ、利率、証拠金」を参照のこと。)。

不履行、ファンドの申込みの失敗 申込金額の支払期限は、各関連する申込日から5営業日後(ダ ブリン時間)である(「第2 管理及び運営、1 申込(販売)手続等、(1)海外における販売、 申込手続」を参照のこと。)。申込者がその申込みの支払いをできなかった場合で、当該申込みに関 する受益証券が最終的に消却された場合には、関連する申込日および不履行日(ファンドにより付与 された猶予期間を加える。)の間、当該期間の受益証券1口当たり純資産価格は不正確となる。ファ ンドは、不履行申込者が申込みの支払いを行わないことに関して一定の是正を行う場合がある。不履 行申込者が不履行の時点で受益者である場合には、ファンドは、他に行うことのできる是正に加え て、適用ある不履行の額を上限として強制的に当該受益者の受益証券を買い戻す場合があり、これに よる買戻代金を当該不履行の治癒に充てる場合がある。ファンドが申込者の支払いがなされない申込 みを抹消することを選択しない限り、当該申込者は、ファンドの要求に応じて、当該申込みの全額を 上限として、当該申込みの支払いを行う義務を有し続ける。本書記載の権利および是正は、ファンド が法令またはエクイティにより有する他の権利に追加的なものであり、それに限られないものとする (「リスク要因-ファンドの投資技術に関するリスク-レバレッジ、利率、証拠金」を参照のこ ٤。)。

ファンドの資産および負債の評価 ファンドの日々の純資産価額の各計算のために、管理事務代行 会社はポートフォリオの独立した評価を行う。管理事務代行会社は、合理的に実行可能な限り速やか に、管理会社と重大な相違の確認を行う。市場価格および第三者による価格のどちらも取得できない 金融商品は、確立された書面による評価規則および手続に従って管理会社により誠実に評価され、な らびに管理事務代行会社により確認される。当該価格が金融商品の最終的な処分の際にファンドによ り換金される価格や、実際に、金融商品が即時に処分された際に換金されるであろう価格を表すこと の保証はない。

会計および純資産価額の算定 一般的に、ファンドの会計は米国において一般的に認められた会計 原則(以下「米国会計基準」という。)による。米国会計基準の要件は、一定の種類の資産の算定公 正価格、および収益または未実現利益もしくは損失の認識の時点等、一定の事項について、ファンド のポートフォリオが継続的投資ポートフォリオとして運用されるのではなく清算することを強いられ た場合には、ファンドのポートフォリオの清算価格を反映しない場合がある。さらに、米国会計基準 の評価は、特定の時点において換金された金融商品の価格を反映しない場合がある。状況次第で、当 該相違は受益者および潜在的投資者に好影響または悪影響を与えるものと考えうる。例えば、米国会 計基準に従って決定されるファンドの純資産価額がポートフォリオの潜在的に換金可能な価格より低 い場合に、実際に、それらの有する潜在的価格からの割引により、申込みを行っている受益者が受益 証券の購入により利益を得る場合がある。その代わりに、受益証券はファンドの利益の潜在的価値を 反映しない純資産価額により買い戻される場合があり、米国会計基準に従って純資産評価により算定 される成功報酬は、ポジションが売却された場合に実際に認識されない場合がある未実現利益を反映 する場合がある。会計基準、規則または実務の変更は、同様の影響を有し、または当該影響を増大さ せる可能性がある(後記「第2 管理及び運営、3 資産管理等の概要、(1)資産の評価、(イ) 純資産価額の算定」を参照のこと。)。

未監査情報に基づく買戻請求受益者に対する買戻代金の支払い本書記載のように、受益者がその 受益証券の買戻しの請求を行った場合、受益証券が買い戻される買戻価格は、未監査の純資産価額に 基づき、調整の対象とはならない。そのため、その受益証券の買戻しを請求している受益者は、ファ ンドの監査に際して、受益者の受益証券が買い戻される価格が低すぎるというリスクを負い、ファン ド(およびその受益証券の買戻しを請求していない受益者)は、ファンドの監査に際して、受益者の 受益証券が買い戻される価格が高すぎるというリスクを負う (後記「第2 管理及び運営、2 買戻 し手続等、(1)海外における買戻し」を参照のこと。)。

通貨 ファンドは、その資産の一部を米国外通貨または価格が米ドル以外の通貨を参照して算定さ れる米国外通貨建ての商品に投資する。しかし、ファンドは有価証券および他の資産を米ドルにて評

価する。ファンドは、すべてまたは一部の外国通貨エクスポージャーのヘッジを求める場合があれば 求めない場合もある。ファンドの投資がヘッジされない場合には、ファンドの資産の価額は、米ドル 為替相場ならびにファンドの多様な市場および通貨への投資の価格変動に伴い上下する。そのため、 ファンドが投資を行っている他の通貨に対する米ドル価値の増加が、現地市場におけるファンドのポ ジションの価値について、増加の影響を減少させ、および減少の影響を増大させる。反対に、米ドル の価値の下落は、ファンドの米ドル外の有価証券に反対の影響を有する。また、ファンドは、通貨の 変動に対するヘッジを行うためにオプションや先渡を駆使する場合があるが、当該ヘッジ取引が効果 的であることの保証はなく、および当該技術は追加的なリスクを伴う。

通貨ヘッジ ファンドは、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受 益証券を日本円建てで発行し、管理会社は、基本的に、ファンドが日本円で受領する申込金額の実質 的にすべてが、ファンドの投資目的のために米ドルに転換されることを期待している。その結果、円 建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券の保有者は、日本円に対 して米ドルの価値が低下するリスクにさらされる。円建(ヘッジなし)クラス受益証券について、 ファンドはいかなる通貨ヘッジも行わない。円建(ヘッジあり)クラス受益証券について、ファンド は、管理会社の裁量により、通貨ヘッジを締結することにより、為替相場の変動が日本円の価値に及 ぼす影響を軽減または最小化することを試みる場合がある。原則として、円建(ヘッジあり)クラス 受益証券は、当該通貨ヘッジの費用を負担する。ファンドは1つの法主体であるため、当該資産およ び負債が帰属する受益証券のクラスにかかわらず、ファンドの資産のすべては、ファンドのすべての 債務を弁済するために利用できる。したがって、ファンドの通貨ヘッジの損失が当該通貨ヘッジ取引 が行われる円建(ヘッジあり)クラス受益証券の純資産価額を超える場合、他のクラスの受益証券の 資産が当該損失を相殺するために使用される場合があり、これはファンドに重大な影響を及ぼす可能 性がある(「受益証券のクラスは別個の法主体ではない(クラス間債務)」を参照のこと。)

利率 有価証券の価値は、一般的に、金利変動の結果として変化する場合がある。当該有価証券が 安定した収益を約束する投資であったとしても、当該有価証券の価格は金利変動に反比例した影響を 受け、そのため、市場価格の変動のリスクにさらされる。一般的に、固定利付証券の価値は、実勢金 利が下落すると上昇し、金利が上昇すると下落する。金利の設定見直しにより、市場金利が、それぞ れ、下落または上昇した場合、利率調整可能な有価証券は、同等の質および満期の利率調整不可能な 証券に比べて、その価値が大幅に上昇または下落する可能性が低くなる。市場リスクは、発行体、国 または地域のリスクまたは認識されたリスクの変化に関連する。信用リスクは、発行体が元本および 金利を支払う能力に関連する。固定利付証券の価値は、発行体の信用格付けまたは財務状況の変化に より影響を受ける場合がある。さらに、金利の変動は、ファンドの借入費用に影響を及ぼす。金利の 上昇は、ファンドの収益性を低下させ、レバレッジの利用を困難にする場合がある。

税務監査 ファンドは、税務当局の監査を受ける場合がある。所得税監査は、投資家がファンドの 受益者ではなかった年も含めて、ファンドの課税額を増加させる場合がある。これはファンドの純資 産価額を減少させ、すべての受益者の収益に影響を与える可能性がある。

所得税の不確実性に係る会計 従前「FIN 48」として知られていた、財務会計基準審議会編纂書第 740号「所得税」(以下「ASC 740」という。)は、不確実な税務上の立場の認識に関する指針を提供 している。ASC 740は、企業の財務書類において認識される前に、税務上の地位を満たすことが必要と される最低認識水準を規定している。また、税務上の立場に関する認識、測定、分類、利子および罰 則に関する指針も提供している。潜在的投資者は、とりわけ、ASC 740が、所得または他の課税のため の留保を反映してファンドの純資産価額を減少させることを含めて、ファンドの純資産価額の定期的 な計算に重大な悪影響を及ぼす可能性があることに留意しなければならない。これは、受益証券の申 込みおよびその買戻しの時期に応じて、特定の受益者に利益または不利益をもたらす可能性がある。

FATCA 1986年米国内国歳入法典(改正済み)(以下「内国歳入法典」という。)第1471条から第 1474条、それに基づく米国財務省規定、公表された指針、ならびに米国およびケイマン諸島政府間協

定および実施法令(以下、総称して「FATCA」という。)に基づき、ファンドは特定の所得に関して30パーセントの源泉徴収税の対象となる場合がある。米国およびケイマン諸島との間で締結された政府間協定に基づき、ファンドは、ケイマン諸島の税務情報当局に特定の受益者の氏名、住所、納税者識別番号および当該受益者に関する一定の他の情報を提供することをファンドに要求するケイマン諸島の規則を順守し、それが米国内国歳入庁(以下「内国歳入庁」という。)に当該情報を提供する場合、FATCAに基づく源泉徴収の対象にはならない。ファンドは、FATCAに基づく源泉徴収がなされることを回避するためにFATCAに基づき課されたいかなる義務も遵守することを意図しているが、この点で成功するという保証はない。

受益者が、ファンドまたはその代理人に対して、FATCAに準拠し、ファンドへの支払いまたはファンドの利益のための支払いに対するFATCAに基づく米国連邦源泉徴収税の賦課を防止するために必要となる場合のある、正しい、完全かつ正確な情報または文書を提供しない場合、または受益証券の受益者による保有がファンドをFATCAに基づく源泉徴収税の対象とする場合、ファンドおよび受託会社は、必要な情報を提供しないために源泉徴収を生じさせた関連する投資者によって当該源泉徴収が経済的に負担されることを確実にするために、強制買戻し、または投資者の受益証券に関する買戻代金の処分を含むが、これらに限られない措置をとり、および/または救済措置を求める場合がある。受益者は、ファンドへの投資に対するこれらの規則が有する潜在的な意味合いについて、各自の税務顧問に相談すべきである。

<u>多額の買戻しによる影響</u> ファンドのパフォーマンスへの不満足、管理会社の人員または運用の大規模な変更、ファンドの投資運用者としての管理会社の除名または変更、ファンド資産の清算の決断、他の受益者の買戻しに対する受益者の反応、受益者がファンドまたは管理会社に関係すると考える法律または規制上の問題を含むが、これらに限られない多くの出来事は、受益証券および/または管理会社が同じまたは同様の投資戦略をもって運用する他のファンドについて多額の買戻しを引き起こす可能性がある。多額の買戻しに対応するための措置(および管理会社および/またはその関連会社により運用されている他のファンドおよび口座(以下「他のクライアント」という。)のための同時にとられる同様の措置)は、金融商品の価格の下落および費用(例えば、取引費用および契約の解約費用)の増加の結果となる可能性がある。特定の資産の清算価値が時価を大幅に下回る場合があるため、ファンドの全体の価値も減少する場合がある。ファンドは、より流動性の高いポジションの売却を余儀なくされる場合があり、ファンドがそうでなければ維持するよりも多額の現金および現金等価物への投資を維持する必要がある場合があり、また、特定の投資および取引戦略に必要な融資またはデリバティブの相手方を獲得する能力が制限される場合があり、これらはファンドに悪影響を及ぼす可能性がある。

<u>当初の大口投資者</u> ファンドの当初元本のかなりの部分は、管理会社の関連会社によって提供されることが期待されている。運用会社の関連会社に発行された受益証券は、ファンドが取引および投資業務を開始した後に追加の受益証券が発行されるにつれ、おおよそ1米ドルごとに買い戻されることが予想される。ただし、当該関連会社は、法律により、ファンドの設立の一年後の時点でファンドの発行済み受益証券の価額の3パーセントを下回るまでファンドへの投資を減額することを要求される場合がある。さらに、上記にかかわらず、当該管理会社の関連会社が期待された当初元本を投資するか否か、当該管理会社の関連会社がどの程度の元本(もしあれば)を投資するか、または当該管理会社の関係会社がファンドに投資した当該元本をどれほどの期間維持することがあるかに関して何ら保証はできず、当該関連会社は、取引日においてそのいずれかまたはすべての受益証券の買戻しを請求することを決定する場合がある。ファンドが他の受益者から多額の投資を受ける前に、当該関連会社の受益証券のかなりの部分の買戻しが行われることは、ファンドが本書に記載されている投資プログラムを実行する能力を著しく損ない、受託会社または管理会社(適用ある場合)がファンドを解散することを決定することに至る可能性がある。

<u>分配金の支払い</u> 合理的な努力にもかかわらず受益者に支払うことができない分配金および/または当該分配金の宣言日から6か月が経過しても請求がなされない分配金は、受託会社の裁量により、ファンドの名義で隔離口座に支払われる場合がある。ファンドはその口座に関して受託者とはされず、分配金は受益者に支払われるべき債務として残る。当該分配金の宣言日から6年の期間が経過しても請求されない分配金は、没収され、ファンドに返還される。

サイドレター、他の受益証券クラス ファンドは、管理会社と協議の上、英文目論見書の条項の適用を放棄もしくは修正する、または報酬、買戻し、譲渡、通知および透明性に関する条項を含むが、これに限られない条項に関して、特別またはより有利な権利を付与する裁量を有する。特定の受益者に特別なまたはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、ファンドへの投資の規模および期間ならびにUBSとの提携から生じる場合がある。当該放棄もしくは修正または特別もしくはより有利な権利の付与を行うために、ファンドは、とりわけ、(i)ファンドのポートフォリオの透明性がより高い、()より頻繁な買戻しもしくはより短い買戻通知期間等の、異なるもしくはより有利な買戻しの権利、()他の受益者に提供されるよりも多くの情報および/もしくは通知の権利、()異なる報酬条項、ならびに/または(v)より有利な譲渡の権利を規定する、特定の受益者のための追加クラスの受益証券を将来的に設定する場合がある。一定の当該放棄、修正または特別もしくはより有利な権利の付与は、ファンドによりなされる場合があり、一定の場合には、別途の契約(以下「サイドレター」という。)を通じて管理会社によりなされる場合がある(後記「 利益相反、サイドレター」を参照のこと。)。

投資者を代理する独立専門家の不在 管理会社は、ファンドの運営に関して、顧問およびその他の 専門家と相談してきた。取引条件の交渉、受益証券の募集またはファンドの運用に関して、投資者ま たは潜在的投資者を代理する顧問は選任されていない。潜在的投資者は、組成のプロセスに代理する 者がいなかったため、自己および受益証券に関するファンドの条件が独立当事者間で交渉されていな いことを認識しなければならない。

<u>サイバーセキュリティ-違反</u> 管理会社およびファンドの業務ならびにそれらの各サービス提供会社の業務は、技術情報および通信システムに依存している。当該システムの障害もしくはセキュリティ違反またはサイバー攻撃により、管理会社の業務およびファンドの業務に著しい支障をきたす可能性がある。当該障害または違反の場合、ファンドに関連する情報、ファンドの運営および受益者に関連する個人情報は、紛失、損傷もしくは破損され、または不適切にアクセス、使用もしくは開示される可能性がある。

システムの障害、セキュリティ違反またはサイバー攻撃は、ファンドおよびファンドへの受益者の 投資に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。管理会社、ファンドまたはその各々のサービス提供会社 に対する当該システム障害、セキュリティ違反またはサイバー攻撃は、管理会社および/またはファ ンドは、違反の原因および範囲の科学的分析、サイバーセキュリティの強化および高度化、妨害破壊 行為を受けた取引システムによる投資損失、ならびに専有情報の盗難および不正使用に関連する費用 を含む、多額の費用を被る可能性がある。管理会社とファンドはまた、とりわけ、事業、取引能力、 およびファンドから受益者への支払いを含む支払いを送金するファンドの能力の混乱、運用費用の増加、第三者に対する負債、規制介入、評判の低下などの被害を受ける可能性がある。

管理会社および他のサービス提供会社に関連するリスク

管理会社への依存 ファンドの成功は、ファンドの投資戦略を効果的に実行し、それによりファンドの投資目的を達成する投資手法を開発および駆使する管理会社の能力に大きく依存している。管理会社による主観的な決定により、ファンドが損失を被ったり、本来であれば資産となっていたであろう利益機会を逸したりする場合がある。

<u>主要な従業員の慰留および動機付け</u> ファンドのパフォーマンスは、高度なスキルを有する個人の能力と努力に大きく依存している。金融業界では、適格者の獲得競争が激化している。ファンドがポートフォリオを効果的に運用できるかどうかは、管理会社がその主要人員および従業員を引き付

け、慰留し、動機付けをする能力に依存している。業界では離職が想定されるが、受益者は、離職が ファンドのパフォーマンスに与える場合がある影響を考慮すべきである。

競争 ファンドが投資する特定の市場は、魅力的な投資機会について極めて競争的である。したがって、管理会社は、当該環境において魅力的な投資機会を識別したり、成功裏に追求することができず、その結果、期待投資リターンが低下する場合がある。例えば、ファンドの事業の一部は、新規発行市場に依存する場合あり、入手可能および適切な新規発行の量、ならびに当該新規発行の十分な割り当てを受ける管理会社の能力に影響される。当該投資を行うために組織された企業の数が大幅に増加しており、その結果、ファンドの適切な投資の獲得競争が激化する場合がある。

管理会社に対するインセンティブ報酬 管理会社は、ファンドの資産の増加に基づいて報酬を受け取る。この業績報酬の取り決めは、管理会社が、当該報酬が支払われなかった場合よりも、リスクが高く、または投機的な投資を行うインセンティブを生み出す場合がある。さらに、業績報酬はファンドの純資産価額の未実現利益を含めた計算で算出されるため、当該報酬は実現利益のみに基づく場合よりも高額になる場合がある。

証券業者の選定 管理会社は、ファンドが利用する証券業者の選定に関連して利益相反を生じる場合がある。ファンドのポートフォリオ取引は、とりわけ最良執行に基づき、証券業者の取引遂行能力、その人員、信頼性および財務責任ならびに証券業者による調査および調査関連サービスの費用の提供または支払いの対価として、証券業者に割り当てられる。さらに、証券業者は、資金導入、販売活動の支援、技術、運営または設備に関するコンサルティングならびに他のサービスまたは品目を含むが、これらに限られない、管理会社にとっては有益であるが、必ずしもファンドにとっては有益ではない、他のサービスを提供する場合がある。当該サービスおよび品目は、管理会社の証券業者の選定に影響を及ぼす場合がある(後記「利益相反」を参照のこと。)。

ファンドの投資戦略に関連するリスク

マージャー・アービトラージ ファンドは、そのマージャー・アービトラージ投資に関して、提案された取引が完了しなかった場合、一般的に、多額の損失を被る可能性がある。合併、公開買付けおよび株式交換の提案の成立は、(i)しばしば提案された取引を禁止する訴訟を引き起こす対象会社の経営陣または株主の反対、()政府機関の介入、()提案者以外の会社との合併または友好的公開買付けを含む防衛戦略を追求する対象会社の努力、()第三者による提案者の取得の試み、()合併の場合、必要な株主の承認の取得の失敗、()有価証券の価格の重大な変更をもたらす市場環境、()適用される法的要件の遵守、()適切な資金調達の達成ができないことなど、様々な要因により阻止または遅延される場合がある。

オポチュニスティック取引のリスク 管理会社のオポチュニスティック投資には、主要な世界の市場指数や個別の持分証券にかかるオプションやデリバティブを利用して、これらの市場のボラティリティに起因する機会を活用するとともに、ポートフォリオの不要な総エクスポージャーをヘッジすることが含まれている。オプション価格は、とりわけ、対象指数や持分証券のインプライドボラティリティの一定の水準に基づいている。ファンドがオプションを購入した後に対象指数または持分証券のボラティリティが低下した場合、ファンドは損失を被る。これらの損失は、関連するヘッジポジションの損失の可能性があるため、オプションに支払われたプレミアムを上回る場合がある。さらに、オプション価格は時間とともに下落し、ボラティリティの減少または上昇に伴って下落または上昇する傾向がある。ボラティリティの上昇によってファンドが保有するオプションの価値が上昇し、オプションの時価の下落を相殺しない限り、ファンドは損失を被ることになる。さらに、管理会社は、流動性の低い戦術投資を行う場合がある。

ファンダメンタル・アービトラージ 過小評価および過大評価された有価証券への投資機会の特定 は困難な任務であり、当該機会が正しく認識され、または獲得されるという保証はない。過小評価および過大評価された有価証券への投資は、市場の資本の上昇よりも高い機会を提供するが、これらの投資は高度の財務リスクを伴い、多額の損失をもたらす可能性がある。

レラティブ・バリュー ファンドのレラティブ・バリュー投資戦略の成功は、有価証券、金融商品 または市場の価格設定において認識した非効率性を特定し活用する管理会社の能力にかかっている。 当該相違の特定と利用には不確実性が伴う。管理会社が投資機会を探し出したり、証券市場における 価格設定の非効率性を活用できるという保証はない。管理会社が投資しようとする市場の価格設定の 非効率性の低下は、ファンドの投資戦略の範囲を縮小することになる。ファンドのポジションの前提 となっている誤った価格設定が、管理会社が期待する関係に収束しなかった場合、またはそれとはさ らに相違した場合、ファンドは損失を被る場合がある。ファンドのレラティブ・バリュー投資戦略 は、高いポートフォリオ回転率をもたらし、その結果、高い取引コストをもたらす場合がある。さら に、ファンドのレラティブ・バリュー戦略は、株式市場およびリスクフリー金利の動きと無相関であ るように設計されている。採用されている投資戦略および市況に応じて、政治的危機、為替相場また は金利の変更、有価証券の強制買戻し/償還、市場流動性の一般的な欠如などの不測の事態は、ファ ンドに重大な悪影響を及ぼす場合がある。さらに、伝統的なベンチマークとの相関が低いリスク管理 による利益が最も重要である場合、特に市場の混乱やストレスが生じている期間中、ファンドのパ フォーマンスが実際に伝統的なベンチマークと低い相関を示すか、当該ベンチマークと密接に相関し ていないという保証はない。

クレジット・アービトラージ戦略 ファンドのクレジット・アービトラージ戦略の成功は、多くの 投資要因に依拠している。

キャピタル・ストラクチャー・アービトラージ ファンドのキャピタル・ストラクチャー・アー ビトラージ戦略の成功は、会社の資本構成の中で信用リスクの価格設定における非効率性を特定し 活用する管理会社の能力にかかっている。市場機会の特定と活用には不確実性が伴う。管理会社が 投資機会を見つけることができたり、価格の不一致を正しく活用できるという保証はない。ファン ドが投資しようとする市場の価格設定の非効率性の低下は、ファンドの投資戦略の範囲を縮小す る。ファンドのポジションの裏付けとなっている認識された価格設定の誤りが具体化しない場合、 これらの投資戦略は失敗したり、損失を招いたりする可能性がある。

仕組商品アービトラージ ファンドの仕組商品アービトラージ戦略は、様々な種類の仕組商品お よびデリバティブの売買を含む。これらの戦略の成功は、ポートフォリオ・リスクの非効率的な価 格設定を特定し活用する管理会社の能力と、債務不履行までの時間の明示的ではない相関にかかっ ている。ファンドのポジションの裏付けとなる認識された価格設定の誤りが正確ではない場合、 ファンドは損失を被る可能性がある。さらに、一部の仕組商品 (CLOを含む。)について、確立され た流動性の高い流通市場が存在しないため、当該有価証券の認識した価値を実現することが困難に なる場合がある(「リスク要因-ファンドの投資技術に関連するリスク-非流動性投資」を参照のこ ٤。)。

ファンドの投資技術に関連するリスク

分散に関する方針 ファンドは、(投資ガイドラインに記載されるものを除くほか)分散に関する 正式なガイドラインを持っておらず、主にマージャー・アービトラージ戦略を追求することを意図し ている。その結果、ファンドのポートフォリオは、限られた数の銘柄、金融商品の種類、産業、セク ター、戦略、国または地理的地域に大きく集中する可能性がある。当該リスクの集中により、ファン ドが被る損失が増大する場合がある。

レバレッジ、金利、証拠金 ファンドの現金借入は投資ガイドラインに従って制限されるが、ファ ンドがその投資プログラムにおいて利用することができるレバレッジ(すなわち、証拠金の利用によ る)の額に制限はない。ファンドは、他の方法の中でもとりわけ、借入れ、証拠金による証券の購 入、およびオプション、先物、先渡契約、レポおよびリバースレポならびにスワップなどの本質的に レバレッジされているデリバティブ商品の購入または締結によってレバレッジを得る場合がある。 ファンドにより使用されるレバレッジの額は、いつでも、ファンドの元本との関連において相当な額 となる場合がある。レバレッジは利益を増加させる場合があるが、ファンドは信用リスク、より大き

な市場リスクおよびより高い経常費用の影響を受ける。当該投資に悪影響を及ぼす市場への投資に関 するレバレッジの影響は、ファンドの投資ポートフォリオに、当該投資がレバレッジされていない場 合よりも大幅に大きい損失をもたらす可能性がある。また、レバレッジや資金調達へのアクセスは、 市場要因や規制の変更を含む多くの要因によって損なわれる可能性があり、ファンドが適切なレバ レッジや資金調達を確保または維持できるという保証はない。一般的な金利水準、および、特にファ ンドが借り入れることができる金利は、ファンドの運用成績に影響を及ぼす(「リスク要因 - ファン ドの運用およびストラクチャーに関連するリスク-運用のための借入れ」および後記「 も参照のこと。)。

証拠金の借入および先渡、スワップ、先物、オプションおよびその他のデリバティブ商品を伴う取 引は、ファンドに追加リスクをもたらす可能性がある。当該取引では、取引相手と貸主(UBSを含 む。)は、ファンドの義務を支えるために担保を提供することをファンドに要求する蓋然性が高い。 担保として提供した有価証券またはその他の資産の価値が下落した場合、または証券業者が維持証拠 金要求額を引き上げる場合(すなわち、資金調達可能なポジションの比率を引き下げる場合)、ファ ンドは「マージン・コール」の対象となる可能性があり、それに基づき、ファンドは追加資金を証券 業者に預託するか、価値の下落を補うために担保資産の強制的な清算を行わなければならない。担保 となっている有価証券の価値が急激に下落した場合、ファンドは証拠金債務の返済や追加担保を提供 できるほど早く資産を換金することができず、相対的に低い価格で、下落している市場でポジション の強制的な清算を行うこととなり、それによって多大な損失を被る場合がある。さらに、担保を有す る相手方および貸主は、一般的に、ファンドが提供した担保を売却、質入れ、二重担保とし、譲渡、 使用またはその他の方法で処分する権利を有する。当該状況では、ファンドは、提供した担保を速や かに回収することができないか、または提供した担保のすべてを回収することができない場合がある ため、取引相手の債務不履行のリスクに対するエクスポージャーを増加させる可能性がある。

さらに、各関連する申込日から5営業日後(ダブリン時間)までは、申込金は支払期限とならない (後記「第2 管理及び運営、1 申込(販売)手続等、(1)海外における販売」を参照のこ と。)。それにもかかわらず、各申込日に発行された受益証券は、当該受益証券が発行された時点か らファンドの損益に参加する。ファンドが以後の申込金に関して投資を行うには余剰証拠金が十分で ない場合、ファンドはいくぶん低いインプライド・レバレッジ要件で取引し、ファンドの利益の可能 性に悪影響が及ぶ可能性がある(「リスク要因 - ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリ スク-不履行、ファンドの申込みの失敗」も参照のこと。)。

空売り 空売りとは、ファンドが所有する場合も所有しない場合も有価証券を売却し、購入者に引 き渡すために同じ有価証券を借りることを含み、借りた有価証券を後日置き換える義務がある。空売 りは、有価証券の価格の下落が取引費用および有価証券の借入れ費用を超える限り、投資者が特定の 有価証券の価格の下落によって利益を得ることを可能にする。空売りは、理論的には対象有価証券の 価格は制限なく上昇し、したがって、ショート・ポジションをカバーするためにこれらの有価証券を 購入する費用を増加させるので、無限の損失のリスクを生み出す。ファンドが空売りされた有価証券 を借り入れる能力を維持できるという保証はない。当該場合には、ファンドは「買いから入る」可能 性がある(すなわち、貸主に返却するために公開市場で有価証券を買い戻すことを強いられる。)。 さらに、ショート・ポジションをカバーするために必要な有価証券が購入可能であるという保証はな い。実際、ショート・ポジションを解消するために有価証券を購入すること自体が、有価証券の価格 をさらに上昇させ、それによって損失を悪化させる可能性がある。

2008年第3四半期および第4四半期には、米国、イングランド、オーストラリアを含む多くの法域 が、金融会社の株式証券(および場合によっては当該有価証券にリンクするデリバティブ)の空売り を禁止した。規制当局および議会は、いつでも、空売りに追加的な制限を課す場合がある。空売りに 関する継続的または追加的な規制上の制限または禁止がある場合、管理会社が採用する特定の戦略

は、実行するには非経済的または非現実的になり、ファンドに潜在的な重大な損失をもたらす場合がある。

ヘッジ取引 ファンドは、ヘッジ目的のために、オプション、スワップ、キャップおよびフロア、 ならびに先物取引および先渡取引および同様のデリバティブなどの様々な金融商品を利用することが ある。ファンドはリスクの低減を目的としてヘッジ取引を行う場合があるが、当該取引は、すべての 市場環境におけるリスク、あらゆる種類の望ましくないリスク、または未確認もしくは予期しないリ スクを軽減する上で十分に有効ではない場合があり、ファンドが損失を被る結果となることがある。 したがって、当該ヘッジ取引の結果、ファンドが当該ヘッジ取引に従事していなかった場合よりも、 全体的なパフォーマンスが悪化する場合がある。さらに、ヘッジ手法には、以下のリスクの1つまた は複数が伴う。すなわち、(i)金融商品のパフォーマンスおよび価値と、ファンドの有価証券の価 値または管理会社のその他の対象との不完全な相関関係、()当該金融商品のポジションを解消す るための流通市場の欠如の可能性、()管理会社が予想していない金利、スプレッドまたはその他 の市場の変動に起因する損失、() 追加証拠金またはその他の支払いの要件を満たすためのありう る義務(これらのすべてがファンドのポジションを悪化させる可能性がある。)、ならびに(v) ファンドが取引する1つまたは複数の相手方の一部履行の不履行または拒否。さらに、ヘッジ戦略が 店頭デリバティブ取引の利用を含む場合、当該戦略は、ドッド・フランク・ウォール街改革・消費者 保護法(以下「ドッド・フランク法」という。)に従って採択された様々な規制の実施によって影響 を受ける。管理会社は、一定のリスクをヘッジしない、またはヘッジを想定しないことを決定する場 合はある。ファンドは、また、ヘッジできない特定のリスクにさらされる場合がある。

短期市場の考慮事項 管理会社の取引決定は、短期の市場の考慮事項に基づいて行われる場合がある。したがって、ポートフォリオの回転率は、取引に関連する多額の費用を発生させる可能性がある。

<u>コントロール・ポジション</u> ファンドは、随時、単独またはグループの一部として行動することにより、米国の公開会社の一定の種類の有価証券の10パーセントを超える実質的な所有権を取得する場合があり、または取締役を当該会社の取締役会に置く場合がある。その結果、証券取引法第16条に基づき、ファンドは、特定の追加報告要件の対象となる場合があり、当該有価証券の売買から生じる特定の短期利益を吐き出すことを求められる場合がある。そのような状況では、ファンドは、当該発行体の有価証券の売りポジションに入ることを禁止され、したがって、当該投資をヘッジする能力が制限される。

カウンター・パーティー・リスク ファンドが取引を行う市場の一部は、店頭市場または「証券業者間」市場である。当該市場の参加者は、通常、「取引所ベース」市場の参加者のような信用評価および規制監督の対象とはならない。ファンドがスワップ、派生商品もしくは合成商品またはこれらの市場におけるその他の取引に投資する場合には、ファンドは、取引相手方に関して信用リスクを負う場合があり、決済不履行のリスクも負う場合がある。これは、契約の条件に関する争い(善意であるか否かを問わない。)のため、または信用もしくは流動性の問題のために、ファンドは、相手方がその条件に従って取引を決済しないリスクさらされる。ファンドは、特定の取引相手方との取引、またはその取引の一部もしくは全部を1つの取引相手に集中させることを制限されない。ファンドが1つまたは複数の取引相手方と事業を行う能力、当該取引相手方の財務能力のいかなる独立した評価もないこと、および決済を容易にするための規制された市場がないことは、ファンドへの潜在的損失を増加させる場合がある。

非流動的な投資 ファンドは、運用資産の一部を、流動性の低い投資にて保有する場合がある。受益者がファンドに買い戻される場合、ファンドはこれらの投資を清算することができない場合がある。その場合には、残りの受益者はこれらの流動性の低い投資の大部分を保有することになる。また、受託会社が、管理会社と協議の上の受託会社の裁量により、市場の混乱、市場における取引の停

止またはその他の異常な事態により、ファンドの資産の価値を公正に計算することができないと判断 した場合、ファンドは、受益証券の買戻しを行う受益者の権利を一時的に停止する場合がある。

ファンドの金融商品に関連するリスク

一般的な経済および市況 ファンドの活動の成功は、金利、信用の利用可能性、インフレ率、経済の不確実性、市場の混乱および景気後退の懸念などの一般的な経済および市況に影響される。これらの要因は、有価証券価格の水準およびボラティリティならびにファンドの投資の流動性に影響を及ぼすことがある。ボラティリティまたは非流動性は、ファンドの収益性を損ない、または損失をもたらす可能性がある。ファンドは、金融市場におけるボラティリティの水準によって悪影響を受ける可能性のある多額の取引ポジションを維持する場合があり、ポジションが大きくなればなるほど、損失を被る可能性は高くなる。

困難な市況に迅速に対応してもファンドが重大な損失を被る可能性があり、市況の広範かつ急速な 変化によりファンドが重大な悪影響を被らないという保証はないことを理解することが重要である。

株式証券 ファンドは株式証券および株式デリバティブに投資する場合がある。これらの金融商品の価値は、一般に、発行体のパフォーマンスやエクイティ市場の動きによって異なる。その結果、管理会社の期待とパフォーマンスが異なる発行体の株式商品に投資する場合、または株式市場が一般的に単一の方向に動いた場合でファンドが当該一般的な動きに対してヘッジを行っていない場合、ファンドは損失を被ることがある。ファンドはまた、転換証券または私募の場合、転換証券の転換時に市場性のある普通株式を受け渡す場合、および売出しのために制限付き証券を届出る場合など、発行体が契約上の義務を履行しないリスクの影響を受けることがある。

債務証券一般 あらゆる種類の発行体の債務証券は、格付けの有無に関わらず、投機的な特徴を持つ場合がある。当該商品の発行者(ソブリン発行者を含む。)は、重大で継続的な不確実性に直面し、発行者が債務の条件に従って利息および元本を適時に支払う能力が損なわれる場合がある悪条件にさらされる場合がある。

金利リスク 金利の変動は、ファンドの債券投資の価値に影響を与える可能性がある。金利の上昇は、ファンドの債券投資の価値を低下させることがある。ファンドは、格付けの低い商品、より長期の満期を有する債務商品、利息を支払わない債務商品(ゼロ・クーポン債など)、または他の債務商品の形で非現金利息を支払う債務商品に投資する場合には、増大したより大きな金利リスクの影響を受けることがある。

バイ・イールド 「ハイ・イールド」(非投資適格を含む。)債券は、一般に取引所で取引されておらず、その結果、これらの有価証券は店頭市場で取引され、取引所で取引されている市場よりも透明性が低く、買値 / 売値のスプレッドが広い。ハイ・イールド証券は、継続的な不確実性に直面し、事業、財務または経済状況が悪化し、発行体の適時に利息や元本の支払いを行う能力を失わせる可能性がある。ハイ・イールド証券は、一般に、ボラティリティが高く、発行者の資産の実質的にすべてによって担保され得る、発行者の他の発行済み有価証券および債務に劣後する場合も、劣後しない場合もある。ハイ・イールド証券は、財務上の制約や追加的債務の制限によって保護されない場合がある。格付けの低い債券や格付けのない債券の市場価格は、主に一般的な金利水準の変動に反応する格付けの高い有価証券に比べて、個々の企業の動向を大きく反映する傾向があり、格付けの高い有価証券よりも経済状況に敏感に反応する傾向がある。当該有価証券を発行する企業は、レバレッジが高く、伝統的な資金調達方法を利用できない場合がある。さらに、ファンドは、一般に取引されている有価証券を有していない発行体の債券に投資する場合があり、当該投資に関連するリスクのヘッジをより困難にする場合がある。

ファンドは、適用ある発行体の債務の歴史的に典型的であった利回りよりも、かなり高い利回りで一般的に取引されている発行体の債務に投資することがある。当該投資には、将来的に特約または支払いの不履行に陥る可能性が高い負債や、現時点で不履行に陥っており一般に投機的と考えられている負債が含まれる場合がある。不履行となった債務の弁済は、著しい不確実性を伴う。不履

行となった債務は、発行体が利息またはその他の支払いを行わないような、長期にわたる返済停止または破産手続の後にのみ返済される可能性がある。通常、当該返済停止または破産手続は、現金での支払いまたは不履行となった有価証券と発行体またはその関連会社の他の債務証券または株式証券との交換の形による元本の部分的な回収のみという結果となり、これは非流動的または投機的となることがある。

社債 会社が発行する社債、手形および短期債は、固定金利、可変金利または変動金利を支払う場合があり、ゼロ・クーポン債を含むことがある。社債商品は、信用格付の格下げの対象となる場合がある。他の商品は、最低の格付けを有するか、または格付けされていない場合がある。さらに、ファンドは、社債および関連する金融商品への投資に関連して、現物による利息の支払いを受ける場合がある(例えば、債務投資に関連してファンドが保有する元本は、当該債務投資に支払われるべき利息の額だけ増加する場合がある。)。当該投資は、現金での定期的な利息の支払いを提供する負債債務よりも市場価値の変動性が大きくなることがあり、不履行の場合には、ファンドは多額の損失を被ることがある。

バンク・ローンに伴うリスク ファンドは、銀行およびその他の金融機関が創出するローンおよびローン・パーティシペーションに投資する場合がある。これらの投資には、投資適格を下回る信用格付けの借入人に対する高レバレッジのローンが含まれる場合がある。当該ローンは、通常、1つまたは複数の商業銀行または金融機関によって交渉され、商業銀行および金融機関のグループの間でシンジケートされる民間企業ローンである。貸主に信用供与を促し、有利な金利を提供するために、借入人は貸主に、原則として一般には利用できない事業に関する広範な情報を提供することが多い。ファンドが当該情報を取得し、それが重要かつ非公開である場合には、ファンドは、情報が公開されるかまたはそうでなければ重要な非公開情報でなくなるまで、借入人の有価証券の取引を行うことができない。

ファンドは、将来資金を貸し付けるために、リボルビング・クレジット・フィーチャーまたはその他のコミットメントもしくは保証を伴う融資に直接またはパーティシペーションを通じて投資することができる。ファンドが要求された資金を借入人に貸し付けない場合、ファンドに対する請求および以前貸し付けた金額に対する相殺の可能性のある主張を引き起こす可能性がある。

ファンドは、直接的に(売却または譲渡により)または間接的に(パーティシペーションにより)バンク・ローンおよびその他の負債債務の利子を取得することができる。譲渡における譲受人は、通常、譲渡人のすべての権利および義務を承継し、債務に関する信用契約に基づく貸主となるが、その権利は、譲渡人の権利よりも制限される可能性がある。債務の一部に対するパーティシペーション持分は、通常、借主ではなく、信用契約の下で貸主として行動する金融機関のみとの契約関係に帰着する。パーティシペーション持分の保有者として、ファンドは一般に、借主による貸付契約の条件の遵守を強制する権利、条件の修正または放棄を承認する権利など、信用契約に基づく貸主の権利を行使する権利を有さず、またファンドは借主に対していかなる相殺の権利も有さず、ファンドはパーティシペーションを購入した債務を裏付ける担保から直接利益を得ることはできない場合がある。その結果、ファンドは、借入人とパーティシペーションを販売する機関の両方の信用リスクの影響を受ける。また、ファンドの貸付金の弁済期限が到来する時からファンドが当該代金を実際に受領する時の間に遅延が生じる場合がある。

転換証券 転換証券とは、特定の期間内に一定の価格または計算式で同一または異なる発行者の特定額の普通株式に転換または交換することができる株式または他の有価証券をいう。通常、転換証券の市場価値は、債務証券の場合と同じように機能する。転換証券は、転換証券の約定証書に設定された価格で発行者の選択により買戻し/償還される場合がある。ファンドが保有する転換証券が買戻しまたは償還の請求を受けた場合、ファンドは発行者が当該有価証券を買戻しまたは償還すること、当該有価証券を裏付け普通株式に転換すること、または当該有価証券を第三者に売却することを許可す

る必要がある。これらの行為はいずれもファンドのパフォーマンスに重大な悪影響を及ぼす可能性が ある。また、転換証券は、市況に応じて流動性リスクの影響を受ける。

ディストレスト債務 ファンドは、脆弱な財務状況で、相当な資本ニーズまたは負の純資産、経営成績の低迷、または破産もしくは他の会社更生手続きおよび清算手続きを行う会社を含む特別な競争上もしくは製品の旧式化問題を経験している発行体の債務に投資することがある。これらの債務は、それに対応して高いリターンの可能性をもたらすことがあるが、特にリスクの高い投資である蓋然性が高い。さらに、破綻した企業に投資する固有のリスクは、当該発行体の真実の状況に関する情報を得ることがしばしば困難であることがあるということである。当該投資はまた、とりわけ、不正譲渡およびその他の無効な譲渡、または支払、貸主の債務、ならびに負債を株式または一定の権利剥奪として拒否、減少、劣後、再評価する破産裁判所の権限に関連する法律により、著しい悪影響を受ける場合がある。当該企業の債務は投機的なものとみなされることがあり、当該企業が予定通りに債務の支払いを行う能力は、著しく悪い金利変動、一般的な経済環境の変化、特定の産業に影響を与える経済的要因、または当該企業内の特定の展開によって影響を受けることがある。事業や財務上の困難に直面している企業への投資を成功させるために必要な財務上および法律上の分析の高度さの水準は、異常に高い。更生または同様の措置が成功する見通しがあり、またはファンドの投資を担保する資産の価値が十分であるという保証はない。

上場投資信託 ファンドは、特定のインデックスまたは産業に関連する会社のパフォーマンスおよび配当利回りに追従しようとする、受益証券が一般に取引される投資信託、オープン・エンド型ファンドまたは預託証券の投資証券であるETFに投資する場合がある。これらの指数は、広域ベース、セクター、または国際指数のいずれであることがある。しかし、ETF投資証券保有者は、一般的に、追跡するように設計された対象有価証券の保有者と同じリスクの影響を受ける。ETFはまた、それらの価格が追跡するように設計されている対象有価証券の価格の変化と完全には相関しない場合があるというリスク、ETFを取引する取引所の方針に基づいて、市況またはその他の理由によりETFの取引が停止するリスクを含むが、これらに限られない一定の追加的リスクを負う。さらに、ファンドは、ETFの他の投資証券保有者と共に、管理報酬を含むETFの費用の比例按分部分を負担することがある。したがって、受益者は、ファンド費用の保有比率に応じた負担に加えて、ファンドのパフォーマンスに重大な悪影響を及ぼす場合のあるETFの同様の費用を間接的に負担することがある(「リスク要因・ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク・ファンドへの投資に関連するコスト」を参照のこと。)。

非米国投資 ファンドは、ポートフォリオの一部を米国以外の会社および海外の金融商品に投資す ることがある。当該投資は、事業の不確実性に加えて、国や地域に影響を及ぼす社会的、政治的およ び経済的な不確実性によって悪影響を受けることがある。多くの金融市場は、米国ほど発展しておら ず、効率的ではないため、流動性が低下し、価格の不安定性が高い場合がある。法的および規制環境 もまた、特に破産手続および会社更生に関して、異なっていることがある。当該非米国企業および外 国に関しては、一般に入手可能な情報が少ないことがあり、財務会計基準および財務会計実務が異な る可能性がある。ファンドは、潜在的な著しく悪影響ある政治的および経済的発展、米国以外の預金 の差し押さえまたは国有化、ならびに通貨封鎖その他にかかわらず、発行体の国外に所在する受益者 に対する元本および利息の支払いに重大な悪影響を及ぼす可能性のある政府規制の変更可能性など、 追加的なリスクにさらされる場合がある。また、一部の金融商品については、政府から有価証券取引 税を徴収される場合、これは、当該投資の費用を増加させ、売却益を減少させ、または売却損を増加 させる効果がある。一部の国々を源泉としてファンドが受け取る所得は、当該国が課する源泉徴収税 およびその他の税金によって減額されることがある。ファンドが支払う当該税金は、当該投資からの 純利益または収益を大幅に減少させる可能性がある。また、ファンドは、そのポートフォリオの一部 を新興市場国に投資する場合があり、本項で議論するのと同じリスク(多くの場合より大きなレベ ル)、未発展の経済または市場へ投資することに伴う典型的な追加的リスクおよび特別な考慮事情の 対象となる。当該追加的リスクには、より大きなインフレ・リスク、為替相場の大きなボラティリ

ティ、経済への政府の関与および支配の大きな可能性、役員および取締役の受託義務ならびに受益者 の保護に関する会社法の整備が進んでいないことを含む(ただし、これに限られない。)リスクが含 まれる。

一定の法域における取引の条件として、ファンドの取引相手方のいくつかは、ファンドが行おうと する一定の投資に関して、ファンドの投資者の国籍または出身国に関して表明することをファンドに 要求する。当該状況において、ファンドは、ファンドの投資者の国籍または出身国がファンドの投資 適格性を決定し、潜在的に利益機会の喪失につながるような法域または当該法域における特定の金融 商品に対する直接投資の機会を放棄することがある。

デリバティブ商品全般 ファンドは、スワップおよびクレジット・デリバティブなど他のデリバ ティブ商品を締結することがある。一定のスワップ、オプションその他のデリバティブ商品には、市 場リスク、流動性リスク、取引相手方の財務状況や信用力に関連する不履行のリスク、法的リスク、 業務リスク等、様々なリスクの影響を受けることがある。さらに、ファンドは、将来、現在使用が意 図されていない、または現在利用可能ではない一定の他のデリバティブ商品に関する機会を利用する ことがある。今後、現時点では判断できない特別なリスクが発生することがある。ファンドが参加す るデリバティブ商品の規制および税務環境は進化および変化しており、規制の変更(米国のドッド・ フランク法および欧州の欧州市場インフラ規則に基づくものを含む。)または当該金融商品の税務 は、ファンドに重大な悪影響を及ぼすことがある。

取引所で取引されているデリバティブは、取引されている取引所およびそれらが保証されている清 算機関の破綻のリスクの対象となるが、ファンドの店頭デリバティブへの投資は、取引所で取引され ているデリバティブよりも相手方の破綻のリスクが高く、流動性が低い。2008年にはリーマン・ブラ ザーズ・ホールディング・インクの破産手続およびリーマン・ブラザーズ・インターナショナル (ヨーロッパ)リミテッドの経営に関連してデリバティブ市場に大きな混乱が生じ、米国政府による アメリカン・インターナショナル・グループ・インクの救済に関する不確実性および多くの法域で課 せられた緊急空売り規則が生じた。特に支払遅延や支払いが完全に失われた場合に、債務不履行によ り取引が満期前に終了した場合、混乱や不確実性によって多大な損失が生じる可能性がある。

オプション カバーされているコール・オプションの売主(ライター)(すなわち、ライターは対 象有価証券を保有している。)は、対象有価証券の市場価格がプレミアムを除く購入価格を下回るリ スクを負い、オプションの行使価格を上回る対象有価証券の利益を得る機会を放棄する。カバーされ ていないコール・オプションの売主は、対象有価証券の市場価格がオプションの行使価格よりも理論 的には無制限に上昇するリスクを負う。コール・オプションの行使を満たすため必要な有価証券は、 はるかに高い価格で購入する場合を除き、購入することができないことがある。コール・オプション の行使を満たすために有価証券を購入することは、それ自体が有価証券の価格を、時にはかなりの額 上昇させ、それによって損失を悪化させる可能性がある。コール・オプションの買い手は、コール・ オプションへの投資をすべて失うリスクを負う。

カバーされているプット・オプションの売主(すなわち、ライターは対象有価証券のショート・ポ ジションを保有している。)は、対象有価証券の売却価格(ショート・ポジションの取得)およびプ レミアムを上回る対象有価証券の市場価格の上昇リスクを負い、オプションの行使価格を下回る対象 有価証券の利益を得る機会を放棄する。カバーされていないプット・オプションの売主は、対象有価 証券の市場価格がオプションの行使価格を下回るリスクを負う。プット・オプションの買主は、プッ ト・オプションへの投資をすべて失うリスクを負う。

株価指数オプションの場合、ファンドが株価指数のオプションをうまく使用することは、一般的な 株式市場または特定の業界もしくは市場セグメントの動向を正確に予測する管理会社の能力に従う。 これには、個々の株式の価格変動を予測することとは異なる技術と手法が必要となる。

ファンドが米国でオプションを購入する場合、オプション・プレミアムの全額が支払われるため、 証拠金の要求はない。外国取引所で取引される一定のオプションのプレミアムは、証拠金として支払

われる場合がある。ファンドが先物取引のオプションを売却する場合、当該オプションの原資産とな る先物取引について設定された証拠金要件によって決定される金額およびオプションの現在のプレミ アムに実質的に等しい金額の証拠金を預託することが必要となることがある。オプションの構築に課 される証拠金要件は、アウト・オブ・ザ・マネー状態のオプションが行使されない確率を反映して調 整されたものであるが、実際には、先物市場での取引に直接課される証拠金要件よりも高くなる可能 性がある。店頭オプション(および、株式または通貨先渡、スワップ、その他の派生商品などの他の 店頭商品)に証拠金の預託が要求されるか否かは、個別に交渉される取引当事者の信用決定および特 定の契約に依拠することになり、ドッド・フランク法に基づいて公表された規則は、店頭商品の証拠 金要件を要求することがあり、または要求する結果となることがある。

商品先物契約 先物の価格は、原資産である商品(例えばコモディティ)の価格に依存する。先物 の価格は非常に不安定であり、先物契約の価格変動は、とりわけ、金利、需給関係の変化、貿易、財 政、金融、通貨管理プログラムおよび政府の政策ならびに国内および国際的な政治・経済事象および 政策によって影響を受ける可能性がある。さらに、特定の商品取引所は、「日次価格変動限度」また は「日次制限」と呼ばれる規則により、特定の先物契約価格の一日の変動を制限しているため、先物 ポジションは流動性が低いことがある。当該日次制限の下では、一取引日中、日次制限を超える価格 で取引を実行することはできない。特定の先物契約の価格が日時制限に等しい金額まで上昇または下 落すると、取引者がその制限またはその制限内で取引を行う意思がない限り、その契約のポジション をとることも清算することもできない。これにより、ファンドが不利なポジションを速やかに清算す ることを妨げ、ファンドに多額の損失を与え、または希望する取引を行うことを妨げる可能性があ る。また、当該取引において通常必要とされる低い証拠金またはプレミアムは、多額のレバレッジを 提供することがあり、有価証券または契約の価格の比較的小さな変化が不釣り合いに大きな利益また は損失をもたらす可能性がある。特別な状況において、先物取引所またはCFTCが特定の先物契約の取 引を停止し、または当該契約のすべてのオープンポジションの清算または決済を命令する可能性があ る。先物への投資もまた、ファンドのポジションが取引している取引所またはその清算機関もしくは 相手方の不履行のリスクの対象となる。

先物市場では、預入証拠金は、通常、売買された先物契約の価値に比べて低い。先渡、株式、通 貨、その他のデリバティブ市場では、預入証拠金がさらに低い場合もあれば、全く必要ないこともあ る。当該低い証拠金預託は、これらの市場における取引には通常、高水準のレバレッジが伴っている という事実を示している。預入証拠金が少ないということは、先物契約や先渡契約の価格変動が相対 的に小さいことが、投資者に即時かつ多額の損失をもたらすことがあることを意味する。たとえば、 先物の購入時に先物価格の5パーセントが証拠金として預託されている場合、先物価格が5パーセン ト下落すると、契約が終了した場合には、ブローカー手数料を控除する前に預入証拠金が全額失われ ることになる。したがって、他のレバレッジ投資と同様に、先物、先渡契約または他の商品契約の売 買は、投資額を超える損失をもたらす可能性がある。

株価指数先物契約の場合、株価指数先物契約の価格は、ある種の市場の歪みのために、対象株価指 数の動きと完全には相関しないことがある。したがって、ファンドによる株価指数先物契約の成功 は、市場の方向の動きを正確に予測する管理会社の能力に左右される。

先渡契約 ファンドは、取引所で取引されておらずかつ標準化されていない先渡契約およびそのオ プションを締結する場合がある。その代わりに、銀行や証券業者はこれらの市場の当事者として行動 し、個々の取引を個別に交渉する。ドッド・フランク法の結果、CFTCは現在、ノン・デリバラブル・ フォーワード(当事者が受け渡しを行わないデリバラブル・フォーワードを含む。)の規制を行って いる。先渡市場の変化は、増加する費用を伴い、結果的に面倒な報告要求となることがある。現時点 では、先渡契約の日々の価格変動に制限はなく、投機的ポジション制限は適用されない。先渡市場で 取引する当事者は、取引する通貨や商品の市場を継続的に作り続けることを要求されず、これらの市 場は、時にはかなりの期間において、流動性の低い時期を経験する可能性がある。これらの市場で

は、特定の通貨や商品の相場を提示することを拒否する、または買う用意がある価格と売る用意があ る価格との間に異常に広いスプレッドを持つ価格を提示する期間がある。先渡市場では、異常に高い 取引量、政治的介入、またはその他の要因により、混乱が生じる可能性がある。政府機関による統制 およびドッド・フランク法に基づく規則の実施により、当該先渡取引(および先物取引)は、管理会 社がそうでなければ推奨するものよりも少なく、ファンドに損失を及ぼす可能性がある。市場の流動 性の欠如または混乱は、ファンドに多額の損失をもたらす可能性がある。

スワップ契約一般 ファンドは、スワップ契約および類似のデリバティブ取引を締結することがあ る。スワップ契約は、その構造に応じて、株式証券、長期金利もしくは短期金利、外貨価値、企業の 借入金利またはその他の要因に対するファンドのエクスポージャーを増加または減少させることがあ る。スワップ契約は、利用方法によっては、ファンドのポートフォリオ全体のボラティリティを増加 または減少させることがある。スワップ契約のパフォーマンスにおける最も重要な要因は、個々の株 式価値、特定の金利、通貨価値、およびファンドに支払われるべき支払金額を決定するその他の要因 の変化である。スワップ契約がファンドによる支払いを要求する場合、ファンドは、支払期日に当該 支払いを行う準備をしなければならない。ほとんどのスワップ契約および類似のデリバティブ取引 は、現在取引所では取引されておらず、むしろ、銀行および証券業者がこれらの販売では当事者とし て機能している。結果として、ファンドは、ファンドが取引を行っているカウンター・パーティーの 側で、当該契約に関して履行することが不可能または拒否されるリスクを負う。さらに、カウン ター・パーティーの信用力が低下すると、当該取引相手とのスワップ契約の価値が低下し、ファンド が損失を被る可能性がある。投機的ポジション制限は、現在のところスワップ取引には適用されない が、ファンドが取引を行う相手方は、信用上の考慮の結果、ファンドが利用できるポジションの規模 または期間を制限する場合がある。スワップ市場の参加者は、取引するスワップ契約の継続的な市場 を形成する必要はない。ドッド・フランク法には、OTCデリバティブ市場を初めて包括的に規制する規 定が含まれている。ドッド・フランク法は、上述のリスクのいくつかを低減することを部分的に意図 しているが、この点におけるその成功は、ドッド・フランク法が完全に実施された後のしばらくの 間、明らかではないことがあり、その過程には数年を要することがある。

クレジット・デフォルト・スワップ ファンドはクレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」 という。)に投資することがある。CDSは、特定の者の信用またはグループの信用について、信用の改 善または悪化を経験するという管理会社の見解を実行するために使用することができる。信用改善が 期待される場合、ファンドは、リスクを負担するプレミアムを受け取るクレジット・デフォルト・プ ロテクションを売り付けることがある。当該場合には、信用事由が発生した際にファンドが支払いを 行う義務は、参照企業の信用リスクに対するレバレッジされたエクスポージャーを創出する。ファン ドは、管理会社の判断で、信用が悪化する可能性が高いと判断される場合、参照先企業に関するクレ ジット・デフォルト・プロテクションを買い付けることもある。当該場合には、ファンドは、信用事 由があるかどうかにかかわらず、プレミアムを支払う。ハイ・イールド債のCDS市場は、より実績があ り流動性の高い投資適格証券のCDS市場と比較して、比較的新しく急速に発展しており、より新しい市 場は流動性が低く、特定の取引の離脱または参入がより困難になる可能性がある。

さらに、空売りおよびクレジット・デフォルト・スワップに関する新しい欧州連合規則(以下「空 売り規則」という。)は、現在、欧州連合(以下「EU」という。)において適用されている。空売り 規則は、とりわけ、欧州連合加盟国、欧州連合自身、および欧州連合内の他の特定の超国家的組織な どの欧州連合の主権的発行体を参照するCDS取引を行う投資者の能力に制限を課す。空売り規則は、投 資者がその発行体のソブリン債において買いポジションを有しているか、またはその他資産を保有し ているか、またはその価値が関連するソブリン債の価値と相関している債務を負っていない限り、事 実上、EUのソブリン発行体に関してCDSに基づいて信用プロテクションを購入することを妨げる。空売 り規則はまた、EU加盟国の規制当局および欧州証券市場庁に対し、一定の状況においては、ソブリン CDSに異なった、または追加的な制限を課す権限を付与している。他の法域の規制当局や立法者も同様

の制限を実施することがある。したがって、管理会社は、これらの規制または他の同様の規制のために、特定のソブリン発行体に関連するCDS契約を使用することについて否定的な見解を完全に表明する立場にはないことがある。

ヘッジファンドに関連するリスク

規制の免除 一般に、ファンドおよび受益証券は、ケイマン諸島におけるファンドの登録を除き、いかなる国またはその他の法域においても登録される予定はない。したがって、いずれかの国または他の法域における登録によって提供されるいかなる保護も適用されない。証券業者が保有する予定の金融商品は、通常、分別口座で保有されないため、当該証券業者の債務不履行は、当該金融商品が分別口座で保有され、ファンド名義で登録されていた場合よりもさらに悪い影響をファンドに及ぼす可能性が高い。

ミューチュアル・ファンド法に基づく登録には、ケイマン諸島政府またはケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」という。)によるファンドの利点の詳細な調査またはファンドの投資実績の実質的監督は含まれていない。ファンドの投資者のために、またはファンドの投資者が利用可能なケイマン諸島政府に対する、またはケイマン諸島政府により、課される財務上の義務または補償スキームはない。

ドッド・フランク法により、多くの新しい規制要件がファンドに課されている。かかる規制要件は、ファンドに一定の費用を課すことがあり、ファンドが行う投資の種類の変更につながる場合がある。さらに、ファンドは、規制により要求される証券業者と取引することを意図しており、またはファンドのドッド・フランク法で義務付けられた報告要件を満たすことを約している。かかる遵守に伴う費用により、ファンドがそうでなければ追求するであろう特定の戦略が、実行するには収益性が低くなったり、経済的でなくなったりすることがある。

規制監督の強化 金融サービス業界、および特にヘッジファンドとその運用会社の活動に対し、厳格かつ多様な規制監督が課されつつある。ドッド・フランク法のような当業界の規制強化を提案する法律は、米国以外の法域の管轄機関でも、米国議会でも定期的に検討されている。ファンド、管理会社、それらが取引および投資を行う市場、またはそれらが取引を行う相手方に適用される規制に、将来どのような変更が行われるかを予測することは不可能である。当該法律、規制またはその他の監督により、ファンドおよび管理会社が、潜在的負債および法務上、コンプライアンス上およびその他に関わる費用の影響を受け、ファンドの収益性に重大な悪影響を及ぼし、受益者の身元に関してより透明性を高めることを求めることがある。規制監督の強化はまた、管理会社に対し、調査への対応ならびに新たな方針および手続きの実施等を含むがこれらに限られない、管理事務の負担を増やす可能性がある。このような負担は、管理会社のポートフォリオ運用活動に対する時間、注意および資源を減じることがある。さらに、通常の業務過程において、管理会社の役員が政府当局と連絡を取り、および/または質問票や調査への回答を求められることが予想される。例えば、このようなことは、登録投資顧問の調査に関しては一般的である。ファンドはまた、そのポジションおよび取引に関して規制当局の問合せの対象となることもある。

ヘッジファンドの事業リスクおよび規制リスク 法務上、税務上および規制上の変更は、ファンドのパフォーマンスに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。上述のとおり、ヘッジファンドの規制環境は変化しており、ドッド・フランク法から生じるものを含め、ヘッジファンドの規制の変更が、ファンドが保有する投資対象の価格に重大な悪影響を及ぼすことがあり、これにはかかる変更がなければ利用できたレバレッジを獲得する可能性、または特定の取引戦略を追求する可能性を含む。さらに、証券市場および先物市場は、包括的な法律、規制および証拠金要件の対象となる。SEC、その他の規制当局、自主規制機関および取引所は、市場の緊急時には特別な措置を講じる権限を有する。デリバティブ取引およびかかる取引に従事するファンドの規制は、法律が変化し続ける分野であり、行政および司法上の措置により変更されることがある。将来の規制変更がファンドに及ぼす影響が、重大かつ著しく悪い可能性がある。

管理会社は、CFTC規則4.13(a)(3)に従ってCPOとしてCFTCに登録されていないものとしてファ ンドを運営する(以下「デミニミス免除規定」という。)。管理会社は、ファンドがデミニミス免除 規定を遵守できない場合には、登録CPOとしてファンドを運営する権利を留保する。デミニミス免除規 定の遵守は、商品先物、有価証券先物、それらのオプションおよび特定のスワップ等、デミニミス免 除規定に基づき禁止される商品のファンドの取引に重大な制限をもたらす可能性があり、また、かか る商品に代わり、ファンドは、取引手数料が高いか、および/または最善のヘッジではない制限され ない商品を取引することがある。管理会社がファンドを登録CPOとして運営しなければならなくなった 場合、追加的な管理事務負担を課す規制監督の強化の対象となる。

市場の混乱、政府の介入、ドッド・フランク法 世界の金融市場は、ここ数年、広範かつ根本的な 混乱を経験してきた。ファンドは、市場が混乱した場合、および過去の価格関係が著しく歪められた その他の異常な事態が生じた場合に、多大な損失を被ることがある。価格の歪みによる損失リスク は、混乱した市場では多くのポジションが流動性を失い、市場が動いているポジションを閉鎖するこ とは、困難または不可能になるという事実によりさらに悪化する。ファンドが利用可能な銀行、証券 業者およびその他の相手方からの資金調達は、通常、混乱した市場では減少する。当該減少は、ファ ンドに多額の損失をもたらすことがある。市場の混乱は、時に、ファンドに甚大な損失をもたらすこ とがあり、当該事態が、そうでなければ歴史的に見て低リスクの戦略のパフォーマンスに前例のない ボラティリティとリスクをもたらす可能性がある。

2008年から2009年の金融危機を受け、2010年7月にドッド・フランク法が制定された。ドッド・フ ランク法は、以前は規制されていなかった市場、市場参加者および金融商品の規制に包括的な枠組み を確立し、他の多くの市場、市場参加者および金融商品の規制に大幅な変更をもたらしている。ドッ ド・フランク法の多くの規定により、すべての効力が発生する前に、適用される規制当局による規則 の制定が求められており、かつドッド・フランク法は、複数の機関の報告および研究(追加の法的措 置または規制措置をもたらす可能性がある。)を義務付けているため、ドッド・フランク法がファン ド、管理会社、およびそれらが取引および投資を行う市場に及ぼす最終的な影響を予測することは困 難である。ドッド・フランク法は、ファンドが従事し、またはドッド・フランク法がなかったと仮定 すれば従事するであろう特定の投資戦略の実行を継続不能または非経済的なものとしてしまう可能性 がある。ドッド・フランク法およびドッド・フランク法に基づき採択された規制が、ファンドの収益 性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ボルカー・ルールの遵守
ボルカー・ルールは、ドッド・フランク法内の規定で、部分的に特定の 銀行等およびその関連会社がヘッジファンドのスポンサーとなることを禁じている(ただし、一部免 除されることがある。)。UBSならびにその関連会社および子会社は、ファンドと締結できる一定の取 引(デリバティブ取引を含むが、これに限られない。)につき、制限があり、ならびにUBSおよびその 関連会社と子会社を一方とし、ファンドを他方とするその他特定の取引は、市場条件で締結しなけれ ばならない。

米国格付の下落懸念 2011年8月5日、スタンダード・アンド・プアーズはアメリカ合衆国の長期 国債格付けをAAAからAA + に引き下げた。米国議会は連邦債務上限の引き上げに合意したが、かかる格 下げは、当該合意の範囲内での財政再建計画は、米国政府の中期債務の動向を安定化させるには及ば ないというスタンダード・アンド・プアーズの見方を反映している。今後、格下げが生じる可能性が あり、また、今後の格下げが米国をはじめとする世界の金融市場や経済情勢に重大な悪影響を及ぼす 可能性があり、さらに、市場がかかる影響を予測することで、ファンドの財務状況や流動性に重大な 悪影響を及ぼす可能性がある。

欧州におけるソブリン債務危機および英国の欧州連合離脱(Brexit) 一部のEU加盟国のソブリン債 務返済能力により、世界の市場および経済状況は負の影響を受けている。EU政府の金融支援プログラ ムの結果が依然として不確実であること、および他のEU加盟国が同様の財政問題を被る場合があるこ とが、世界市場をさらに混乱させる可能性がある。特に、現在および今後も株式市場を混乱させ、EU

加盟国のソブリン債利回りの変動を激しくする可能性がある。これらの要因はファンドに悪影響を及

2016年6月23日、連合王国(以下「英国」という。)は、英国のEU離脱の「是非を問う国民投票」 を実施し、その結果、英国のEU離脱(以下「Brexit」という。)が支持された。英国は、EU最大の金 融サービス・セクターを有している。これまでの政治的プロセスおよび交渉の結果、Brexitには至っ ておらず、現在も英国はEUの一員である。Brexitが実際に実施された場合、それがファンドに及ぼす 潜在的影響は、現時点では不明である。Brexitの条件によっては、英国、その他のEUおよび世界市場 の経済状況は、景気低迷および増大するボラティリティにより悪影響を受ける可能性がある。Brexit に関しては不確実な部分が多いことも、経済に悪影響を及ぼし、金融市場、特にEUにおける(ただ し、それに限定されない。)ボラティリティを高める可能性がある。当該ボラティリティおよび経済 へのマイナスの影響は、ひいてはファンドの純資産価額、流動性および取引に悪影響を及ぼす可能性 がある。Brexitにより、EU加盟国間に国民投票の要請および政情不安がさらに高まる可能性があり、 英国内でもこれに付随するリスクがある。

店頭デリバティブ市場の規制 ドッド・フランク法には、店頭デリバティブ市場を初めて包括的に 規制する規定が含まれている。

ドッド・フランク法は、最終的に、店頭デリバティブの大部分を規制市場で執行し、規制された清 算機関で清算することを義務付けている。清算のために提出される店頭取引は、関連する清算機関が 定める当初証拠金および変動証拠金の最低額要件、ならびにCFTC、SECおよび/または連邦健全性規制 当局が要求する証拠金要件の対象となる。また、店頭デリバティブ取引業者は、通常、清算される店 頭デリバティブ取引に対するファンドの担保要件を、規制上のおよび清算機関の最低額を超えて一方 的に増額できるよう要求する。CFTCおよび米国の健全性規制当局はまた、清算されない店頭デリバ ティブに、証拠金要件、および店頭デリバティブ取引業者による顧客担保の保有に適用される新たな 要件を課している。かかる要件は、ファンドが提供しなければならない担保金額および担保の提供に 関連する費用を増加させる可能性がある。また、店頭デリバティブ取引業者は、ドッド・フランク法 以前に広く認められていたように、自身の取引において当該証拠金を利用せず、顧客の取引を清算す る清算機関に証拠金を預託しなければならない。これにより店頭デリバティブ取引業者のコストが上 昇し、さらに今後も上昇を続け、かかる費用の上昇は、通常、事前差入および追加証拠金の増加、不 利な取引価格設定ならびに清算口座維持手数料を含む新規または追加手数料の賦課という形で、他の 市場参加者に転嫁される。

清算される店頭デリバティブに関しては、ファンドは清算機関と直接行うのではなく、CFTCまたは SECに登録され、清算会員として活動する店頭デリバティブ取引業者を通じて行う。ファンドは、別の 清算会員である顧客がその清算会員に対する債務を履行できない間接的リスクに直面する可能性があ る。当該シナリオは、顧客の清算会員への債務不履行に起因する当該清算会員による清算機関への債 務不履行により生じる可能性がある。

また、CFTCでは、これまで店頭市場で相対で行われていた特定のデリバティブ取引を、規制された 先物もしくはスワップ取引所または執行機関での執行を義務付けている。SECも、近い将来、一定の有 価証券派生デリバティブに同様の要件を課す予定であるが、こうした類似のSEC要件が発効する時期は 未定である。当該要件が、ファンドを含む投資信託が、高度に調整され、または個別化された取引の 締結をより困難かつ高コストにする可能性がある。また、これにより、ファンドがそうでなければ実 施するであろう特定の戦略を実施することが不可能、または実行するのがもはや経済的ではないほど 高コストになる可能性がある。ファンドが当該取引所または執行機関を通じてデリバティブ取引を執 行することを決定した場合(特に、ファンドが1または複数の当該取引所または執行機関の直接的な 参加者となることを決定した場合)、ファンドは、当該取引所または執行機関の規則の対象となり、 これにより追加リスクおよび負債が生じ、ならびに適用規制および関連する取引所または執行機関の 規則に従うことになる。

店頭デリバティブの取引業者は現在、CFTCへの登録が義務付けられており、最終的にはSECに登録し なければならない。登録スワップ取引業者はまた、新たな証拠金要件の対象であり、新たな最低資本 要件に従うことになり、業務上の行動指針、開示要件、報告および記録保管要件、透明性要件、ポジ ション制限、利益相反の制限、およびその他の規制上の義務の対象となる。当該要件は、店頭デリバ ティブ取引業者の費用全般をさらに増加させ、かかる費用は、市場の変化が継続するなか、市場参加 者に転嫁される可能性がある。ドッド・フランク法がファンドに及ぼす全般的な影響は依然として不 確実であり、店頭デリバティブ市場が、米国外の規制当局によって課せられている追加的、時に重複 する規制要件とともに、かかる新しい規制制度に対応する方法については、まだ一部不明確である。

欧州市場インフラ規則 2012年8月16日、店頭デリバティブ、中央清算機関および取引情報蓄積機 関に関する欧州市場インフラ規則(以下「欧州市場インフラ規則」という。)が施行された。

欧州市場インフラ規則は、デリバティブ契約に関し一定の要件を導入し、当該要件は、主にEUに認 可された投資会社、信用機関、保険会社、UCITSおよびEUに認可されたオルタナティブ投資ファンド運 用会社が運用するオルタナティブ投資信託等の「金融取引相手方」(以下「FC」という。)、ならび に金融取引相手方ではないEUに設立された事業体である「非金融取引相手方」(以下「NFC」とい う。)に適用される。店頭デリバティブ契約の取引が欧州市場インフラ規則が規定する基準額を超え る取引を行うNFC(以下「NFC+」という。)は、一般的に、その店頭デリバティブ契約の取引が当該 基準額を超えてないNFC(当該契約がNFCの商業活動または資金調達活動に直接関連するリスクを軽減 するために締結されていることを理由に基準額算出から除外されている場合を含む。)よりも、欧州 市場インフラ規則に基づくより厳格な要件に従う。

一般的に、デリバティブ契約に関する欧州市場インフラ規則の要件は、()清算義務の対象とな る店頭デリバティブ契約の強制的清算、()清算されない店頭デリバティブ契約に関するリスク軽 減手法、()すべてのデリバティブ契約に関する報告および記録保管要件である。

FCおよびNFCは、取引相手方の身元にかかわらず欧州市場インフラ規則のリスク軽減義務を遵守しな ければならないため、ファンドのようなEU外の取引相手方は、EU取引相手方と取引を行う際には、間 接的に当該要件の対象となる可能性が高く、そのために欧州市場インフラ規則に基づく自らの義務を 履行するために、EU外の取引相手方による遵守が求められる。欧州市場インフラ規則に基づく特定の リスク軽減義務(取引の報告、ポートフォリオの照合、および取引の適時確認等)は、二次的な措置 (secondary measures)によってすでに実施されているものもあれば、その他担保授受の要件等、策 定中のものもある。デリバティブに関するEU規則の枠組みおよび法制度は、欧州市場インフラ規則の みならず、現行の金融商品市場規則の改革を含む新しい指令・規則(指令2004/39/EC)(以下、総 称して「第2次金融商品市場指令」という。)によっても定められている。第2次金融商品市場指令 の規定の大部分は、2018年1月3日に発効した。

特に、第2次金融商品市場指令は、FCおよびNFC + の間において十分に流動性のある店頭デリバティ ブが第2次金融商品市場指令体制の要件を満たす取引機関おいて、取引の執行がなされるよう義務付 ける予定である。かかる取引義務は、EUで設立された場合は、FCまたはNFC + に分類される第三国の相 手方と取引するFCおよびNFC + にも適用される。

当該規則の今後の展開がファンドに及ぼす影響を完全に予測することは困難である。投資者になろ うとする者は、欧州市場インフラ規則および第2次金融商品市場指令から生じる規制上の変更が、や がてデリバティブ契約の締結費用を著しく上昇させ、ファンドのデリバティブ取引に従事する能力に 悪影響を及ぼす可能性があることを認識すべきである。

上記リスク要因のリストは、ファンドへの投資に伴うリスクを完全に列挙し、または説明するもの であることを意図していない。投資者になろうとする者は、ファンドへの投資を決定する前に、本書 全体に目を通し、各自のアドバイザーに相談すべきである。さらに、ファンドの投資プログラムは、 時とともに発展および変化するため、ファンドへの投資は、本書に記載されていない追加的かつ異な るリスク要因に左右される可能性がある。

利益相反

UBSは、金融サービスを、直接ならびにその部門および子会社を通じて提供する、グローバルな金融機関である。その部門には、投資銀行(株式、デリバティブ、債券販売およびプライム・ブローカー業務)、アセット・マネジメント(投資顧問および管理事務業務)、グローバル・ウェルス・マネジメント(富裕層顧客のためのカスタマイズされた投資顧問業務)、およびUBSスイス(スイスのリテール、会社および機関向けの金融商品およびサービス)が含まれる。管理会社は、UBSの間接完全子会社であり、UBSのアセット・マネジメント部門の一部である。ファンドは、管理会社の関連会社のサービスを利用し、多くの場合、管理会社はファンドにそのサービスの利用を要請する。法律で許容される範囲において、当該サービスには、金融商品の売買、デリバティブの仲介、プライムブローカーサービス、信用枠設定および融資、管理事務サービス、ならびに管理会社の関連会社との募集代行関係が含まれるが、これらに限られない。これらの関係の結果、多くの利益相反が存在する。

他の顧客

管理会社およびその関連会社は、株式、債券、グローバル通貨、コモディティ、デリバティブおよびその他の市場における主要な参加者である。したがって、管理会社およびその関連会社は、ファンドが投資する場合がある同一の金融商品を含む他の投資信託および口座のために積極的に取引に従事することがある。管理会社およびその関連会社は、ファンドの投資目的と類似または相違する投資目的を有し、および/または、ファンドの投資プログラムと類似または相違する投資プログラムに従う、他の投資ファンドおよび口座に対して投資運用サービスを提供し、その場合ファンドの利益とはならない。

他の投資信託または口座に使用される管理会社およびその関連会社の取引およびポートフォリオ戦略は、管理会社がファンドの運用に用いる取引および投資戦略と相反する可能性があり、ファンドが投資する、または投資しようとする場合のある金融商品の価格および利用可能性に悪影響を及ぼすことがある。管理会社およびその関連会社は、投資機会、アイデアまたは戦略を、ファンドと共有する義務を負わない。その結果、他の顧客および管理会社の関連会社は、適切な投資機会についてファンドと競合する場合がある。また、管理会社の関連会社の投資銀行業務およびコーポレート・ファイナンス業務が、適用される法律、規則またはUBSが課す内部規則に基づき、ファンドが特定の金融商品を売買する能力を制限する場合があるという事実からも、一定の利益相反が生じる場合がある。管理会社およびその関連会社の財産的地位もしくは他の顧客のポジションを処分し、または取引に従事しない義務を負うものではない(後記「BHCAの留意事項」を参照のこと。)。さらに、管理会社は、その関連会社が主として保有するまたはシード・マネーを拠出する投資ファンドを運用することがあり、管理会社が同様の投資目的で運用する他の投資ファンドよりも当該投資ファンドに投資機会を割り当てるインセンティブを生み出すことがある。

管理会社およびその人員は、彼らがファンドの活動に必要かつ適切と判断する限りの時間を当てる。投資運用契約の条項において、管理会社は、当該活動がファンドと競合する場合がある場合および/または管理会社およびその人員の多大な時間およびリソースを要する場合であっても、追加の投資ファンドを組成すること、その他の投資顧問関係を締結すること、または、その他の事業活動に従事することを制限されない。管理会社の人員が管理会社と関係のない事業体の役員または取締役/受託者の地位を求める場合には、当該人員は、その地位を引き受ける前に、管理会社の承認を得なければならない。これらの活動は、管理会社の人員の時間および労力がファンドの事業に専念するのではなく、一方でファンドの事業、他方で他の顧客および事業の運用との間で割り当てられるという点で、利益相反を生じさせるものと見ることができる。しかし、管理会社は、ファンドに影響を及ぼすすべての取引において誠実かつ公正を行使する受託者責任を受益者に負っている。

英国の関連する副顧問会社(以下「英国副顧問会社」という。)の投資運用活動に関連し、FCAの規 則に基づき、管理会社は、管理会社とその顧客との間、また管理会社の複数の顧客との間で生じる利 益相反が顧客の利益を損なう重大な危険を構成したり生じたりすることを防止するために、利益相反 に関する方針を含む組織的および管理的な取決めを維持する。管理会社が特定の紛争に関して利益相 反を管理する取り決めが十分であると考えない場合、受託会社がどのように進めていくかを決定でき るように、管理会社は当該相反の性質をファンドに通知する。

投資判断

管理会社は、他の顧客について、ファンドの投資についての助言または行われた行為のタイミング や性質とは異なる助言または行為を行うことがある。管理会社は、可能な限り、投資機会をファンド に他の顧客との関係において、公平かつ公正な基準で、一定期間にわたって割り当てることを方針と している。管理会社は、一般的に、ファンドと、投資を行う他の顧客との間で、当該取引および投資 機会を、それぞれ投資に利用可能な、レバレッジにより調整された相対的な額に基づき、比例按分で 適切となるよう取引および投資機会を割り当てる。取引または投資機会(例えば、私募、オプション またはスワップ)および/またはそれらに関連するヘッジポジションがファンドおよび他の顧客間で 当該方法で配分されることが不適切、非現実的または望ましくない状況において、管理会社は、その 裁量により、公正かつ公正であると判断する方法で当該取引および投資機会をファンドおよび他の顧 客間で配分する。管理会社がファンドおよび他の顧客間で投資を割り当てる際に考慮する要因には、 ファンドまたは他の顧客の投資戦略、ファンドおよび他の顧客のポートフォリオにおける集中および 分散、税務上および規制上の問題、投資ガイドライン、既存ポートフォリオおよびキャッシュ・ポジ ションの性質および規模、リスク/リターン目標、ならびに予想される買戻し/償還および申込み (流動性)が含まれるが、これらに限られない。特定の状況において、ファンドまたは他のクライア ントが相当な金額の利用可能な現金を有している場合、管理会社は特別な考慮を行うことがある。新 規発行に関して、管理会社は、上記の要因を考慮して、ファンドおよび他の顧客が適切であり、当該 発行を受け取る資格があるかどうかを決定する。

ファンドおよび他の顧客のために管理会社が行う投資判断は、ファンドおよび当該他の顧客の投資 権限に基づき、それぞれ別個に行うことがある。管理会社は、当該取引または投資がファンドにとっ て不適切、非現実的または望ましくないと誠意をもって考える場合、管理会社が他の顧客の口座のた めに売買し、交換することのできる金融商品を、ファンドのために売買し、交換する義務を負わない ものとする。管理会社は、本書に規定される戦略を、他のファンドおよび口座の一部に使用し、ファ ンドが本書に規定される戦略に関与する水準を決定する裁量を有する。管理会社は、複数のポート フォリオ・マネージャーで運用する、各投資ファンドおよび口座の資産の運用に第一義的な責任を負 う。ポートフォリオ・マネージャーは、複数の投資ファンドまたは口座に関して責任を負う場合があ る。ポートフォリオ・マネージャーは、随時、自己の努力または源泉(例えば、管理会社が一般的に 受け取っていない、または管理会社の他の人員によりもしくはその人員と共に生み出された投資アイ デアまたは機会)を通じて投資アイデアまたは機会を生み出し、または受け取る。そのような場合、 ポートフォリオ・マネージャーは、必須ではないが、投資アイデアまたは機会を、ファンドのポート フォリオ・マネージャーを含む他の投資ファンドおよび口座の他のポートフォリオ・マネージャーと 共有することがある。

管理会社の取引チームによる取引の執行は、トレーダーがファンドおよび他の顧客の取引を委託さ れた場合、利益相反を呈する場合がある。複数のファンドまたは口座のために取引を実行するトレー ダーは、複数のファンドおよび口座に対する責任のために、特定のファンドまたは口座に対する忠実 義務、時間および注意について相反する義務を有する場合がある。一部のトレーダーは、特定のファ ンドまたは口座のために運用される取引について、他のトレーダーよりも多くの裁量を有し、裁量の 水準は、トレーダーに、ファンドを含む他のファンドまたは口座よりも、自分の時間および注意を1 つのファンドまたは口座に集中させるためのより大きなインセンティブを提供することがある。

取引の過誤

管理会社は、ファンドのために行われた取引について、随時、ミスを犯すことがある。取引の過誤は、(i)意図された金額を超えるかまたはそれ未満の発注(購入または売却)、()意図が購入/売却である有価証券の売却/購入、()誤った有価証券の購入または売却、()電子取引を入力する際のキー入力の過誤、および(v)従業員間の誤った意思疎通に関連して発生する可能性がある。上記は、網羅的なリストではない。

管理会社は、管理会社のフォームADVのパート2に記載されている取引過誤規程に従って全ての取引の過誤を確認し、それらを防止し、修正するための手段を採用することにより全ての取引の過誤を最小限に抑えるよう努める。

管理会社は、ある取引が管理会社によって補償されるべき過誤とみなされるか、または過誤ではなく、かつ、損失を発生させたが、管理会社によって補償されない取引であるかを判断する際に、利益相反の可能性に直面する。

自己/相互取引

管理会社およびその関連会社は、自己取引としてファンドとの間で取引を行うことがある。顧問法に基づき、管理会社は、当該取引の決済に先立って同意を得なければならない。受託会社は、ファンドおよびその受益者のために当該取引に対する同意を付与または保留するために行動する、管理会社とは関係のない1名または複数の独立した当事者で構成される利益相反審査委員会(以下「利益相反審査委員会」という。)を選任する。受益者は、その受益証券の購入により、当該利益相反審査委員会の手続きに同意する。

適用法令で許容される範囲において、ファンドはまた、管理会社の関連会社により発行された、または引受けられたもしくはその他の販売の主体となる、投資対象を購入する場合がある。ファンドはまた、管理会社およびその関連会社が取引関係を有する会社、または管理会社およびその関連会社が株式またはその他の利益を有する会社の金融商品に投資する場合がある。ファンドによる当該投資対象の購入、保有および売却は、当該会社における管理会社およびその関連会社の投資または当該会社とのその他の関係の収益性を高める場合がある。管理会社は、当該利益相反がファンドに対する受託者責任に見合った形で存在する場合には、当該投資判断を行う。

申込みまたは買戻しおよびある月におけるファンドの資産価値の変化の結果として、管理会社は、管理会社が望むエクスポージャーを維持するために、実行可能な範囲で、毎月初めにファンドのポートフォリオのほとんどの金融商品に対するファンドのエクスポージャーレベルを調整することを期待する。当該調整は、市場における金融商品の売買によって、または金融商品をファンドから他の顧客に譲渡することによって、またはその逆(以下「相互取引」という。)によって行う場合がある。管理会社は、ファンドおよび他の顧客の双方にとって(投資プログラム、リスク管理およびその他関連する事項を考慮した上で)最善の利益になる判断した場合に、相互取引を行う場合がある。金融商品は、一般的に、譲渡日の前日の営業終了時における金融商品の価格に相当する価格で、管理会社によって提供され、利益相反審査委員会によって承認され、譲渡される。管理会社は、相互取引を行うための手数料を請求しないものとする。相互取引は、利益相反審査委員会により承認され、相互取引で発生した費用は、管理会社の裁量により、譲受人と譲受人との間で公平に配分される。ただし、取引所での相互取引の実施が要求され、UBSを含む執行証券業者から料金が発生する範囲において、管理会社は、当該取引に関する最善の執行を取得するよう努める。同様に、取引が中止となった場合、発生した費用は、管理会社の裁量により、譲受人と譲渡人との間で公平に配分される。

プライム・プローカー

管理会社は、プライム・ブローカーを活用することを意図している。ファンドが新しいプライム・ブローカー契約を締結すべきであると提案する場合、管理会社は、プライム・ブローカーが利益相反を効果的に特定、監視および管理できるようにするために必要な内部方針、システムおよびコントロールを確立し、運用すると合理的に考えるプライム・ブローカーのみを選定する。ファンドは、プ

ライム・ブローカーのいずれかとの関係を使用または継続することを約しておらず、管理会社はファ ンドのために他のプライム・ブローカーを選定する場合がある。SECが義務づける開示を含むプライ ム・ブローカーズ・フォームBDは、一定の懲戒情報を含め、http://brokercheck.finra.orgでアクセ スすることができる。さらに、管理会社は、自己取引または代理人としての取引の双方において、自 己の関連会社を通じて取引を行う場合があり、管理会社の関連会社が店頭取引の相手方となる場合が ある。当該活動はすべて、最良執行を求め、利益相反を有効に管理する管理会社の義務に基づき、ま た適用法に基づき行われる。これらの取引関係の結果、管理会社の関連会社は、とりわけ、利益、手 数料およびマークアップ/マークダウン、ならびにプライムブローカレッジおよび証券の借入および 貸付サービスの提供に関連する収益を受け取ることになる。さらに、当該関係の結果として、管理会 社の関連会社は、マージン・コール等、ファンドに関して悪影響を及ぼす措置を講じる場合がある。

管理会社の代表者は、UBSを含むプライム・ブローカーがスポンサーとなっているヘッジファンドへ の投資に関心を有する投資者を対象とした会議およびプログラムにおいて、随時、発言する。これら の会議およびプログラムは、管理会社が、ファンドおよび自己が管理する他の投資ビークルの潜在的 投資者に紹介することができる手段となる場合がある。プライム・ブローカーは、一般に、管理会 社、ファンド、または潜在的投資者が、当該「資金導入」機会を提供することに対して補償を受けて いない。しかし、プライム・ブローカーによるこれらの機会の提供および潜在的投資者への他の紹介 ならびに他のサービスは、ファンドの活動に関連して当該プライム・ブローカーのサービスを利用す るか否かを決定するに当たり管理会社に影響を及ぼす場合がある。

従業員投資

管理会社の役員は、管理会社が助言する特定の(ただしすべてではない。)ファンドに、ファンド が追求する戦略と同様の戦略を追求するファンドを含め、直接および間接的に、個人的に投資するこ とを選択する場合がある。当該投資が行われれば、これらの投資の規模および性質は経時的に変化す ることが期待される。役員は、管理会社が運用するいずれかのファンドへの最低額の投資を維持する ことを要求されない。

管理会社の役員は、ファンドが投資または投資する会社の金融商品を取得し、保有する場合があ り、随時、管理会社に対し彼らが金融商品を保有する会社への投資機会を紹介する場合がある。当該 ファンドによる当該金融商品の購入、保有および販売は、管理会社の従業員の当該会社への投資また は当該会社との他の関係の収益性を高める場合がある。管理会社は、当該ファンドによる自身が経済 的利益を有する会社に対する潜在的投資を管理会社に紹介した従業員を投資判断のプロセスから除外 し、当該ファンドに対する管理会社の受託者責任に合致した方法で当該投資判断を行う。

管理事務代行会社

管理事務代行会社は、ファンドの受益証券1口当たり純資産価格を計算する責任を負い、これによ リファンドの受益者の受益証券の実績およびファンドが管理会社に支払う報酬の金額を決定する。

特定の金融商品については、管理事務代行会社は、流動性のない有価証券や仕組商品など特定の金 融商品の価格設定方法について、管理会社の意見を求める場合がある。管理会社は、確立された評価 方針および手続に従って意見を提出することになるが、管理会社がファンドから受領する報酬は当該 評価に基づくものであるため、当該金融商品のより高い評価を取得するインセンティブが存在する。

サイドレター

ファンドは、管理会社と協議の上、本書の条項の適用を放棄もしくは変更する、または手数料、買 戻し、譲渡、通知、透明性に関する条項を含むがこれらに限定されない条項に関して特別な権利また はより有利な権利を付与する裁量を有する。

一般に、当該放棄または変更は、ファンドの異なるクラスの受益証券を発行することによって行わ れる場合がある。しかし、当該放棄または変更は、サイドレターを通じて行われる場合もある。特定 の受益者に特別な条件またはより有利な条件を付与する理由は、とりわけ、投資の規模および期間、 UBSとの提携、または受益者に特有の規制上の考慮から生じる場合がある。

一部の受益者は異なる重要な条件でファンドに投資する場合があるが、ファンドは、管理会社と協議の上、一般に、ファンドにおける他の受益者が実質的に不利益を被らないと考える場合に限り、当該条件を提示する。例えば、管理会社は、透明性などの条件に関連するサイドレターの権利は、投資者に適用される規則で要求される場合にのみ提供され、受領者に提供される情報がかなりの時間遅らせて伝達されることを要求すると予期している(「リスク要因 - ファンドの運営およびストラクチャーに関連するリスク-サイドレター、他の受益証券クラス」を参照のこと。)

贈答および接待

管理会社の従業員は、証券業者、管理事務代行者、プライム・プローカー、弁護士、監査役およびその他の業務を行うサービスプロバイダーから贈答および接待を受けることがある。管理会社は、従業員が当該サービスプロバイダーから毎年受ける場合がある贈答の金額を制限するために(ディナーやスポーツイベントのチケットなど、毎年受け取る接待価値の金額上限はないが)、許容可能な業界標準に従って方針および手続きを維持する。管理会社の従業員が年間の接待の実質的な金額価値を受け取る場合がある限り、当該従業員が、贈答および接待を提供するサービスプロバイダーとの関係を維持または拡大するインセンティブがあることがある。管理会社、その関連会社およびその従業員は、年金コンサルタント、受託者または受託責任者などの投資者に関連する人物に対しても、贈答および接待を提供する場合がある。さらに、管理会社、その関連会社およびその従業員は、管理会社に有利な、または管理会社が支援する政策、立法、規制またはその他の事項を支援する公務員または候補者に対して、ファンドもしくは投資者に必ずしも有利ではない、またはファンドもしくは投資者が支援するとは限らない事項も含めて、許容された政治献金を行う場合がある。管理会社が贈答/接待または政治献金を提供する場合、管理会社は当該物品が適用される法律または規則で禁止されていないことを確認する必要がある。管理会社は、当該贈答/接待および政治献金の水準を監視し、管理会社の監督者が確認できるよう定期的な報告書を作成する。

レバレッジ

管理会社は、ファンドが利用するレバレッジを変更する権限を有しており、様々な形態でレバレッジを取得することがある。管理会社の管理報酬は、ファンドの純資産価額が増加するにつれて増加するため、ファンドの利益が増加するにつれて管理報酬が増加し、レバレッジを利用してファンドの利益、ひいては純資産価額を増加させることができるため、管理会社はファンドからの潜在的な報酬を増加させるためにレバレッジを増加させるインセンティブを有している。

銀行規制

特定の銀行法の適用の結果として、一方で管理会社またはその関連会社(UBSを含む。)と他方でファンドとの間に利益相反が生じることがある(後記「BHCAの留意事項」を参照のこと。)。

販売会社の報酬

販売会社は、一般的に、前払手数料および継続的は報酬を受け取る。したがって、当該販売会社が、受益証券の購入および買戻しの請求について投資者に助言することには、利益相反が存在する。

受託会社および管理事務代行会社の他の行為

受託会社および管理事務代行会社(および各場合においてそれぞれの関連会社とともに)は、他の信託または集団投資スキームと同様の能力で随時行動するか、または関与する場合があり、そのうちのいくつかはファンドと同様の投資対象を有することがある。したがって、各々は、ファンドに関して各々が引き受けた活動と他の投資者に関して各々が引き受けたまたは引き受ける活動との間の運用時間、サービスおよびその他の機能の割り当てに関して相反する要求にさらされることがある。そのため、そのいずれかが、それぞれの事業の過程において、ファンドまたは受益者との潜在的な利益相反を有することがある。各当事者は常に、ファンドに関する受益者および/または受託会社に対する自己の義務を尊重する。

管理会社および / またはその関連会社のその他の現在および将来の活動は、追加的な利益相反を生じさせることがある。

潜在的投資者は、本書に記載されている利益相反のファンドへの投資に関する潜在的な影響につい て、自身のアドバイザーと相談すべきである。ファンドおよび管理会社は、潜在的投資者が保有す る、または不合理努力もしくは費用を要することなく取得することができる、潜在的投資者が当該利 益相反を評価する際に役立つことのある追加情報を提供する。

BHCAの留意事項

管理会社、UBSおよびそれらの関連会社は、BHCAおよび連邦準備制度による規制を含む米国および非 米国の銀行法の対象となる。BHCAは、UBS、その子会社およびBHCA目的で管理する他の会社(以下 「UBSおよびその関連会社」という。)に適用される。BHCAおよび他の適用される銀行法、規則、規 制、指針およびそれらを管轄する規制機関の職員によるそれらの解釈は、一方では管理会社および/ またはUBSおよびその関連会社とファンドとの間の取引および関係を制限する場合があり、他方では ファンドの投資、活動および/または取引を制限することがある。

BHCAおよび連邦準備制度の規則は、連邦準備制度がいつでもBHCAの目的上UBSがファンドを「支配」 していると判断する場合には、ファンドの活動および投資を制限することもある。そのような場合、 ファンドはそれ自体がBHCAの規定の対象になる。BHCAまたは他の現行の米国の銀行法もしくは規則が ファンドに重大な悪影響を及ぼすことは予想されない。しかし、米国銀行規制の要件の変更が、ファ ンドの投資プログラムまたは実績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

FHC(以下に定義される。)でもない銀行持株会社に適用されるBHCA第4(c)項の規定に基づき、 UBSおよびその関連会社は、(a)あらゆる種類の議決権株式の発行済株式、または(b)特定の発行 体の総資本(劣後債を含む。)(以下「エクイティ・リミット」という。)の合計に対して、一定の 割合を超えて、直接または間接に、所有または支配することを禁止されている。多くの場合、エクイ ティ・リミットはあらゆる種類の議決権株式の5パーセントまたは全株式の25パーセントになること がある。UBSはまた、特定の発行体の「管理または方針に対する支配的影響力」を行使することを禁じ られる。ファンドが投資する発行体は、これらの特定の発行体の中に含まれる可能性がある。ファン ドもまた、各々の投資および活動に応じて、これらの特定の発行体の中に入る可能性がある。

UBSがBHCA目的でファンドを支配しているとみなされる場合、ファンドの保有は、発行者に関するエ クイティ・リミットを決定するために、UBSおよびその関連会社の保有と合算され、また、BHCAに基づ くエクイティ・リミットまたは他の要件に起因する発行者の保有有価証券に関する制限は、UBS、その 関連会社およびファンド全体に適用される。

したがって、UBSおよびその直接または間接子会社が合計でファンドに関するエクイティ・リミット を上回る場合、ファンドの活動はノンバンク業務制限に従う必要がある。さらに、UBSおよびその直接 または間接子会社がファンドを総計で支配している場合、ファンドの活動はノンバンキング業務制限 に従う必要があり、ファンドの投資は、ファンドが投資する企業にエクイティ・リミットを適用して その支配を決定する目的で、UBSの投資と総計されることになる。

上記の制限は、ファンドによる活動、投資対象の種類および投資対象の規模を制限することがある という点で、ファンドの活動およびパフォーマンスに重大な悪影響を及ぼすことがある。UBSならびに その直接および間接子会社は、ファンドが特定の投資対象を所有もしくは維持すること、または特定 の活動に従事することを可能にするために、投資対象を売却する、またはいかなる取引もしくは活動 にも従事しない義務を負わないが、ファンドは、UBSをBHCA第4条(c)項に遵守させるために特定の 投資対象を売却することを要求される場合がある。

BHCAは、銀行持株会社または非米国銀行が一定の基準を満たす場合、金融持株会社(以下「FHC」と いう。)になることを選択する権限を付与する。UBSは、2000年4月にFHCに選出された。FHCは、特定 の銀行、証券、商業銀行および保険活動を含む、「本質的に金融」(または状況によっては、金融活 動に「付随的」または「補完的」)な広範囲の活動に従事することがあり、従事する会社を取得する ことがある。FHCとして、UBSならびにその直接および間接子会社の合計がファンドに関するエクイ

ティ・リミットを超える場合、またはファンドを支配しているとみなされる場合、UBSは、ファンドへ の投資を商業銀行活動として扱うことを選択することがある。FHCが商業銀行の権限の下で行った投資 はエクイティ・リミットの対象ではなく、商業銀行の権限の下でFHCによって支配されている会社は、 BHCA第4(c)条のノンバンク業務制限の対象ではない。しかし、当該投資は、FHCによる商業銀行業 務を管轄する連邦準備制度のBHCAおよび規則(以下「商業銀行規則」という。)の規定の対象とな る。商業銀行規則を遵守するために、ファンドのストラクチャー特定の特徴を修正する必要があるか もしれず、必要に応じて、ファンドの組織文書を修正して当該変更を行うことがある。商業銀行規則 において、FHCは、特に、特定の「投資先企業」(商業銀行規則において定義される。)に対して行わ れた投資を10年間のみ保有することができ、またはより長い期間にわたって投資を保有するために連 邦準備制度の承認を取得しなければならない。

他の方法として、UBSならびにその直接子および間接子会社の全体は、ファンドに対するエクイ ティ・リミットを超えないように、またはファンドを支配するとみなされないように、ファンドへの 投資を構築することができる。この結果を達成するために、UBSは、例えば、ファンドへの最低額の投 資を行い(零であり得る。)、BHCAおよび連邦準備制度によって認識される全ての支配の徴憑を除去 することができる。

UBSは、ファンドの投資または活動に関連してその商業銀行権限を利用する義務を負わない。UBSが その商業銀行権限を利用できるかどうかは、UBSがそのFHCステータスを維持することに全面的に依拠 している。また、UBSまたはその子会社(管理会社を含む。)は、ファンドがUBSによって支配されて いるとみなされることを避ける、またはUBSによって支配されているとみなされる場合にファンドを UBSによって支配されなくなるような措置を講じる義務を負っていない。ファンドがBHCAまたは他の銀 行法の対象にならなくなるという保証はない。ファンドに適用される銀行規制要件または当該要件の 変更が、ファンドの投資プログラムまたはパフォーマンスに重大な悪影響を及ぼさないという保証は ない。

さらに、ドッド・フランク法はBHCAを改正してボルカー規則を盛り込み、UBSおよびその関連会社を 含む銀行事業体が、一定の限定された例外を除き、ヘッジファンドまたはプライベートエクイティ ファンドの持分を取得または保有すること、またはスポンサーとなることを一般的に禁止している。 現時点で、ボルカー・ルールはファンドに重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。UBSはファン ドの受益者であることがあるものの、UBSが保有する受益証券に関して代理人または名義人として単独 で行動し、かつ、例外的に認められている範囲を超えて自己の資金を投資しないことが期待されてい るため、当該保有が禁止されることは予定されない。

信託証書および適用法に従い、管理会社は、将来、その単独の裁量により、受益者への通知または 受益者の同意なしに、ボルカー・ルールまたはこれに基づき公布された規則を含むBHCAを遵守するた めに、管理会社、その関連会社(UBSを含む。)またはファンドに対する当該法律または規則の影響ま たは適用性を減じ、排除し、またはその他修正するための措置を含む、必要または適切であると判断 する措置を講じることがある。管理会社は、当該行動をとる際に、ファンドおよびその受益者に対す る受託者義務を考慮するが、それにもかかわらず、ファンドおよび/または受益者は重大かつ不利な 影響を受けることがある。規則への対応を決定する際、管理会社およびその関連会社は、受託者義務 に従って、受益者の利益と相反する場合のある、自己の事業上の利益を考慮する。

(2) リスクに対する管理体制

管理会社は、ポートフォリオとオペレーショナル・リスクを管理するための非常に明確なフレーム ワークを採用している。運用会社は、運用管理機能とリスク/コンプライアンス・コントロール機能の 間で職務の分離を実施する。リスク統制およびコンプライアンス・チームは、管理会社の経営陣ではな く、UBS AGコーポレート・センターに直接報告する。

リスク・コントロールは、その監督能力において、リスク(すなわち、信用スプレッド、ボラティリ ティ、金利、株式市場等)を測定するために、ポートフォリオの固有のリスクに寄与する根本的なリス ク・ファクターを理解することが求められる。そして、これらのリスク・ファクターを用いて、ポート フォリオのVaRとストレス・ロスを計測する。リスク・コントロールは、主に信頼区間99パーセント、保 有期間10日のVaRによるヒストリカル・シミュレーションを用いて行う。特定のヒストリカル・イベント は、現在のポートフォリオのエクスポージャーを用いて各リスク・ファクターに衝撃を与えた場合のス トレス・ロス測定の基礎となる。さらに、これらのストレス・テストは、外国為替や金利などの資産ク ラスにまたがっており、ヘッジファンド空間におけるファンドのマクロ経済的な位置付けを反映してい る。通常、ストレス・ロスに関してポートフォリオに正式な上限を設けることはないが、複数のシナリ オは現在のポートフォリオに対して日次ベースで実行される。その他の運用ガイドラインには、レバ レッジ、発行体リスク限度額、ネット市場エクスポージャー限度額、セクター別および国別エクスポー ジャー限度額などが含まれる。集中リスクはファンド・レベルとプラットフォーム・レベルの両方で監 視されている。

リスク・コントロールは、ポートフォリオのリスク・エクスポージャーを適時に分配するために、 ポートフォリオ・マネジメント、物流、および事業領域の責任者に日次のリスク報告を行う。ポート フォリオ・マネジメントは、本ガイドラインの範囲内で運用する最終的な責任を負い、リスク・コント ロールは、日次ベースで、独自に測定および報告を行う。ガイドライン違反があれば、それをフォロー アップし、経営陣に伝える。運用ガイドライン違反が発見され、該当するポートフォリオ・マネー ジャーから違反が指摘された場合、正式な承認回答が必要となる。また、リスク管理チームは、運用上 のガイドライン違反と、そこに到達するまでに要した解決方法と時間の長さをすべて記録するログの保 存も行う。

さらに、UBSアセット・マネジメントのリスク管理プログラムには、上級ポートフォリオ・マネー ジャーを含む管理会社の上級管理職の参加を得て、リスク管理者を委員長とするリスク委員会を月次で 開催し、管理会社のプラットフォームに影響を与えるリスク・プロファイルやその他のリスク問題につ いて議論を行う。

システムの観点から見ると、すべての取引は捕捉され、管理者の総勘定元帳システムに反映される。 管理者の社内総勘定元帳システムは、管理者の活動に影を落としている。会社のリスクマネジメント・ システムは、第三者が販売したシステムである。販売者はパッケージ化された取引機能を提供し、取引 の捕捉とモデリング、価格設定、ポジション保持、損益分析、リスク分析にわたる一貫した業務フロー を提供している。リスク・コントロールは、第三者が販売したシステムからポジション・データを フィードバックし、VaR、ストレス・テスト、ギリシャ指標などのリスク指標を日次で計算する。

業務上のリスク

UBSオペレーショナル・リスク・フレームワーク(以下「ORF」という。) 方針は、オペレーショナ ル・リスクの管理とコントロールに関する一般的な要件と、それらが管理会社全体でどのように実施し なければならないかを概説している。ORFは、重大なリスクが開示され、評判が保護され、機能的損失が 低減されることを確実にする。

UBSアセット・マネジメントのフロント・バック間フレームワーク (以下「FTBという。)は、管理会 社含むUBSアセット・マネジメント内部でORFを実施し、オペレーショナル・リスクの支配とコントロー ルをサポートする。FTBの責任者は第1の防衛線に所属し、UBSアセット・マネジメントの最高執行責任 者が専任のビジネス・リスク・マネジメント・チームを設置し、FTBの実施と管理を担当している。

管理会社の最高執行責任者を委員長とする「資産運用運営委員会」は、FTBを取り巻くコーポレートガ バナンスを提供し、UBSアセット・マネジメント内の運用環境を監督している。ビジネス・リスク・マネ ジメント・チームは、定期的なビジネス・リスク評価を行い、オペレーショナル・リスクの測定とモニ タリングを行い、問題点を把握し、改善措置の状況をUBS資産管理運営委員会に報告する。

UBSオコーナー・エルエルシー(E14951)

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

FTBは、キー・プロセス・コントロールを中心に構築され、マネージャーを含むUBSアセット・マネジメント全体のビジネス機能に位置づけられており、内部統制評価プロセス(以下「ICAP」という。)の一環として半年ごとに評価される。管理会社のグローバル部門長および管理会社の最高執行責任者は、半期ごとに管理会社のICAPを検証する。

UBSコンプライアンス・アンド・オペレーショナル・リスク・コントロールは第2の防衛線を提供し、ORFの実施の有効性を独立して監視する責任を負い、管理会社を含むUBSアセット・マネジメント内のオペレーショナル・リスクを負う活動を監督する。

UBSグループ内部監査は、会社全体にわたってORFの実施の有効性を保証し、第3の防衛線を提供する。

(3)リスクに関する参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの分配金再投資 1口当たり純資産価格・年間騰落率の推移

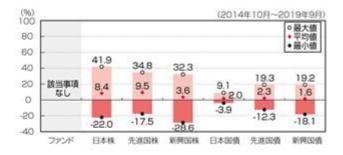
ファンドは、2019年12月6日から運用を開始するため、該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの 年間騰落率の比較

2014年10月~2019年9月の5年間における年間騰落率 (各月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと他の代表的な 資産クラス(円ベース)との間で比較したものです。この グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較 できるように作成したものです。

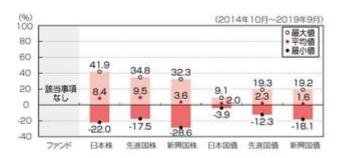
米ドル建クラス受益証券

該当事項はありません。



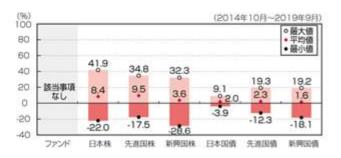
円建(ヘッジなし)クラス受益証券

該当事項はありません。



円建(ヘッジあり)クラス受益証券

該当事項はありません。



出所:投資運用会社、Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータ を基に森・濱田松本法律事務所が作成

(ご注意)

- ・分配会再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における分配金再投資1口当たり純資産価格を対比して、その 騰落率を算出したものです。(月末が営業日でない場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(各月末時点)は、各月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を 算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の各月末時点における年間騰落率を用いて、 それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資1口当たり純資産価格および年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて 計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
- 代表的な資産クラスを表す指数

日本株······TOPIX(配当込み)

先進国株……FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)

新興国株·······S&P新興国総合指数

日本国債……BBGバークレイズE1年超日本国債指数 先進国債……FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース) 新興国債……FTSE新興国市場国債指数(円ベース)

(注)S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下「㈱東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、 指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。 なお、ファンドは、㈱東京証券 取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる 損害に対しても、責任を有しません。

FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。 London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

海外における申込手数料 該当事項なし。

日本国内における申込手数料

受益証券の申込みにあたって、以下の通り申込手数料が課せられる。

申込口数 申込手数料
1万口未満 申込金額の3.85パーセント(税抜3.50パーセント)
1万口以上5万口未満 申込金額の1.65パーセント(税抜1.50パーセント)
5万口以上10万口未満 申込金額の0.825パーセント(税抜0.75パーセント)

(注)管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限として、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。 申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

申込金額の0.55パーセント(税抜0.50パーセント)

支払金額は、申込価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料と当該手数料にかかる消費 税等相当額を加算した額である。申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供 等ならびに購入に関する事務手続の対価である。

(2)【買戻し手数料】

10万口以上

海外における買戻手数料 該当事項なし。 日本国内における買戻手数料 買戻手数料は課せられない。

(3)【管理報酬等】

受託報酬

受託会社は、ファンドの資産から、毎年、年間1万米ドルの受託報酬(以下「受託報酬」という。)を受領する。受託報酬は、管理事務代行会社の標準的な報酬体系の一部に含まれており、また、合理的な支払金および立替費用(電話、テレックス、電信および郵便費用を含むが、これらに限られない。)を含むものである。

受託報酬は、ファンドに対して受託会社として履行する同社の職務およびこれに付随する業務の対価として、支払われる。

管理事務代行報酬

管理事務代行会社は、その業務につき、年間14万米ドルを最低報酬とする、ファンドの純資産価額の年率0.07パーセントの報酬をファンドから毎月後払いで支払いを受ける(以下「管理事務代行報酬」という。)。管理事務代行会社報酬および手数料は、随時の変動および再交渉の対象である。

管理事務代行報酬は、ファンドの資産の管理事務代行業務、受益証券の発行、譲渡および買戻しに 関する登録名義書換事務ならびに他の管理事務代行会社として履行する同社の職務の対価として支払 われる。

管理報酬

ファンドは、投資運用契約に従い、(管理報酬が計算された日付時点で買戻しを実行する前に、ま た、ファンド費用(管理報酬を除く。)を控除した後で(ただし、成功報酬(もしあれば)を計上す る前に))各暦日に発生し、年率1.10パーセントで計算される月次管理報酬(以下「管理報酬」とい う。)を毎月後払いで管理会社に支払う。管理会社の関係会社の保有する受益証券は、管理報酬を負 担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド費用を負担する。

管理報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し 業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

成功報酬

ファンドは、投資運用契約に従い、各営業日に通常発生し、各受益証券に関する新規利益の15パー セントに等しい成功報酬(以下「成功報酬」という。)を、毎月後払いで管理会社に支払う。成功報 酬は、各暦月の最終営業日に、受益証券の月内の買戻しまたは譲渡(買い戻されるか、または、譲渡 される受益証券に関する買戻しまたは譲渡に限る。)に基づき支払われる。成功報酬は、適用あるク ラス受益証券を表示する通貨(米ドル建クラス受益証券については米ドル、円建(ヘッジなし)クラ ス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については日本円)で計算され、報告される。 円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関しては、各成功報 酬は、ファンドの米ドル建て資産に関して、為替相場による変動が当該受益証券の1口当たり純資産 価格に与える影響を考慮することなく計算される。また、円建(ヘッジあり)クラス受益証券に関し ては、成功報酬は、為替ヘッジに関する費用または損益を考慮することなく計算される。管理会社の 関連会社の保有する受益証券は、成功報酬を負担しないが、個別に受益証券ごとに按分したファンド 費用を負担する。

受益証券に関する「新規利益」は、特定の日付時点における適用あるクラス受益証券の1口当たり 純資産価格(当該時点で計算される成功報酬を控除する前)が当該日時点における適用あるクラス受 益証券の1口当たりハイ・ウォーター・マークを上回る金額(もしあれば)である。

特定の日付時点の「受益証券1口当たりハイ・ウォーター・マーク」は、当該時点における適用あ るクラス受益証券の発行済みの受益証券口数で除した、当該日の適用あるクラス受益証券のハイ・ ウォーター・マークに等しい。

「ハイ・ウォーター・マーク」は、成功報酬が支払われた直近の月末時点の(かかる成功報酬が支 払われた後の)適用あるクラス受益証券の純資産価額総額または当該クラス受益証券について成功報 酬が支払われていなかった場合、ファンドの当初申込日に発行されたすべての適用あるクラス受益証 券の申込代金総額に等しく、いずれの場合も、当該クラス受益証券の継続申込みの金額により増加 し、当該クラス受益証券についての継続買戻しにつき(買い戻される受益証券の口数に基づき)比例 して減少する。

「営業日」は、(i)(a)ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京およびケイマン諸島で銀行 が営業を行う日ならびに(b)ニューヨーク証券取引所(NYSE)、ロンドン証券取引所(LSE)および 東京証券取引所(TSE)(以下、個別に「取引所」という。)が営業を行う日または()管理会社が その裁量で決定するその他の日である。ニューヨーク、ロンドン、ダブリン、東京もしくはケイマン 諸島の銀行が平日に臨時休業した場合および/または取引所が平日に臨時休業した場合、受託会社 は、管理会社と協議の上、当該日をファンドに関する営業日とみなすか否かを決定する。

管理会社は、追加の成功報酬の対象となる利益を認識するために、従前に管理会社に支払われた成 功報酬を回収する必要はない。

取引日以外の時点で受益者が受益証券を買い戻した場合または譲渡した場合、発生した成功報酬 は、買戻価格に反映される。

成功報酬は、ファンドのポートフォリオ資産の投資運用業務ならびに受益証券の発行および買戻し 業務ならびに他の同社の運用管理の職務の代価として支払われる。

販売報酬

販売会社は、当該販売会社および管理会社の間で締結された販売・買戻契約に基づき、ファンドの 資産から、当該販売会社を通じて購入された受益証券に関して、ファンドの純資産価額の年率0.50 パーセントの販売報酬(以下「販売報酬」という。)を四半期毎に後払いで受領する。

各販売報酬は、受託証券の販売、申込および買戻しの取扱い、運用報告書の交付、既存受益者に対する一定の情報提供等ならびに他の付随する業務を含む同社の職務の対価として支払われる。

代行協会員報酬

ファンドの代行協会員であるSMBC日興証券株式会社(以下「代行協会員」という。)は、ファンドの日々の純資産価額の年率0.10パーセントの報酬(以下「代行協会員報酬」という。)を当該四半期に後払いで受領する権利を有する。さらに、管理会社の書面による同意にしたがい、代行協会員が顧客サービスのためにファンドを代理して負担した合理的な支払金および立替費用は、ファンドが負担する。

代行協会員報酬は、目論見書、運用報告書および他の文書の販売会社および他の販売会社に対する 交付、日本における受益証券1口当たり純資産価格の公表ならびにこれらに付随する業務を含む同社 の職務の対価として支払われる。

(4)【その他の手数料等】

ファンド費用

ファンドは、以下を含むが、これらに限られないその運営に関するすべての費用を負担する。仲介手数料、為替手数料、調整手数料および利用者手数料、証拠金勘定およびその他の負債の利息、空売りされる有価証券の借入手数料、保管報酬、銀行業手数料、源泉徴収および名義書換手数料、事業体レベルの税金、ETFへの投資に関連する報酬および費用、為替および通貨へッジに関連する費用、投資に関連する専門家報酬(コンサルタントおよび専門家の費用を含むが、これらに限られない。)、弁護士報酬、投資に関連する旅費、取引執行、清算、決済、確認および/または調整に関連して発生する費用、RPAを通じて支払われるリサーチ費用、ソフト・ダラー協定を通じて支払われるリサーチ費用、プライム・ブローカー、取引相手方および/またはその他の業務提供者に関連する報酬および費用ならびにファンドの投資対象の購入、売却または移転に関連するその他の費用。

ファンドは、以下を含むが、これらに限られない非取引関連費用も負担する。データおよびソフト ウェア提供業者への報酬、研究開発に関連する技術費用、規制上の報告費用(報告義務(SEC、CFTC、金 融庁および関東財務局により課される規制上の報告義務を含むが、これらに限られない。)の遵守に関 連する費用ならびにファンドまたはファンドに関する管理会社に関連する規制上の届出準備に係る立替 費用を含むが、これらに限られない。)を含む、弁護士、会計、監査および納税申告に係る費用、事業 体レベルの税金、政府および規制に係る費用(届出費用を含む。)、ファンドの登記上の事務所および 主たる事業所の維持に関連する費用、ファンドの子会社の設立および運営に関連する費用、ライセンス または許可の取得に関連する費用、コーポレート・ライセシング報酬、管理報酬および成功報酬、利益 相反審査委員会の報酬および費用、取締役および役員の損害賠償保険料(受託会社および利益相反審査 委員会に対する損害賠償責任保険に関する保険料を含むが、これに限られない。)、設立費用、ファン ドの受益証券の申込みおよび販売に関連して生じた費用(受益証券の追加のクラスおよびシリーズの設 定に伴う費用および報酬(準拠書類の作成または修正および申込文書の修正または補遺に伴う報酬およ び費用等)を含む。)、管理事務代行報酬、受託会社の報酬および費用、代行協会員および本店提供者 の報酬および費用、販売会社の報酬および費用、受益者への情報提供において発生した費用(ファンド の書類および報告書の翻訳に伴う報酬を含む。)、ファンドに関連するその他の類似費用、ならびにあ らゆる特別費用。ファンドおよび一または複数の他の顧客に利益をもたらす商品およびサービスに関し

てファンドが負担する費用は、一般に、当該商品およびサービスの利用に応じて、またはファンドおよび他の顧客の各々の純資産価額(レバレッジ調整後)に応じて比例按分ベースでファンドおよび他の顧客に配分される。受託会社は、管理会社と協議の上、受託会社が公平かつ平等な割り当てと判断したところにより、一または複数のクラス受益証券またはシリーズ受益証券に費用を割り当てることができる。管理会社またはその関連会社が、ファンドを代理して上記のいずれかの業務(法律、会計、受益者への報告、監査および納税申告に係る業務を含むが、これらに限られない。)を行う場合またはかかる業務の費用をファンドを代理して支払う場合、ファンドは、管理会社またはその関連会社に対し、かかる費用またはその割り当てられた負担部分を払い戻す。

上記に記載のファンドの運営費用、取引関連費用および非取引関連費用(以下、総称して「ファンド費用」という。)は、毎日発生する。

一般に、ファンドの会計および純資産価額の算定は、米国会計基準に従って行われる。ただし、ファンドの設立費用(ファンドの運用における第1会計年度の監査費用を含む。)は、受託会社が適切とみなす範囲で、会計の目的上、60か月の期間を上限としてファンドにより償却されることがある。最大60か月の期間を超えて当該費用を償却することは、米国会計基準からの逸脱であり、かかる逸脱により、一定の状況において、ファンドの監査済年次財務諸表に関する資格が生じることがある。かかる場合、ファンドは、(i)未償却の費用を認識することにより資格を回避する旨、または()財務報告の目的で米国会計基準に従う変更を行うが、ファンドの純資産価額の計算の目的で費用を償却する旨を決定することができる。()に基づき、米国会計基準に従う変更が、財務報告の目的でファンドの財務諸表に対してのみ行われた場合、ファンドの会計年度末の純資産価額およびある年度のファンドの財務諸表において報告された純資産価額には相違が生じる。ファンドがその開始から60か月以内に終了した場合、一切の未償却の費用が認識される。受益者が、ファンドが費用を償却する60か月の期間の終了前にファンドの受益証券を買い戻した場合、ファンドは、買い戻される受益証券口数に基づき、未償却の費用の比例的負担部分を期限前償却することができ(ただし、義務ではない。)、買戻代金をかかる期限前償却費用の金額分減額することができる。

(5)【課税上の取扱い】

本項に記載される内容は、情報提供のみを目的としている。各投資予定者は、ファンドへの投資に関する税金の取扱いについて、自己の税務専門アドバイザーに確認すべきである。税務上の影響は、投資予定者の個々の状況に応じて様々に異なる場合がある。さらに、一定の帰属の規則を適用した結果、ファンドの直接的な受益者ではないが受益証券を所有しているとみなされた者に対しては、(本項に記載されない)特別な税制が適用される場合がある。

受益証券の投資者になろうとする者は、その設立地や住居地の法律における、受益証券の購入、保有、売却その他の処分に伴う税金等の取り扱いについて専門家に相談することが推奨される。

(A)日本

2019年10月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- (イ)受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (ロ)国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内公社 債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (八)国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受ける ファンドの分配金については、20.315%(所得税15.315%、住民税5%)(2038年1月1日以 後は20%(所得税15%、住民税5%))の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等(租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下同じ。)の譲渡損失(繰越損失を含む。)との損益通算が可能である。

- (二)日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ(一定の公共法人等(所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。)または金融機関等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(2038年1月1日以後は15%の税率となる。)。
- (ホ)日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に 転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益 (譲渡価額から取得価額等を控除した金額(邦貨換算額)をいう。以下同じ。)に対して、源 泉徴収選択口座において、20.315%(所得税15.315%、住民税5%)(2038年1月1日以後は 20%(所得税15%、住民税5%))の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の 譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を 選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (へ)日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ) と同様の取扱いとなる。
- (ト)日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

- (イ)受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (ロ)国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、ファンドの分配金は、公募国内株式 投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (ハ)国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、日本の個人受益者が支払を受けるファンドの分配金については、20.315%(所得税15.315%、住民税 5%)(2038年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税 5%))の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等の譲渡損失(繰越損失を含む。)との損益 通算が可能である。

- (二)日本の法人受益者が支払を受けるファンドの分配金(表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。)については、国内における支払の取扱者を通じて支払を受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ(一定の公共法人等を除く。)、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される(2038年1月1日以後は15%の税率となる。)。
- (ホ)日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合(他のクラスの受益証券に 転換した場合を含む。)は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に

対して、源泉徴収選択口座において、20.315%(所得税15.315%、住民税5%)(2038年1月1日以後は20%(所得税15%、住民税5%))の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (へ)日本の個人受益者の場合、ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(ホ) と同様の取扱いとなる。
- (ト)日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当 局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記 ないし に記載されている取扱いは変更されることがある。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

(B) 米国

以下は、投資予定者が考慮すべきファンドおよびその受益者に対する米国連邦所得税課税の一定の側面についての概要である。本概要は、英文目論見書の日付の時点で有効な米国連邦所得税に関する法律、規則、行政上の決定および司法の決定に基づく。本項の記述を不正確または不完全にするような行政上、司法上または立法上の変更が行われないという保証はない。本概要は、特定の投資者または米国連邦所得税法に基づき特別の取扱いに服する一定の投資者に関連する場合がある税務上の影響すべてについて論じているわけではない。さらに、本概要は、非居住外国人および外国法人以外の者によるファンドへの投資に適用される米国連邦所得税制については扱っていない。各投資予定者は、ファンドへの投資に関する米国連邦所得税の影響について、自己の税務アドバイザーに確認すべきである。

ファンド ファンドは、米国連邦所得税の目的において法人に分類される。外国法人として、ファ ンドは、一般に、取引活動および投資活動によってファンドが実現する所得または利益については、 当該所得または利益と実質的に関連するとみなされる米国取引または米国事業にファンドが従事して おらず、または従事しているとみなされないことを条件として、米国連邦所得税の課税対象とならな い。ファンドは、(i)ファンドが株式、有価証券または商品の取引業者とみなされず、かつ、顧客 との間でデリバティブのポジションについて定期的に締結、引受け、清算、譲渡またはその他の終了 の申し出を行っていない場合、()ファンドの米国事業活動(もしあれば)が自己勘定による株式 または有価証券、組織化された商品取引所で通常取引される種類の商品(ただし、当該場所で通常完 了される種類の取引とする。) およびデリバティブへの投資および / またはこれらの取引のみで構成 される場合、()ファンドの投資対象であり、米国連邦所得税の目的においてみなし事業体、パー トナーシップまたはトラストに分類される事業体が米国取引または米国事業に従事しておらず、また は従事しているとみなされない場合ならびに()ファンドが内国歳入法典第897条に定義される「米 国不動産持分(United States real property interest)」の処分を行っていない場合、そのように 従事しているとはみなされない。ファンドは、上記の要件を満たす方法により自己の業務を行うこと を意図している。ただし、ファンドが米国内で取引または事業を行っているとみなされないことを完 全に保証することはできないため、ある年度においてファンドが米国取引または米国事業に従事し、 または従事しているとみなされた場合、ファンド(ただし、受益者のいずれでもない。)には、当該 年度について米国連邦所得税を申告した上で、当該米国取引または米国事業と実質的に関連する自己 の所得および利益について、米国法人税率により税金の支払義務が生じる点に留意されたい。さら

に、ファンドには、一般に、当該米国取引または米国事業から得る利益のうち再投資されない利益の 30パーセントに相当する支店利益税の支払義務が生じる。

また、ファンドは、(i)ポートフォリオの利息に関する除外規定および源泉徴収税に関するその 他の適用可能な除外規定に該当しない米国源泉の利子所得、()米国源泉の配当所得または配当相 当支払金ならびに()その他の米国源泉の固定/確定の年次/定期的な利益、収益または所得(い ずれの場合も、当該金額が米国取引または米国事業と実質的に関連していない範囲に限る。)の総額 について、30パーセントの米国源泉徴収税が課せられる。上記の目的において、利息は、一般に、記 名式の債券に関して支払われた場合には、ファンドが一定の必要な証明書を提供することを条件とし て、またはその他の一定の状況において、ポートフォリオの利息に関する除外規定に該当する。ただ し、債券に関する利息は、(i)ファンドが当該債券の発行体の10パーセントの株式を保有する株主 であるとみなされる場合、()ファンドが被支配外国法人であり、かつ、当該債券の発行体に関し て関係者であるとみなされる場合または() 当該利息が当該債券の発行体の一定の財務情報(例え ば、発行体の収入金、売上高、所得または利益)を参照することにより決定されている場合もしくは 偶発的利息であるとみなされる場合、ポートフォリオの利息に関する除外規定に該当しない。

「FIRPTA」ルールに基づく「米国不動産持分」(「米国不動産保有法人(United States real property holding corporation)」の一定の株式およびその他の持分を含む。)の処分から得る利益 は、一般に、米国取引または米国事業と実質的に関連する利益と同一の方法により米国連邦所得税の 課税対象となる。さらに、米国不動産持分を処分した場合に得る受取金総額についても、15パーセン トの料率により源泉徴収の対象となる場合がある。米国不動産持分の売却から得る受取金の一部につ いての源泉徴収は、付加税ではない。すなわち、そのように源泉徴収された金額は、ファンドの米国 連邦所得税額に対して控除され、または当該金額がファンドの米国連邦所得税額を超えた場合には還 付される場合がある。

非米国受益者 非居住外国人または外国法人である受益者は、一般に、資本的資産として保有する 受益証券の売却、交換または買戻しによって実現された所得または利益について、当該所得もしくは 利益が米国取引もしくは米国事業と実質的に関連する場合を除き、または非居住外国人により実現さ れた利益の場合には当該個人が課税年度中に183日以上米国に滞在し、かつ、その他の一定の条件が満 たされる場合を除き、当該米国連邦所得税の課税対象とならない。

FATCAの遵守 一般にFATCAとして知られる米国の法律により、通例、米国源泉所得の非米国金融機 関(投資事業体を含む。)への一定の支払いについては、当該非米国金融機関が、当該非米国金融機 関に直接的または間接的に口座を保有している一定の米国人の氏名 / 名称、住所および納税者番号の ほか当該口座に関するその他の一定の情報を内国歳入庁に開示する場合を除き、30パーセントの源泉 徴収税が課せられる。米国およびケイマン諸島は、FATCAに関して「モデル1」政府間協定(以下「US IGA」という。)を締結している。US IGAによりケイマン諸島の金融機関に関する上記の要件は緩和さ れたが、US IGAにより、一般に、同様の情報をケイマン諸島政府に対し、そして最終的には内国歳入 庁に対し開示することが義務付けられる。ファンドは、FATCAに基づく源泉徴収税の課税を回避するた めに、FATCAおよびUS IGAに基づき自己に課せられたいかなる義務も遵守することを意図しているが、 この点についてはファンドが成功するという保証はない。(下記「一定のケイマン諸島の税制度」を 参照のこと。)

(C)ケイマン諸島

一定のケイマン諸島の税制度

以下は、公募により受益証券を購入する者に関する一定のケイマン諸島の税務上の影響についての 概要である。本記載は、ケイマン諸島の適用法およびケイマン諸島の顧問法律事務所であるオジエの 助言に基づく。本記載は、特定の受益者に関連する場合がある税務上の影響すべてについて扱ってい るわけではない。投資予定者は、受益証券の取得、保有および処分に関するケイマン諸島の税務上の 影響のほか、自己が市民であり、居住者であり、もしくはドミサイルを有する法域または自己が事業 を行う法域の税法の効果について、自己の税務顧問に確認しなければならない。

ファンドの課税 現在、ケイマン諸島には直接税が存在しないため、ファンドおよび受託会社に支払われる利息、配当および利益は、いかなるケイマン諸島の税金も課せられることなく受領される。ファンドは、ケイマン諸島の信託法(改正済み)に従って「特例信託(exempted trust)」として登録されており、ケイマン諸島の財務長官から非課税証明書の交付を申請しており、また、交付される見込みである。当証明書は、ファンドの設定日から50年間、所得もしくは資本的資産、収益もしくは評価益に対して課せられる税金もしくは義務または遺産税もしくは相続税と同種の税金を課すことを定めたケイマン諸島で以後に制定されるいかなる法律も、ファンドに含まれる資産もしくはファンドに発生する所得に対し、またはかかる資産もしくは所得に関して、受託会社もしくはファンドの投資者に対して適用されない旨を定める。

ファンドは、ケイマン諸島においては税金を課せられないが、ファンドの投資から得る所得または 利益に関して、その他の国において源泉徴収される場合がある税金の支払義務を負う場合がある。

自動的情報交換 FATCAおよび共通報告基準 ケイマン諸島で設立された投資事業体として、ファンドは、以下に記載するような(および随時導入されるその他の)自動的情報交換の制度により、各投資者およびそれぞれの課税上の地位に関する一定の情報を収集し、かかる情報をケイマン諸島の税務当局と共有すること(ただし、ケイマン諸島の税務当局は、その後、かかる情報を当該投資者が税法上の居住者となっている法域の税務当局と交換する場合がある。)を義務付けられている。

FATCAに従い、ファンドは、US IGAにより定義される「特定米国人(Specified U.S. Person)」の金融口座について米国財務省に通知させることを目的とした広範なデューディリジェンスおよび報告要件を遵守することを義務付けられている。これらの要件の遵守を怠った場合、ファンドには、一定の米国源泉所得について、および2019年1月1日以降は受取金総額についても米国源泉徴収税を課せられる場合がある。US IGAに従い、ファンドが特定米国人により保有される金融口座を特定し、これをケイマン諸島の税務当局に直接的に報告する限り(ただし、ケイマン諸島の税務当局は、その後、かかる情報を内国歳入庁に提供する。)、ファンドは、これらの要件を遵守しているとみなされ、源泉徴収税を課せられることはない。

FATCAの実施に向けて政府間アプローチを幅広く活用する一方、OECDは、オフショアで行われる租税回避の問題に世界的規模で取り組むために、共通報告基準(以下「CRS」という。)を策定した。CRSに従い、CRS参加国を本拠地とする金融機関(ファンドなど)は、投資者および(必要に応じて)当該金融機関が所在する法域と情報交換に関して適切な合意を締結しているその他のCRS参加国に居住する実質的支配者の個人情報および口座情報について、各自の地域の税務当局に報告しなければならない。CRS参加国の税務当局は、年に一度、かかる情報を交換する。ケイマン諸島は、CRSを実施する法律を制定した。その結果、ファンドは、ケイマン諸島が採用したCRSのデューディリジェンスおよび報告要件を遵守することを義務付けられる。

ファンドがFATCAおよびCRSに基づく自己の義務を満たし、かつ、かかる情報を継続的に更新することができるように、各投資予定者は、投資に先だって、自己およびその課税上の地位に関する情報をファンドに提供することが要求される。投資予定者は、かかる情報をケイマン諸島の税務当局に開示するファンドの義務について留意すべきである。各投資予定者は、投資者が要求された情報をファンドに提供することを怠ったことによりファンドが源泉徴収税を負担した場合ならびにその他の関連する費用、利息、罰金ならびにその他の損失および債務が生じた場合、これらが当該投資者によって経済的に負担されるようにするために、ファンドが当該投資者のファンドに対する持分に関してファンドが必要とみなす措置を講じる場合があることを了解する。上記には、FATCAもしくはCRSに基づき結果的に生じる米国源泉徴収税もしくは罰金について投資者に責任を負わせること、および/または当該投資者のファンドに対する持分の強制買戻しもしくは強制清算が含みうるが、これらに限られない。当該行為または補償により影響を受けるいかなる受益者も、米国IGA、CRS規制またはケイマン諸

島が国際的な租税の透明性を確保し、および/もしくは向上させる目的で締結し、もしくは、実行する将来のいかなるIGAもしくは合意、法令、規則に適合するため、ファンドによりまたはファンドを代理して行われた行為または補償の結果として生じた損失または債務の形式について、ファンド(またはその代理人または委託先)に対して請求するものとする。

投資予定者は、FATCA、CRSならびに(例えば)EU加盟国、スイスおよび/またはその他の法域の間の国際租税情報交換条約から生じるその他の見込まれる報告制度または源泉徴収税制度の潜在的な影響について、自己の税務顧問に確認すべきである。

「特定米国人」とは、米国の市民もしくは居住者、米国で設立され、もしくは米国もしくはそのいずれかの州の法律に基づき設立されたパートナーシップもしくは会社、次の場合における信託、すなわち、(i)当該信託の事務管理に関する実質的にすべての問題について、米国内の裁判所が適用法に基づき命令もしくは決定を言い渡す権限を有し、かつ、()一または複数の特定米国人が当該信託に関するすべての実質的な決定を支配する権限を有する場合の信託、または米国の市民もしくは居住者である直系卑属の地位をいう。本項は、内国歳入法典に従って解釈される。

米国源泉徴収要件/国際租税情報交換条約の遵守 FATCAに基づき、ファンドは、一定の所得について30パーセントの源泉徴収税を課せられる場合がある。米国とケイマン諸島の間で締結された政府間協定に基づき、ファンドは、一定の受益者の氏名/名称、住所および納税者番号ならびにかかる者に関するその他の一定の情報をケイマン諸島の税務情報庁(以下「ケイマンTIA」という。)に提供するよう(ただし、ケイマンTIAは、その後、かかる情報を内国歳入庁に提供する。)ファンドに義務付けたケイマン諸島の規則を遵守する限り、FATCAに基づく源泉徴収税の対象となることはない。ファンドが当該規則を遵守することができるという保証はない。さらに、FATCAは、ファンドへの一定の情報の提供を怠った受益者またはFATCAを遵守しない一定の「外国金融機関(foreign financial institutions)」である受益者に対する「パススルー(passthru)」支払いについて源泉徴収を行うようファンドに義務付ける内容に修正される可能性がある。

ファンドがFATCAを遵守し、かつ、ファンドへの支払いもしくはファンドのために行われる支払いについてFATCAに基づく米国連邦源泉徴収税の課税を防止するために必要な場合がある適切な、完全な、および正確な情報もしくは書類を受益者がファンドもしくはその代理人に提供することを怠った場合、またはそうでないにせよ当該受益者が受益証券を所有することによってファンドがFATCAに基づく源泉徴収税を課せられることになった場合、ファンドおよび受託会社は、その裁量により、FATCAに基づく自己の義務を満たすためにファンドが要求した情報をファンドに提供することを怠った受益者について、必要な情報の提供を怠ったことにより当該源泉徴収を生じさせた当該受益者によって当該源泉徴収分が経済的に負担されるようにするために、何らかの措置を講じ、および/または何らかの救済を求める場合がある(強制買戻しを含むが、これに限られない。)。受益者は、ファンドへの自己の投資に関するFATCAの見込まれる影響について、自己の税務顧問に確認することが推奨される。

第三国の金融当局への報告に関して類似の制度を導入するために、ケイマン諸島政府によって、US IGAと類似する追加的な政府間協定がその他の第三国との間で締結される可能性がある。

5【運用状況】

ファンドは、2019年12月6日に当初申込金を受け入れ、2019年12月10日に投資活動を開始する予定である。

(1)【投資状況】該当事項なし。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】 該当事項なし。

【投資不動産物件】 該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】 該当事項なし。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】 該当事項なし。

【分配の推移】 該当事項なし。

【収益率の推移】 該当事項なし。

(4)【販売及び買戻しの実績】

該当事項なし。

第2【管理及び運営】

- 1【申込(販売)手続等】
 - (1)海外における販売

受益証券の申込み

受益証券は、金商法第2条第3項第1号に基づき、日本で募集される。

ファンドは、米ドル建クラス受益証券、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券の3種のクラス受益証券を募集する。受益証券は、2019年11月18日から2019年12月5日までの当初申込期間(以下「当初申込期間」という。)の間に募集される。当初申込期間中に申し込まれた受益証券は、2019年12月6日時点で販売される。当初申込期間後、受益証券は、通常、各取引日の取引時間および受託会社が随時決定するその他の時間に毎月募集される。受益者が受益証券を販売会社を通じて購入している限り、当該受益者は、通常、販売会社に支払うべきまたは販売会社の指示による申込手数料を支払うよう要求される。

ファンドの申込書類は、日本円(または、適用ある場合、米ドル)による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。当初申込みおよび追加申込みの双方に関して、受益証券の最低申込数は、()日本円(もしくは、適用ある場合、米ドル)による特定の金額による申込みに関して、1,000万円(もしくはその米ドル相当額)、または()特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申込者は、最低申込数に従う。ファンドは、投資予定者からの受益証券の申込みの受理を拒否することができる。管理会社は、発行される受益証券口数を制限することまたは受益証券を発行しないことを決定することができ、その場合、関連する申込金額は、実際に得られた利息と共に、申込者に返金される。上記にかかわらず、管理会社および販売会社が、両者間の別途の契約により別段の合意をする場合、当該合意が適用されることがある。

当初申込期間中、米ドル建クラス受益証券は、100ドルの受益証券1口当たり購入価格(以下「購入価格」という。)で募集され、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券は、1万円の購入価格で募集される。その後、受益証券は、その時点の受益証券1口当たり純資産価格を購入価格として引き続き募集することができる。ファンドは現在、単一シリーズの米ドル建クラス受益証券、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券をそれぞれ募集しているが、受託会社は、管理会社と協議の上、将来、追加シリーズの米ドル建クラス受益証券、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券を発行することを決定することができる。

上記に加えて、ファンドは米ドル建てのクラス受益証券を管理会社の関連会社に対して、勧誘することができる。当該受益証券は、管理報酬または成功報酬が発生しないものの、個別の受益証券で按分したファンド費用を負担する。管理会社の関連会社に対して発行された受益証券は、買戻しが想定されておらず、追加受益証券は、ファンドがその取引と投資運用を開始した後に発行される。もっとも、当該関係会社は、法令により、ファンドの設立から1年後の時点において、ファンドの発行済み受益証券の価額の3パーセントを超えないように、ファンドへの投資を減少させることを要請されることがある。また、上記にかかわらず、当該管理会社の関連会社が期待された当初元本を投資するか否か、当該管理会社の関連会社がどの程度の元本(もしあれば)を投資するか、または当該管理会社の関係会社がファンドに投資した当該元本をどれほどの期間維持することがあるかに関して何ら保証はできず、当該関係会社は、いずれかの買戻し日において、その保有する一部または全部の受益証券の買戻しを要請することを決定できる。(前記「第1 ファンドの状況、3 投資リスク、(1)リスク要因、 リスク要因、 ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク - 当初の大口投資家 - 」を参照のこと。)受託会社は、管理会社と協議の上、その裁量により、決定される時期に、他のクラスの受益証券を設

定することができる。他のクラス受益証券は、課される報酬、表示通貨、基準通貨ならびに情報、議決

権、分配および買戻しに関する権利ならびに最低当初申込数または最低追加申込数等につき、異なる条件を設定することができる。

申込手続

受益証券の申込みに関心のある者は、ファンドの申込書類が送付され、最終営業日時点のニューヨークにおける営業終了直後の申込みのため、月の最終営業日より5営業日以上(または投資家の申込書類に記載されているこれより長い期間)前(ダブリン時間)に、記入済みの申込書類を管理事務代行会社に返送することが要求される。ファンドは、申込書類が他の時点で受領されることを許可することができる。ファンドは、投資予定者からの受益証券の申込みの受理を拒否することができる。申込金は、申込みが行われた営業日から5営業日以内に管理事務代行会社によって受領されなければならない。申込金の支払不履行または支払遅延の結果としてファンドが被った損失、経費または費用は、申込者が負担する。(前記「第1 ファンドの状況、(1)リスク要因、 リスク要因、3 投資リスク、ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク・不履行、ファンドの申込みの失敗」を参照のこと。)

申込確認書

受益証券を表章する券面は、発行されない。要求があった場合、申込完了の確認書(該当する申込日時点で申込者に対し発行された受益証券口数を記載する。)が当該受益証券が発行された申込日以後実務上可能な限り速やかに、申込書類に記載された住所宛で申込者に送付される。

適合性要件

ファンドの投資予定者は、非米国人でなければならない。また、投資予定者は、英文目論見書および申込書類に記載されているその他の適合性要件を満たさなければならない。投資予定者は、投資のために受益証券を購入することを表明しなければならない。管理会社は、(i)その裁量により、受益証券の申込みの全部または一部を拒否すること、および()受益証券の購入または保有から除外された受益者が保有するすべての受益証券をいつでも買い戻すことができる。

米国人およびケイマン諸島の一般市民は、受益証券を購入することはできず、また、各投資予定者は、とりわけ、その他の適用ある制限に従って、いかなる時点においても、直接または間接的に、米国人または非米国人の勘定または利益のために受益証券が取得されていないことおよび保有されないことをファンドに証明するよう要求される。受益者は、当該情報に変更が生じた場合、直ちにファンドに通知しなければならない。米国人ではないことを証明するのは、各受益者の責任である。

各投資予定者は、受益証券への投資の適合性および当該投資と購入者の全体的な投資プログラムおよび財務・税務ポジションとの関係を判断するために、自身の顧問と協議するよう推奨される。受益証券の各購入者は、すべての必要な助言および分析の後、上記の勘案事項に照らして、ファンドへの投資が適切であることをさらに表明するよう要求される。

(注1)「米国人」とは、次のA.からC.に記載される者をいう。

- A . 1933年米国証券法(その後の改正を含む。)(以下「米国証券法」という。)のレギュレーションSに基づく米国人の定義:
- (1)米国証券法のレギュレーションSに従い、「米国人」とは、以下を意味する。
 - ()米国に居住する自然人
 - ()米国の法律に基づき組織または設立されたパートナーシップまたは法人
 - ()遺産管理人または管財人が米国人である財団
 - () 受託者が米国人である信託
 - ()米国に所在する外国の事業体の代理機関または支店
 - ()米国人の利益のためにまたは米国人の勘定において証券業者またはその他の受託者が保有する一任ではない勘定またはこれに類似する勘定(財団または信託を除く。)
 - ()米国で組織され、設立され、または(個人の場合には)米国に居住する証券業者またはその他の受託者が保有する一任勘定またはこれに類似する勘定(財団または信託を除く。)
 - ()以下の場合におけるパートナーシップまたは法人: (A)米国外の法域の法律に基づき組織または設立されている場合、および(B)米国証券法に基づく登録がなされていない有価証券に投資することを主たる目的として米国人により設立されている場合。ただし、自然人、財団または信託ではない適格投資家(米国証券法に基づくルール501

(a)に定義される。)により組織または設立され、かつかかる適格投資家により所有されている場合はこの限りではない。

- (2)上記(1)にかかわらず、米国で組織され、設立され、または(個人の場合には)米国に居住する証券業者またはその他の専門受託者が、非米国人の利益のためにまたは非米国人の勘定において保有する一任勘定またはこれに類似する勘定(財団または信託を除く。)については、「米国人」とみなされないものとする。
- (3)上記(1)にかかわらず、遺産管理人または管財人として行為する専門受託者が米国人である財団は、以下の場合には、米国人とみなされないものとする:()米国人ではない財団の遺産管理人または管財人が当該財団の資産について単独または共有の投資裁量権をしており、かつ、()当該財団が米国以外の法律を準拠法としている場合。
- (4)上記(1)にかかわらず、受託者として行為する専門受託者が米国人である信託は、米国人ではない受託者が信託財産 について単独または共有の投資裁量権を有しており、かつ、当該信託の受益者(および当該信託が取消可能な場合には 信託設定者)が米国人ではない場合には、米国人とみなされないものとする。
- (5)上記(1)にかかわらず、米国以外の国の法律ならびに当該国の慣習的実務および文書に基づき設定および運営される 従業員給付制度は、米国人とみなされないものとする。
- (6)上記(1)にかかわらず、米国外に所在する米国人の代理機関または支店は、以下の場合には、「米国人」とみなされないものとする:()当該代理機関または支店が、有効な事業上の理由から営業を行う場合、および()当該代理機関または支店が、保険または銀行業務に従事しており、かつ、その所在する法域においてそれぞれ相当の保険または銀行業に関する規制を受けている場合。
- (7)国際通貨基金、国際復興開発銀行、米州開発銀行、アジア開発銀行、アフリカ開発銀行、国際連合およびこれらの部局、関係者、年金基金ならびにその他の類似する国際機関およびその部局、関係者および年金基金は、「米国人」とみなされないものとする。
- B.個人については、その時点で有効な米国所得税法の意味における米国市民または「外国人居住者」。一般に、現在、米国所得税法において、「外国人居住者」という用語には()米国移民帰化局が発行した外国人登録証(グリーンカード)を所持する者、または()「実質的居住」基準を満たす者を含むと定義されている。原則として、「実質的居住」基準は、現在の暦年度について()かかる暦年度中に少なくとも31日、米国に居住し、かつ()かかる暦年度中に米国に居住した日数、1年前の暦年度中の居住日数の3分の1、および2年前の暦年度中の居住日数の6分の1の合計が183日か、それ以上である場合に満たされる。
- C.個人以外については、() 米国においてまたは米国もしくはいずれかの州の法律に基づいて設立された法人またはパートナーシップ、()(a)米国の裁判所が運営に関して第一次的監督権を行使できる場所に所在し、(b)1人以上の米国人がすべての実態的な決定を支配する権限を有する信託、および()あらゆる源泉からの全世界での利益に対して米国の租税を支払う責任を負う財団。
- (注2)「非米国人」とは、CFTC規則第4.7条に基づき以下のとおり定義される「非米国人」である。
 - A.米国の居住者でない自然人
 - B. 米国以外の法域の法律に基づき設立され、かつ米国以外の法域に主たる営業所を置くパートナーシップ、法人またはその他の事業体(パッシブ投資を主たる目的として設立された事業体を除く。)
 - C . その所得に対しその源泉を問わず米国の所得税が課されない財団または信託
 - D. プール、投資会社またはその他の類似事業体等主にパッシブ投資を目的に組織された事業体。ただし、非米国人またはその他適格者としての資格がない者が保有する当該事業体への参加権は、合計で当該事業体の受益権の10パーセント未満を表章すること、および、当該事業体が、非米国人である参加者によりその運営者がCFTC規則パート4の一定要件を免除されているプールへの非米国人としての資格がない者による投資の促進を主な目的として設立されていないことを条件とする。
 - E.米国以外で設立され、その主たる営業所が米国以外である事業体の従業員、役員もしくは経営者のための年金制度

(2)日本における販売

日本においては、申込期間中の営業日に日本における販売会社により受益証券の募集の取扱いが行われる。日本における申込受付時間は、原則として、午後4時(日本時間)までとする (注)。申込期間中の上記時刻以降の申込みは、翌営業日の申込みとして取り扱われる。その場合、販売会社は口座約款を投資者に交付し、投資者は口座約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する

なお、申込みは、取引日(月の最終営業日)の5営業日前の日までを各月の申込期限とする。日本においては、当該申込期限までの日本における5営業日の間に申込みを受け付ける。

(注)詳しくは日本における販売会社へ照会のこと。

ファンドの申込書類は、日本円(または、適用ある場合、米ドル)による金額または受益証券口数のいずれかにより、希望する申込数を特定することを申込者に許容している。当初申込みおよび追加申込みの双方に関して、受益証券の最低申込数は、()日本円(もしくは、適用ある場合、米ドル)による特定の金額による申込みに関して、1,000万円(もしくはその米ドル相当額)、または()特定の受益証券口数による申込みに関して、1,000口である。ファンドは異なる額を認めることができるが、各申

込者は、最低申込数に従う。すなわち、申込単位は、1,000万円以上1円単位、または、1,000口以上1 口単位である。

受益証券の申込みにあたって、以下の通り申込手数料が課せられる。

申込口数	申込手数料
1,000口以上1万口未満	申込金額の3.85パーセント(税抜3.50パーセント)
1万口以上5万口未満	申込金額の1.65パーセント(税抜1.50パーセント)
5 万口以上10万口未満	申込金額の0.825パーセント(税抜0.75パーセント)
10万口以上	申込金額の0.55パーセント(税抜0.50パーセント)

支払金額は、申込価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料と当該手数料にかかる消費税 等相当額を加算した額である。申込代金は、国内約定日(通常、取引日の翌営業日の日本における翌営 業日)から起算して、日本における4営業日目(受渡日)までに支払われる。

(注)管理会社および日本における販売会社が書面により別途合意する場合には、当該合意に従うものとし、上記料率を上限とし て、上記と異なる申込手数料が課せられ、または申込手数料が課せられない取扱いとなる場合がある。 申込手数料に関する照会先は、日本における販売会社である。

ファンド証券の保管を販売会社に委託した投資者の場合、申込金額の支払と引換えに販売会社から取 引残高報告書または他の通知書を受領する。投資者による申込代金の支払は、米ドル建クラス受益証券 については米ドル貨または円貨、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス 受益証券については円貨によるものとし、円貨で支払われる場合、米ドル貨と円貨との換算は、各申込 みについての国内約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社 が決定するレートによる。

日本証券業協会の協会員である販売会社は、ファンドの純資産が1億円未満となる等同協会の定める 「外国証券の取引に関する規則」の中の「外国投資信託証券の選別基準」にファンド証券が適合しなく なったときは、ファンド証券の日本における販売を行うことができない。

日本における販売会社は、その独自の判断において、購入者が過度な取引を行った履歴がある場合、 受益証券の買付注文を拒否する合理的な努力を行うことについて合意している。受益証券の短期取引を すべて防止できる保証はない。

前記「(1)海外における販売」の記載は、適宜、日本における販売にも適用されることがある。

2【買戻し手続等】

(1)海外における買戻し

受益証券の買戻し

以下に記載される買戻制限に従い、受益者は、通常、申込書類に定める手続後、少なくとも5営業日前の書面による通知(または投資家の申込書類もしくは英文目論見書補遺に定めるその他の通知)を管理事務代行会社に送付することにより、取引日の取引時間にその受益証券の一部または全部の毎月買戻しを要請する権利を有するものとする。ファンドの受益証券は、管理会社が、受託会社と協議の上、その裁量により承認または同意するその他の時期および条件で買い戻すことができる。管理会社が、受託会社と協議の上、別段の承認または同意をしない限り、すべての買戻しは、該当する取引日の取引時間に行われる。

「取引日」とは、暦月の最終営業日を意味する。

「取引時間」とは、各暦月の最終営業日のニューヨークにおける営業終了直後の時間を意味する。

受益証券の買戻しに関連して受益者がファンドに送付する通知は、管理会社の裁量により、受託会社と協議の上、ファンドが純資産価額の報告を停止したまたは買戻しを停止している状況を除き、受益者による撤回はできなくなる。ファンドは、その単独の裁量により、買戻しに関連して発生した一定の費用を当該買戻しを行う受益者の買戻金額から差し引くことができる。管理会社は、純資産価額の報告または受益証券の買戻しが停止されている期間を含め、管理会社がその裁量により適切とみなす状況において、いつでも、理由を問わず、受益者が保有する受益証券の全部または一部を強制的に買い戻すことができ、ファンド資産の清算およびファンドの段階的縮小に関連して強制的に買い戻すことができる。

受益証券は、該当する報酬および費用(成功報酬および管理報酬を含むがこれに限られない。)の発生後の該当する取引日の受益証券1口当たり純資産価格に基づいて、受益証券1口当たりの価格(以下「買戻価格」という。)で買い戻される。

受益証券の買戻しを要請する受益者は、対応する受益証券が表示されている通貨により、買戻代金を 受領する。買戻代金は、現金により支払われる。

受益証券の買戻しの場合、(未監査データに基づいて算出された)買戻代金の支払いは、一般的に、該当する取引日から4営業日以内(ダブリン時間)に行われる。買戻代金の支払いは、残余する受益者やファンドにとって有害でない方法によりファンド資産を清算する管理会社の能力等、一定の要因により遅延することがある。

ファンドが取引日1日で1億5,000万米ドルを超える買戻請求を受領した場合、受託会社は、その裁量により、1億5,000万米ドル(または管理会社が、受託会社と協議の上、決定するこれより多い金額)がファンドから買い戻されるよう、買戻請求金額に応じてすべての買戻請求を比例按分して減額することができる(以下「買戻制限」という。)。買戻制限に従って買戻請求が減額された受益者は、追加受益証券が買い戻されることを希望する場合、追加の買戻請求を提出しなければならない。買戻制限によって買戻しが減額されたいかなる受益者に対しても、その後の取引日において、優先権は与えられない。

管理会社は、受託会社と協議の上、ファンドが米国法により、米国財務省もしくは類似の政府部門もしくは部局との合意により、または該当する政府間協定もしくは実施法により、当該受益者に対する買戻代金の支払いに関して留保するか、またはその他当該受益者に関する支払いを留保するよう要求される場合、受益者に関する買戻代金を減額することができる。

管理会社は、受託会社と協議の上、影響を受ける受益者に書面による通知をした上で、以下に定める期間中、純資産価額の算定および/もしくは報告、申込み、受益者の選択による受益証券の買戻し(全部または一部を問わない。)、受益証券の購入、受益証券の買戻し、ならびに/または受益証券の買戻しに関連する受益者への支払いを停止することができる。(i)ファンドの投資対象が上場されている証券取引所が通常の休日および週末以外に閉鎖している期間、または取引が制限され、もしくは停止している期間、()その結果として、ファンドによる投資対象の処分を合理的に実施することができな

いか、ファンドの受益者の利益を大幅に損なうと管理会社が(受託会社と協議の上)判断する緊急事態 に相当する事情が存在する期間、()ファンドの投資対象の価格もしくは価値、または上記の証券取引 所における時価を算定するために通常使用する通信手段が故障している期間、またはその他の理由で、 ファンドが所有する投資対象の価格もしくは価値が合理的に迅速かつ正確に確認できない場合、() 投資対象の換金もしくは取得に伴う資金の送金が通常の為替相場で実行できないと管理会社が(受託会 社と協議の上)判断する期間、(∨)ファンドの投資対象に関連する財務情報に重大な調整が行われる 可能性があると管理会社が(受託会社と協議の上)判断する期間、()ファンドが買戻代金に関して 適時に支払いを行うことができない期間、()管理会社が、受託会社と協議の上、純資産価額の計 算、受益証券の申込みの受理、償還、買戻しまたは買戻価格の支払いを実行不可能または望ましくない ものとする状況が存在すると誠実に判断する期間、または()管理会社の裁量(受託会社と協議の 上)によるその他の理由による場合。当該停止が解除された場合、英文目論見書に記載される買戻しに 関する他の制限に従うことを条件として、受益者が当該請求をいつ行ったかにかかかわらず、すべての 保留中の買戻請求は、請求金額に応じて比例按分で履行される。さらに、管理会社は、受託会社と協議 の上、受益者に書面で通知することにより、マネー・ロンダリング防止法および規則、またはファン ド、管理会社またはファンドのその他の業務提供者もしくはこれらの関連会社に適用されるその他の法 的要件を遵守するために管理会社が(受託会社と協議の上)必要であるみなす期間中、当該受益者の買 戻権または当該受益者に対する買戻代金の全部もしくは一部の支払いを停止することができる。

(2)日本における買戻し

買戻しは、日本における販売会社の営業日に受け付け、ファンドの取引日に取り扱われる。日本の受益者は、以下の制限に従い、買戻しを行う取引日の午後4時(日本時間)までに販売会社を通じて管理事務代行会社に書面による通知を行うことにより、取引日において、1口以上1口単位による受益証券の買戻しを行うことができる。上記時刻以降の買戻請求は、翌営業日の買戻請求として取り扱われる。受益証券は、当該取引日のニューヨークにおける営業終了時現在の受益証券1口当たり純資産価格で買い戻される。

なお、買戻請求は、取引日(月の最終営業日)の5営業日前の日までを各月の買戻請求期限とする。 日本においては、当該買戻請求期限までの日本における5営業日の間に申込みを受け付ける。

買戻代金の支払は、原則として、国内約定日(通常、取引日の翌営業日の日本における翌営業日)から起算して4営業日目に行われる。

買戻手数料は課せられない。買戻代金の支払は、外国証券取引口座約款の定めるところに従って販売会社を通じて行い、米ドル建クラス受益証券については米ドル貨または円貨、円建(ヘッジなし)クラス受益証券および円建(ヘッジあり)クラス受益証券については円貨によるものとし、円貨で支払われる場合、米ドル貨と円貨との換算は、各買戻しについての国内約定日における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、販売会社が決定するレートによる。

前記「(1)海外における買戻し」の記載は、適宜、日本における買戻しにも適用されることがある。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価額の算定

ファンドの純資産価額(以下「純資産価額」という。)は、その資産から決定日時点の負債を差し引いた額に等しい。ファンドの評価方針は以下の通りである。

受益証券1口当たり当初純資産価格は、当該受益証券の当初購入価格である。ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格は、通常、各営業日のニューヨークの営業終了時点で計算される。受益証券1口当たり純資産価格は、期首の各受益証券の純資産価額に応じてファンドの受益証券間でファンドの投資対象の実現または未実現の増減を比例按分して配分することにより増減する。

すべての同じクラスの受益証券は、発行日にかかわらず、受益証券1口当たり純資産価格は同じである。

ファンドの純資産価額および受益証券1口当たり純資産価格は、該当するすべての費用および報酬を控除後、為替相場に基づいて、受益証券の表示通貨(米ドル以外の通貨で表示される受益証券については為替相場に基づく)で受益者に報告される。ファンドの純資産価格および受益証券1口当たり、純資産価格は、一般に、当該純資産価格が計算される時点から1営業日以内の日付時点で受益者に報告される。

一般に、受益証券1口当たり純資産価格のファンドの会計処理および決定は、米国会計基準に従って行われる。可能な限り、費用、報酬およびその他の債務は、米国会計基準をガイドラインとして発生する。さらに、積立金(米国会計基準に従っているか否かを問わない。)は、見積もられたまたは発生済みの費用、報酬、債務または偶発債務のために設定することができる。当該積立金は、発生した債務に関連づけられることができるが、特定の投資家がファンドの受益者でない従前の期間において当該債務に関していかなる利息の発生もなく、または、積立金が設けられることもない。(前記「第1 ファンドの状況、3 投資リスク、(1)リスク要因、 リスク要因、 ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク・会計および純資産価額の算定」、前記「第1 ファンドの状況、3 投資リスク、(1)リスク要因、 リスク要因、ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク・合計なび純資産価額の算定」、前記「第1 ファンドの状況、3 投資リスク、(1)リスク要因、 リスク要因、ファンドの運用およびストラクチャーに関連するリスク・所得税の不確実性に係る会計」および前記「2 買戻し手続等、(1)海外における買戻し」を参照のこと。)

管理会社によって設立された評価委員会(以下「評価委員会」という。)は、ファンドが取引する 金融商品の評価手法を決定する。これは、受託会社により承認される。一般的に、証券取引所に上場 されている金融商品は、当該金融商品が取引されている主たる取引所における評価が決定される日付 (または証券取引所が当該日に取引していない場合には、当該証券取引所が営業している直前の日) 時点の最終の売却価格で評価される。上場先物契約の価額は、当該契約が売買された取引所で価額が 決定された日の決済価格である。米国の取引所で取引される株式オプション、指数オプションおよび ワラントは、通常、複数の証券取引所の仲値(すなわち、最終「買呼値」および「売呼値」の平均) で値洗いされる。米国以外の証券取引所で取引される株式オプション、指数オプションおよびワラン トの価額は、当該オプションおよびワラントが売買される取引所で価額が決定される日付の決済価格 である。アセット・スワップ、OTCオプション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式トータル・ リターン・スワップおよびその他のデリバティブの価額は、通常、市場データを使用する定量的価格 設定モデルに基づき評価され、取引に対する相手方もしくは第三者提供者(デリバティブの場合)ま たは独立当事者(有価証券の場合)によって提供される取引値によって確認される。取引所で取引さ れない有価証券および流動性の低い上場証券(普通株、優先株、債券、ローン、転換社債および資産 担保証券を含むが、これらに限られない。)の価額は、市場データ情報源および管理会社からの情報 を用いた独立した指値を使用して決定され、当該価額を、証券業者の指値および/または独立した価 格情報源から取得した価格の平均に基づく複合価格と比較することにより、確認される。指値または

価格が取得できない場合、または、当該指値または価格が公正価値を表示しないとみなされる場合は、株式、債券または転換証券の公正価値は、取引の頻度および取引量、気配のスプレッド、ポジションの規模およびその他の関連する要因等の要因を考慮して、管理会社によって誠実に決定される。通常、社債およびその他の非転換固定利付証券は、仲値を使用して、外部ベンダーからの情報提供に基づいて日々価格設定される。多くの証券業者の値付情報源およびベンダーの情報源は、独立して入手される。管理会社の社員は、必要に応じて、十分なベンダーの情報源および/または証券業者の指値が入手できない場合、または適切な価格を表すと考えられない場合には、外部の投資専門家を通じて、追加の情報源を入手することができる。特定の場合、純資産価額はより直近の市場データを反映するために調整されることがある。

可能な場合はいつでも、取引所に上場されていない金融商品の証券業者による指値の写しが、指値を提供した証券業者、取引相手方または独立した第三者(場合による。)から管理事務代行会社に直接送付される。ファンドの純資産価額が計算される各期間中、管理事務代行会社は、ポートフォリオの独立した評価を行い、管理会社との重大な齟齬を確認する。当該齟齬を解決することができない場合、評価委員会に上申される。市場価格および第三者からの価格のいずれも入手することができない、ファンドが保有する金融商品は、評価委員会からのインプットを用いて管理会社が誠実に評価し、管理事務代行会社が審査する。金融商品および/またはファンドのポジションの評価に関するすべての重要事項は、確立された書面による評価方針および評価手順を適用する評価委員会と協議の上、受託会社が合理的に決定し、これらの決定は最終的かつ確定的である。ファンドが一または複数の集団訴訟和解による手取金を受領した場合、当該和解による手取金は、ファンドにより保持される(集団訴訟和解の発生原因となる事由が発生した時点においてファンドの受益者だった者への分配は行われない。)。

(2)【保管】

ファンドまたは受託会社に関して取得された投資対象およびその他の財産または資産は、安全保管の目的で一または複数のファンドのプライム・ブローカーに預託される。

受益証券が販売される海外においては、受益証券の確認書は受益者の責任において保管される。

日本の投資者に販売される受益証券の確認書は、日本における販売会社の保管者名義で保管され、日本の受益者に対しては、日本における販売会社から受益証券の取引残高報告書が定期的に交付される。 ただし、日本の受益者が別途、自己の責任で保管する場合は、この限りではない。

(3)【信託期間】

ファンドは、以下の事由のいずれかが最初に発生した時点で終了する。

- (a) ファンドを継続することまたはファンドを別の法域に移転することが違法となった場合、または 受託会社もしくは管理会社の合理的な判断により実行不能もしくは推奨不可となり、もしくは受 益者の利益に反するようになった場合
- (b) すべての発行済受益証券が任意買戻しまたは強制買戻しによって買い戻された場合
- (c) 受益者が受益者決議により終了を決定した場合
- (d)ケイマン諸島の信託法(改正済み)に基づくファンドの特例信託としての登録が中止され、その 結果、終了することが適切であると受託会社が判断した場合
- (e)受託会社が退任の意向を書面により通知した場合または受託会社が任意清算を開始した場合において、管理会社が当該通知または当該清算開始から90日以内に、受託会社の後任として受託会社の職務を引き受ける用意がある別の会社を任命することができず、または任命することを手配できなかった場合
- (f)管理会社が退任の意向を書面により通知した場合または管理会社が強制清算もしくは任意清算を 開始した場合において、受託会社が当該通知または当該清算開始から90日以内に、管理会社の後

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

任として管理会社の職務を引き受ける用意がある別の会社を任命することができず、または任命 することを手配できなかった場合

(g)信託証書の日付に開始し、当該日付の150年後に終了する期間の最終日の前日に終了する期間が満 了した場合

いかなる時点においても、ファンドの純資産価額が4,000万米ドルを下回った場合、受託会社および/ または管理会社は、ファンドを継続することが実務的でなく、もしくは望ましくなく、または受益者の 利益に反するとの合理的な意見に達することができ(ただし、そのようにする必要があるわけではな い。)、ファンドの終了を決定することができる。

ファンドの終了時、管理会社は、予定されるファンドの終了およびファンドの資産の分配について、 受益者に通知する。「受益者決議」とは、発行済受益証券の純資産価額の過半数の保有者によって書面 により同意された決議、または信託証書に従って招集および開催された受益者総会において、本人もし くは代理人が出席した発行済受益証券の純資産価額の過半数の保有者により可決された決議をいう。

ファンドの終了後、受託会社は、ファンドの資産の売却を手配し、終了後の合理的期間内に、投資者 に対し、その保有する各クラスの受益証券の口数に応じて、当該クラスに帰属するファンドの資産の現 金化から得るすべての現金受取金を分配する。受託会社は、ファンドの終了に関連して自己が負担する 経費を控除する場合がある。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、各年の12月31日に終了する。最初の計算期間は2019年12月31日に終了する。

(5)【その他】

(イ)発行限度額

ファンド受益証券の発行限度口数は設けられていない。

(口)信託証書の変更

10日前の書面による受益者への通知(受益者集会により撤回されることがある。)に基づき、受託 会社は、場合によってはその影響を受ける受益者の最善の利益に適うと判断するような方法および範 囲において、信託証書の条項に修正、変更、改訂または追加を行うことを信託証書により認められて いる。ただし、(i)かかる修正、変更、改訂または追加のいずれも、かかる修正、変更、改訂また は追加を承認する受益者決議を受託会社が前もって得ることなしに行われず(ただし、受託会社は、 かかる修正、変更、改訂または追加が、受託会社の判断によれば、その影響を受ける当該時点の既存 の受益者の利益を著しく害するものでなく、かつ、その影響を受ける受益者に対するいかなる責任か らも受託会社を免除するように作用するものでない旨を書面により証明する場合はこの限りでな い。)、また、()かかる修正、変更、改訂または追加のいずれも、受益者に対し、その保有する 受益証券に関して何らかの追加的な支払いを行い、またはそれに関して何らかの責任を引き受ける義 務を負わせることはない。

信託証書に定める重要な事項の修正については、公表され、または受益者に通知される。

(ハ)関係法人との契約の更改等に関する手続

投資運用契約

投資運用契約は、当該修正が書面により、かつ、当事者が法的拘束力を意図して署名したものでな ければ、修正することができない。投資運用契約の条項に定めるところにより、投資運用契約の条項 のいかなる変更または修正も、書面により、かつ、当事者による署名によるものでない限り有効では なく、また、投資運用契約に組み込まれていないいかなる口頭による合意または契約も、各当事者を 拘束するものではない。

代行協会員契約

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

代行協会員契約は、いずれかの当事者が3か月以上前に他の当事者に対し下記の住所宛、書面により通知することにより終了されない限り、効力を有し続けるが、かかる終了は、日本において代行協会員の指定が要求されている限り、管理会社の日本における後任の代行協会員が指定されることを条件とする。代行協会員から代行協会員契約終了の通知があった場合、管理会社は、遅滞なく後任の代行協会員を指定するものとする。

代行協会員契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

受益証券販売・買戻契約

受益証券販売・買戻契約は、いずれかの当事者から他方当事者に対する書面による通知後3か月で終了する。ただし、終了後も第7条および第9条は、その効力を維持する。

受益証券販売・買戻契約は、日本国の法律に準拠し、同法により解釈されるものとし、同法に基づき変更することができる。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益証券の名義人として登録されている受益者のみが、管理会社または受託会社に対し受益権を直接 行使することができる。

したがって、販売会社に受益証券の保管を委託している日本の投資者は、受益証券の登録名義人でないため、直接受益権を行使することはできない。これらの日本の投資者は、販売会社との間の外国証券取引口座約款に基づき販売会社をして受益権を自己に代わって行使させることができる。受益証券の保管を販売会社に委託しない日本の投資者は、本人の責任において権利行使(もしあれば)を行う。

受益者の有する権利は次の通りである。

- 分配請求権

ファンドが相当の分配可能な利益を有することは想定されていない。

- 買戻請求権

受益者は、受益証券の買戻しを信託証書の規定および本書の記載に従って請求することができる。

- 残余財産分配請求権

ファンドが清算される場合、受益者は、保有する受益証券の持分に応じて残金財産の分配を請求する権利を有する。

- 受益者集会に関する権利

受託会社は、信託証書の規定に基づき要求があった場合、または、発行済受益証券の総資産価額の3分の2以上の保有者からの書面による要求があった場合、受益者集会を招集しなければならない。 各受益者集会の通知は、当該受益者集会の日付の21暦日前までに、信託証書により定められた方法により、受益者に送付されなければならない。

すべての受益者集会における出席、定足数および多数決についての要件ならびに受益者の議決権については、信託証書に規定されるとおりとする。受益者は、ファンドに保有する受益証券1口につき1個の議決権を有する。

(2)【為替管理上の取扱い】

受益証券の分配金、買戻代金等の送金に関して、ケイマン諸島における外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

森・濱田松本法律事務所 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 上記代理人は、管理会社から日本国内において、以下の権限を委任されている。

EDINET提出書類

UBSオコーナー・エルエルシー(E14951)

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

- () 管理会社またはファンドに対するケイマン諸島および日本の法律上の問題ならびに日本証券業協 会の規則の問題についての一切の通信、請求、訴状、その他の訴訟関係書類を受領する権限
- ()日本におけるファンド受益証券の募集、販売および買戻しの取引に関する一切の紛争、争点およ び見解の相違に関連して一切の裁判上および裁判外の行為を行う権限

なお、財務省関東財務局長に対するファンド受益証券の募集に関する届出および継続開示に関する代 理人および金融庁長官に関する届出代理人は、

弁護士 三浦 健

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

である。

(4)【裁判管轄等】

日本の投資者が取得したファンド証券の取引に関連する訴訟の裁判管轄権は下記の裁判所が有するこ とを管理会社は承認している。

東京地方裁判所 東京都千代田区霞が関一丁目 1番 4号

確定した判決の執行手続は、関連する法域の適用法律に従って行われる。

第3【ファンドの経理状況】

ファンドの運用は、2019年12月6日から開始する予定であり、ファンドは現在何ら資産を保有していない。ファンドの会計監査は、外国監査法人等であるEYケイマン・リミテッド(EY Cayman Ltd.)(旧アーンスト・アンド・ヤング・リミテッド(Ernst & Young Ltd.))が行う。

1【財務諸表】

- (1)【貸借対照表】該当事項なし。
- (2)【損益計算書】 該当事項なし。
- (3)【投資有価証券明細表等】 該当事項なし。
- 2【ファンドの現況】 【純資産額計算書】 該当事項なし。

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

(1)ファンド証券の名義書換

アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社を務め、当該立場においてファンドの投資に関する登録・名義書換事務代行業務および保管業務を提供する。

すべての受益者は、信託証書の規定に従い、受託会社が随時承認する様式の書面により、その保有する受益証券を譲渡することができる。ただし、譲受人は、まず、当該時点において有効な、該当するまたは適用ある法域の法律の規定または政府その他の要求もしくは規制または受託会社の方針を満たすために受託会社が要求する、または受託会社が別途要求する情報を提供しなければならず、受託会社は、まず、かかる譲渡に対する事前の同意を与えなければならない。さらに、譲受人は、受益証券の当該譲渡が(i)適格投資家に対するものであること、()譲受人は自己の勘定で当該受益証券を取得すること、および()受託会社がその裁量で要求する当該事項について、受託会社に書面で表明することを要求される。

受託会社は、譲渡書面につき、譲渡人および譲受人によるか、またはその代理による署名を要求することができる。譲渡が完了し、当該譲渡に関して譲受人の氏名が受益者名簿に受益者として記載される時点まで、譲渡人は、受益者であり続け、当該譲渡対象の当該受益証券に対する権利を有するものとみなされる。

いかなる受益者も、当該受益者の受益証券のすべてもしくは一部またはそれに関する権利、利益もしくは利得につき、受託会社の書面による事前の同意(受託会社は、その単独の裁量により、かかる同意を行うかまたは留保することができ、管理会社に対して通知を行うものとする。)を得ずして、(任意または非任意に、直接または間接的に)売却、交換、譲渡、権原移譲、権利移譲、質権設定、担保権設定またはその他処分を行うことはできない。受託会社は、購入契約において行われた表明に依拠して同意を与えることにつき、責任を負わず、かつ完全に保護されるものとする。かかる制限に違反して譲渡された受益証券は、第16(a)条に従い強制買戻しまたは売却の対象となるものとする。受託会社および管理会社は、申込みまたは移譲に係る文書の検討後、管理会社が、受託会社に対し書面にて通知するところに従い、かかる売却または移譲が、1933年米国証券法(改正済)もしくは日本の金融商品取引法の登録要件に違反するか、または1940年米国投資会社法(改正済)もしくは日本の金融商品取引法に基づく投資会社としての登録をファンドに義務付ける旨判断し、かつ受託会社に助言した場合、受益証券の当該売却または移譲を実行してはならない。関連法の変更または適用ある募集・販売制限等の変更により、かかる承諾を与えることがファンドの利益に対し悪影響を及ぼすか、適用法令に違反することとなると受託会社またはその適法に任命された代理人が考える場合には、受託会社またはその適法に任命された代理人が考える場合には、受託会社またはその適法に任命された代理人が考える場合には、受託会社またはその適法に任命された代理人は、本項に基づく受益証券の譲渡に関する事前の同意を与えてはならない。

(2)受益者集会

受託会社は、信託証書の規定に基づき要求があった場合、または、発行済受益証券の総資産価額の3分の2以上の保有者からの書面による要求があった場合、受益者集会を招集しなければならない。各受益者集会の通知は、当該受益者集会の日付の21暦日前までに、信託証書により定められた方法により、受益者に送付されなければならない。

すべての受益者集会における出席、定足数および多数決についての要件ならびに受益者の議決権については、信託証書に規定されるとおりとする。受益者は、ファンドに保有する受益証券1口につき1個の議決権を有する。

(3)受益者に対する特典、譲渡制限

EDINET提出書類 UBSオコーナー・エルエルシー(E14951) 有価証券届出書 (外国投資信託受益証券)

受益者に対する特典はない。

譲渡制限に関しては、前記「(1)ファンド証券の名義書換」を参照のこと。

第三部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1)資本の額

2019年9月末日現在の資本金は、1株当たり1米ドルの株式に表示される1,000米ドル(約107,920円)である。会社の設立(2000年1月27日)以来、資本の額の増減はない。

(2)会社の機構

管理会社は、適法に選任された職務執行者によって運営される。職務執行者の員数は有限責任会社契約書に定める通りとし、当該員数は職務執行者が随時決定するところにより変更され得る。各職務執行者は、当該職務執行者の後任が指名されるまで、または当該職務執行者の早期の辞任もしくは解任までは当該役職に留まるものとする。管理会社の社員または在任職務執行者は、以下に定める議決により、欠員を補充するために追加の職務執行者を指名することができる。管理会社の社員とは、2000年1月27日付有限責任会社契約書に署名した者および以降社員と認められた者である。職務執行者は管理会社の社員であることを要しない。

管理会社は年次職務執行者会を開催することを要しないものとする。定例職務執行者会は職務執行者によって決定される時期および場所で開催される。一部または全職務執行者は会議電話により会議に参加することができる。当該時に在任する職務執行者の半数が議事の審議上の定足数を構成するものとする。ただし、いかなる場合も定足数は職務執行者2名未満であってはならない。法律または有限責任会社契約書により別異に明示的に規定される場合を除き、定足数の成立した会議に出席する職務執行者の過半数の行為が職務執行者の行為とされる。職務執行者会会議に代わり、全職務執行者の書面による全員一致の同意によって措置をとることができる。

職務執行者は、当該時に在任する全職務執行者の過半数により可決された決議により、単一または複数の委員会を設定することができ、各委員会は一名または複数名の職務執行者で構成される。かかる委員会は、職務執行者の決議に定める限度内で、管理会社の事業および業務の運営上、職務執行者の一切の権能および権限を行使するものとし、また行使することができる。

管理会社の社員は、デラウェア有限責任会社法に基づき要求されるところによりまたは職務執行者によって請求されるところにより、有限責任会社契約書に定める事項に関し随時議決を行うことができるものとする。管理会社の社員は、総会での決議の採択によるかまたは書面による全員一致の承認によりその議決を行使するものとする。

2【事業の内容及び営業の概況】

管理会社は、投資運用事業を行うことを主たる目的とする。

管理会社は、受託会社(またはその適式に授権された代理人もしくは被授権者)の書面による請求または助言に従い善意で行いまたは行わせしめられた事柄について責任を負わない。

管理会社の運用実績は、UBS AGの自己資金運用を含めた運用資産残高で2019年9月30日現在約48億米ドル(約5,180億円)に及ぶ。

2019年9月30日現在、管理会社は8本の投資信託を管理しており、その純資産額の合計は約48億米ドル(約5,180億円)である。

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、米国における法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである(ただし、円換算部分を除く。)。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第 7項に規定する外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーから監査 証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査 報告書に相当するもの(訳文を含む。)が当該財務書類に添付されている。
- c. 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2019年9月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.92円)を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1)【2018年12月31日終了年度】

【貸借対照表】

UBS オコーナー・エルエルシー

貸借対照表

2018年12月31日

	米ドル	千円
資産		
現金	15,634,750	1,687,302
未収顧問報酬	37,823,964	4,081,962
関連会社からの債権	335,444	36,201
その他の資産	1,422,107	153,474
資産合計	55,216,265	5,958,939
負債および株主持分		
未払金および未払債務	17,075,561	1,842,795
関連会社に対する債務	16,922,165	1,826,240
負債合計	33,997,726	3,669,035
株主持分	21,218,539	2,289,905
負債および株主持分合計	55,216,265	5,958,939

【損益計算書】

UBS オコーナー・エルエルシー

損益計算書

2018年12月31日終了年度

	米ドル	千円
収益		
顧問報酬	68,882,974	7,433,851
受取利息	71,989	7,769
その他の収益	40,761	4,399
収益合計	68,995,724	7,446,019
費用		
人件費	37,048,289	3,998,251
関連会社からの割当費用	28,444,568	3,069,738
専門家報酬	3,659,181	394,899
第三者への副顧問報酬	1,746,805	188,515
IT関連費用	986,145	106,425
旅費および交際費	761,242	82,153
その他	990,361	106,880
費用合計	73,636,591	7,946,861
純損失	(4,640,867)	(500,842)

UBS オコーナー・エルエルシー

株主持分変動計算書

2018年12月31日終了年度

	米ドル	千円
2017年12月31日現在の株主持分	4,124,488	445,115
ASU第2014-09号による期首残高調整(注記 2)	(442,896)	(47,797)
ASU第2016-01号による期首残高調整(注記 2)	431,308	46,547
調整された2018年1月1日現在の株主持分	4,112,900	443,864
親会社による資本拠出	25,000,000	2,698,000
純損失	(4,640,867)	(500,842)
UBSへの分配金(純額)	(3,253,494)	(351,117)
2018年12月31日現在の株主持分	21,218,539	2,289,905

UBS オコーナー・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日終了年度

	米ドル	千円
営業活動		
純損失	(4,640,867)	(500,842)
純損失を営業活動に使用された現金に一致させる		
ための調整:		
資産および負債の変動:		
未収顧問報酬	(8,188,357)	(883,687)
関連会社からの債権	(16,524)	(1,783)
その他の資産	282,743	30,514
未払金および未払債務	(7,049,278)	(760,758)
関連会社に対する債務	(6,840,278)	(738,203)
営業活動に使用された現金純額	(26,452,561)	(2,854,760)
資金調達活動		
資本拠出	25,000,000	2,698,000
UBSへの分配金(純額)	(3,253,494)	(351,117)
資金調達活動より生じた現金純額	21,746,506	2,346,883
貝並調達泊割より主した現並網額	21,740,500	2,340,003
現金の純減少	(4,706,055)	(507,877)
期首現在の現金	20,340,805	2,195,180
期末現在の現金	15,634,750	1,687,302
キャッシュ・フロー情報に関する補足事項		
資金調達に関する支払利息	104,948	11,326

UBS オコーナー・エルエルシー 財務書類に対する注記 2018年12月31日終了年度

1.組織および業務の性質

UBS オコーナー・エルエルシー(以下「当社」という。)は、UBSグループAG(以下「UBS」または「親会社」という。)の間接的な全額出資子会社である。当社は、UBSアセット・マネジメント部門の一部であり、米国証券取引委員会および日本の金融庁に登録された投資顧問会社である。当社は、関連オルタナティブ投資信託シリーズおよび個別運用口座(SMA)(以下「ファンズ」という。)に対して資産運用業務および顧問業務を提供する。当社の顧問報酬のすべては、ファンズからのものである。

2. 重要な会計方針の要約

見積りの使用

財務書類は、米国において一般に認められる会計原則(U.S.GAAP)に準拠して作成されている。本財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定をたてることを要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

現金

現金は、当社の関連会社が保有する12,789,756米ドルの預金および非関連銀行が保有する2,844,994米ドルの預金を表章する。

顧問報酬および未収金

資産基準報酬および実績報酬を含む顧問報酬は、顧問契約の条項に基づく役務実施時に収益として計上される。第三者および当社の関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、運用および実績に基づき純資産の比率に基づいている。関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、顧問報酬から控除されて損益計算書に表示される。第三者への副顧問報酬および販売報酬は、損益計算書の費用の中で計上される。当社の関連会社との間の副顧問報酬および販売報酬は、関連会社に対する債務および関連会社からの債権としてそれぞれ貸借対照表に表示される。

キャップ付報酬は、当社のその他の費用の中で、ファンズのために当社が負担した経費および費用に対するファンズからの払戻金を表章し、運用に基づき純資産の比率に基づいてファンズに請求される。 キャップ付報酬は、関連するファンドの管理事務代行費用控除後、損益計算書の顧問報酬収益に含まれる。その他のファンド関連費用は、損益計算書の専門家報酬の中で表示される。

回収が難しい未収金勘定に対して、必要により、貸倒引当金が設定される。2018年12月31日現在、貸倒引当金は計上されていない。

法人所得税

当社は、米国の連邦、州および地方の所得税法上、法人格がないとされる事業体として取り扱われる。 そのため、当社は米国の連邦または州所得税につき引当金を積まず、またこれらを支払わない。当社のすべての収益、費用、利益または損失は、親会社へと流れる。

連結

U.S. GAAPは、報告事業体が議決権持分の過半数を所有していることに基づき、事業体の連結を最初に評価することを報告事業体に要求している。しかし、特定の状況においては、議決権が存在しないか、または議決権持分の過半数所有が支配の信頼できる指標とはならない。議決権持分が存在しない場合、あるいはそれらが経済的持分と著しく異なる場合、またはリスクのある株式に投資する保有者が、事業体の活動を主導する力、事業体の予想される損失を吸収する責任、または事業体の予想される残余利益を受領する権利を欠いている場合には、当該事業体は、会計基準編纂書(ASC)トピック810「連結」(ASCトピック810)に基づく変動持分事業体(VIE)とみなされ、支配は、当事者がVIEに支配的な金銭的利害関係を有している(主たる受益者として知られる)定性的測定に基づく。更なる情報については注記3を参照のこと。

外貨換算

当社の機能通貨は米ドルであるが、米ドル以外の通貨でもビジネス取引を行っている。米ドル以外の通貨建の資産および負債は、期末の実勢直物レートで米ドルに換算される。収益および費用は、期中の平均レートで換算される。外貨取引から生じた差益または差損は、取引日の直物レートを使用して決定される。2018年12月31日に終了した年度において、純為替差損55,091米ドルが損益計算書のその他に含まれている。

会計の発展

2018年の採用

2014年5月、財務報告基準審議会(FASB)は、会計基準更新書(ASU)第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。その後、FASBは当該指針の修正または明確化のために、追加のASUを公表している。当該ASUは、金融機関、リースおよび保険契約に関連する以外の顧客とのすべての契約に適用される収益認識の原則を確立し、履行義務が充足されるように収益を認識することを企業に対して求めている。特に、当該基準は、変動対価に関連する不確実性が後に解消され、重要な取消しが発生しないことがほぼ確実である限りにおいてのみ、変動対価が認識されることを明記している。このことは、運用ベースまたは資産ベースの報酬が認識された場合に影響を与える。また、収益および費用を総額ベースまたは純額ベースで表示する際の指針を提供し、収益の性質、金額、時期および不確実性ならびに顧客との契約からのキャッシュ・フローについての情報に対する統一された一連の開示要件を確立する。

当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用し、当該基準の当初適用の累積的 影響を未収顧問報酬の減少に対応する442,896米ドルの株主持分を期首残高調整として認識する修正遡及適 用ベースで適用した。当該基準が提供する指針に基づき、特定の受取手数料および支払手数料の表示時期 および表示方法に変更があった。

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

以下の表は、ASCトピック606「顧客との契約から生じる収益(トピック606)」の影響を受けており、ASCトピック606の適用を受ける顧客との契約のみを含む収益を含む。

顧客との契約から生じる収益の内訳

ファンズからの顧問報酬	90,978,404
ファンズからのキャップ付報酬	27,365,870
関連会社からの販売報酬	840,476
関連会社への販売報酬	(24,648,176)
関連会社への副顧問報酬	(21,962,365)
ファンドの管理事務代行報酬	(3,691,235)
合計	68,882,974

2016年1月、FASBはASU第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」(以下「ASU第2016-01号」という。)を公表した。2018年2月、FASBは、ASU第2016-01号の特定の条項を明確化するためにASU第2018-03号「金融商品に対する技術的修正および改善-全般(サブ・トピック825-10)」を公表した。当該ASUは、金融商品の認識、測定、表示および開示の特定の局面に対処し、主に公正価値オプションに基づく金融資産および負債に関する会計処理ならびに金融商品の表示および開示要件に影響を与える。当社は両方のASUを2018年1月1日付で採用し、経過規定に従って、当該基準の当初適用の累積的影響をその他の資産の増加に対応する431,308米ドルの株主持分を期首残高修正として認識した。2018年12月31日に終了した年度において、当社は損益計算書のその他の収益に含まれる公正価値測定から40,761米ドルの収益を認識した。

2017年3月、FASBはASU第2017-07号「報酬 - 退職給付(トピック715): 純期間年金費用および純期間退職後給付費用の表示の改善」(以下「ASU第2017-07号」という。)を公表した。ASU第2017-07号は、勤務費用要素とその他の期間給付費用の要素を分けるよう雇用者に求めている。純期間年金および退職後給付費用の勤務費用要素は、財務書類において、被雇用者の提供する業務から生じる従業員報酬費用と同じ項目で報告されるべきである。期間給付費用のその他すべての項目は、損益計算書において勤務費用要素と区分し、かつ営業利益の小計とは別に表示されなくてはならない。当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用した。この表示方法の変更は、損益計算書に対して重要な影響を与えなかった。

2017年5月、FASBは、株式により支払われる報酬の修正に関する会計処理を改訂するASU第2017-09号「未収金-報酬-株式報酬(サブ・トピック718):修正会計処理の範囲」(以下「ASU第2017-09号」という。)を公表した。ASU第2017-09号は、報酬の条項または条件への変更があった場合に修正会計が適用されることを求めている。当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用した。この採用は、当社の財務書類に対して重要な影響を与えなかった。

3.後援するヘッジファンド事業体

当社は、一部のヘッジファンド事業体の投資運用会社である。当該ファンズの目的は、管理および運用ベースの報酬と引き換えに、投資者に戦略別の投資機会を提供することである。ファンズの投資戦略は商品毎に異なるが、ファンズの根本的リスクは、投資資本の損失ならびに管理報酬および運用ベースの報酬の損失を含めて類似の性質を有している。税務パートナーあるいは投資顧問としての当社の立場により、当社は、通常、自社を適切なファンドのスポンサーとみなす。ファンズの一部は、VIEsとみなされる。かかるVIEsにおける当社の変動持分は、主に重要でない株式持分を含んでいる。当社は、運用保証を与えず、また資本コミットメント以外にはいかなるVIEsに対しても資金提供のためのその他の財政的義務を負わない。2018年12月31日現在、当社は連結することが必要な重要なVIEsを有していなかった。

4. 関連会社取引

2018年12月18日に、当社は、親会社から25,000,000米ドルの資本出資を受領した。資本再編により、当社は、適格専門資産運用会社(QPAM)の要件に従って、最低100万米ドルのプラスの株式ポジションを有する。

当社は、一定のファンドについて、副顧問契約に基づき、その顧問報酬収益の一部をUBSオコーナー・リミテッド(英国企業)、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッド(香港企業)およびUBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド(シンガポール企業)に配分する。かかる副顧問報酬は、2018年12月31日に終了した年度について合計21,962,365米ドルで、損益計算書上は顧問報酬から控除されている。UBSオコーナー・リミテッド、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッドおよびUBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、当社の関連会社である。

2018年12月31日現在、UBSオコーナー・リミテッドに対する4,618,338米ドルの未払副顧問報酬、UBSアセット・マネジメント(香港)リミテッドに対する157,231米ドルの未払副顧問報酬およびUBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに対する376,598米ドルの未払副顧問報酬が、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

配分される費用は、関連会社によって当社へ割り当てられる費用に関連している。配分費用は、かかるサービスおよびサポートを提供する関連会社が当社に請求する間接費、賃借料、IT関連費、福利費、マーケティング費用およびその他の報酬制度に係る費用に関連している。さらに当社は、当社のために支払われた額を関連会社に払い戻す。2018年12月31日に終了した年度に、当社は、賃借料を除く関連会社からの割当費用26,774,883米ドルを負担した。2018年12月31日現在、6,347,242米ドルの当該費用が、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、外部との賃貸借契約に基づき他のUBSの関連会社が賃借した数箇所のオフィス・スペースを使用している。当社は、その賃借費用を当該関連会社に払い戻す。2018年12月31日に終了した年度においては、当社は、関連会社から割当てられた賃借料1,669,685米ドルを負担した。

当社は、UBSの関連会社に対し一定の販売報酬を支払った。かかる販売報酬は、損益計算書の顧問報酬を含む純額で計上される。2018年12月31日に終了した年度において、当社は、24,648,176米ドルの関連会社に対する販売報酬を負担した。2018年12月31日現在、関連会社に対する未払販売報酬5,422,756米ドルが、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、当社が助言するファンドに一部のカナダ籍のファンドおよびカナダ人の投資者が投資することを許容するため、UBSアセット・マネジメント(カナダ)インクと投資運用契約を締結した。当該契約に基づき2018年12月31日に終了した年度に稼得した報酬は828,397米ドルであり、損益計算書の顧問報酬に含まれている。2018年12月31日現在、335,444米ドルの未収報酬は、貸借対照表において、関連会社からの債権に含まれている。

5. 従業員福利制度

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

当社は、親会社が支援する、適格従業員に退職給付を提供する非拠出型の確定給付年金制度に関連会社 と共に加入している。

2001年12月2日より、確定給付年金制度401(k)は、新規従業員の加入を認めず、新規従業員は自動的に確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入させられ、2002年1月1日より退職拠出金の取得が開始された。さらに、2001年12月1日に在職している従業員は、2002年1月1日現在より確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入するかまたは確定給付年金制度401(k)に残るかの選択を行った。

また、当社は、親会社が支援する退職後の医療および歯科制度に加入している。2014年1月1日以降に退職した適格従業員には、退職者医療・歯科プレミアムが助成される。2017年1月1日において、1999年1月1日から2013年12月31日までの間に退職した従業員は、歯科保険の費用全額を支払う。2014年1月1日以降に退職した適格従業員は、医療および歯科保険の費用全額を支払う。退職後の医療制度に関して、親会社は、利用時払い基準に基づく給付の資金提供を行う方針である。2019年1月1日以降、65歳以上の加入者または65歳未満で医療保険が適格である一定の従業員は、医療保険の購入および適格医療関連費用の支払いに使用できる医療用貯蓄口座(HSA)に対して年次想定拠出金を受領する予定である。

当社は、2018年12月31日に終了した年度において、上述の福利制度に関連する発生費用177,338米ドルを 負担し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。

当社はまた、適格従業員に退職給付を提供する親会社の確定拠出制度401(k)にも加入している。確定拠出制度401(k)に基づき、加入者は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、当社が上乗せするかかる拠出金の一部と共に、税引前ベースの適格報酬の一部を拠出することができ、確定拠出制度Roth401(k)に基づき、税引後ベースの適格報酬の一部を拠出することができる。2019年1月1日以降、当社の各加入者に対する上乗せ拠出金は、年額5,750米ドルまでに制限される。かかる上限は、2018年の4,500米ドルから引き上げられた。適格な加入者は、確定拠出制度に基づき、退職拠出金特典(詳細は前記のとおり)も受領することができる。加入者は、退職後3年の期間が経過した場合、雇用されている間に65歳に達した場合、高度障害となった場合、または死亡した場合のうちいずれか早い時点で、当社の退職拠出金および上乗せ拠出金に加えてそれにかかる稼得額が100%付与される。

原則として、退職拠出金を受領し、および/または当社の当期上乗せ拠出金を保持するために、加入者は、当該年度の最終営業日現在、現役の従業員でなければならない。当期中に、当社は、当制度に対する228,729米ドルの上乗せ拠出金を実施し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。退職拠出金は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、適格報酬の1.5%から3.5%(加入者の就業日による。)に相当する。

6 . 株式投資制度およびその他の報酬制度

親会社は、グループ理事会(以下「GEB」という。)メンバー、主要なリスク負担者および株主持分を有するその他の従業員の持分を調整するために、規制上の要件を継続的に満たすと同時に、複数の持株参加制度およびその他の報酬制度を設けている。親会社は、強制、自由裁量および任意ベースの報酬制度を運用している。

持株制度(以下「EOP」という。)

特定の従業員は、EOP想定株式またはEOP業績株式(すなわち、業績要件が課される想定株式)の形で、 一定の基準を超えた年次業績連動報酬の一部を受領する。

想定株式は、権利確定時にUBS株式を受領する約束を表しており、権利確定期間中の議決権を有するものではない。2014年2月より前に付与された想定株式は、配当権を有していないが、2014年2月以降に付与された報奨は、当該報奨と同条件で権利確定する、想定株式または現金で支払われる配当相当額を受け取る権利を有する。ただし、主要なリスク負担者(以下「MRTs」という。)に対して、2017年の業績年度について2018年2月以降に付与された報奨は、規制条件に従って、かかる配当金総額を受け取る権利を有していない。

GEBメンバー以外の従業員に関しては、EOP報奨は通常2年目および3年目に均等分割されて権利確定する。当該制度は、(a)従業員が特定の有害行為を実行した場合、および(b)ほとんどは雇用終了の場合に、企業が権利未確定の報奨の一部またはすべてを没収される規定を含む。EOP費用は、付与日に従業員が適格な退職要件を満たしている場合には、業績年度において認識される。それ以外の場合、繰延報奨の権利確定部分それぞれの費用は、付与日から権利確定日または従業員の退職日のどちらか早い日付まで、定額法で認識される。認識されたすべてのEOP費用は、2018年12月31日現在、6.17%の予想失効率が課せられている。

主要なリスク負担者(役割の性質上、企業における相当量のリソースを設定、委任または管理すること、および/または企業のリスク・プロファイルに影響を及ぼすことが確定している従業員、と広く定義される。)、グループの管理取締役会、または報奨の総額が一定の基準を超える従業員は、EOPにおける業績株式を受領する。これらの業績株式は、一定の業績要件が満たされた場合のみ、全額が権利確定する。かかる業績要件は、現在、UBSグループの有形普通株式に対する調整後利益および権利確定期間中の業績年度に帰属する株式に対する部門別利益に基づいている。

代替報奨などの特定の報奨は、EOP規則に基づき、繰越現金の形をとることがある。

繰延条項付資本制度(以下「DCCP」という。)

EOP報奨と同様、特定の従業員は、想定上のその他のTier 1 (以下「AT 1 」という。)資本商品の形で、一定の基準を超えた年次業績連動報酬の一部を受領する。

DCCP報奨は、付与後5年間で全額が権利確定し、UBSの普通株式Tier1(以下「CET1」という。)自己資本比率が(GEBメンバー以外の従業員については)7%を下回った場合には、没収される。さらに、存続可能性に関する事態が発生する場合、すなわち、スイス金融市場当局(以下「FINMA」という。)が、UBSに対し、支払不能、倒産もしくは破綻を避けるためにDCCP報奨は減額される必要があるという旨を書面で通知した場合、または、UBSが、かかる支払不能、倒産もしくは破綻を避けるために必要な公的機関からの例外的な支援のコミットメントを受けた場合にも、報奨は没収される。DCCPにおいて、従業員は、任意の年次利息が支払われることがある。ただし、2017年の業績年度について2018年2月以降にMRTに付与された報奨は、規制条件に従って、利息が支払われない。

DCCP報奨の没収および関連する費用の認識に関する規定は、EOPと同様である。

任意の株式ベース報酬制度

株式プラス・プラン (株式プラス)

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

株式プランは、UBSグループAGの株式を時価で購入し、購入した3株毎に1株のUBSグループAGの名目株を年間最高限度まで追加費用なしで受領する機会を適格な従業員に提供する、任意のプランである。株式の購入は、業績報酬により年1回、および/または給与天引きを通じて毎月行うことができる。購入された株式が最長3年間保有され、かつ、一般的に従業員が雇用され続けていた場合に、名目株は権利確定する。2014年4月以降に付与された名目株については、同額の配当を名目株および/または現金のいずれかで受領する権利が従業員にある。

2018年に未だ認識されていない付与されない報奨に関連する報酬費用の合計は、15,291,346米ドルであり、2年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

7.融資枠

当社は、UBSアメリカ・アイエヌシーに、20,000,000スイスフランの拘束されない、無担保の短期融資枠を有している。当契約は、借入額に対する利息を定期的に支払うことを規定している。この融資枠に期限はない。2018年12月31日現在、未決済の借入れはない。2018年12月31日に終了した年度に、当社は当該融資枠に関連した利息104,948米ドルを負担し、支払った。これは損益計算書のその他の費用に含まれている。請求された金利は1か月LIBORを用いて算出された内部利率に基づく。

8.契約債務および偶発債務

当社は、通常の業務過程で発生する様々な規制上の問題にかかわっている。経営陣は、未解決な規制上の問題の帰結を確証をもって予想することはできない。かかる問題の帰結は確証をもって予想することはできないが、当社の経営陣の意見によれば、いかなる訴訟も、当社の財務書類全般に重大な悪影響を及ぼすことなく解決される見込みである。

9.後発事象

経営陣は、本財務書類が発行可能となった日付である2019年6月8日までの後発事象を評価した。経営陣は、当該日までに当社の財務書類に影響を及ぼすかまたは当社の財務書類に開示が要求される重大な事象または取引はないと判断した。



Statement of Financial Condition

December 31, 2018

Assets		
Cash	\$	15,634,750
Advisory fees receivable		37,823,964
Due from affiliates		335,444
Other assets		1,422,107
Total assets	\$	55,216,265
Liabilities and member's equity		
Accounts payable and accrued liabilities	\$	17,075,561
Due to affiliates		16,922,165
Total liabilities	ŝ.	33,997,726
Member's equity	<u> </u>	21,218,539
Total liabilities and member's equity	\$	55,216,265

Statement of Operations

Year Ended December 31, 2018

Rev	en	u	es
-----	----	---	----

Advisory fees	\$	68,882,974
Interest income		71,989
Other income	505 300-	40,761
Total revenues		68,995,724
Expenses		
Personnel		37,048,289
Allocated expenses from affiliates		28,444,568
Professional fees		3,659,181
Subadvisory fees to third party		1,746,805
Information technology		986,145
Travel and entertainment		761,242
Other		990,361
Total expenses	60	73,636,591
Net loss	S	(4,640,867)

Statement of Changes in Member's Equity

Year Ended December 31, 2018

S	4,124,488
	(442,896)
	431,308
\$	4,112,900
	25,000,000
	(4,640,867)
	(3,253,494)
\$	21,218,539
	\$

Statement of Cash Flows

Year Ended December 31, 2018

Operating activities		
Net loss	\$	(4,640,867)
Adjustments to reconcile net loss to cash used in		
operating activities:		
Changes in assets and liabilities:		
Advisory fees receivable		(8,188,357)
Due from affiliates		(16,524)
Other assets		282,743
Accounts payable and accrued liabilities		(7,049,278)
Due to affiliates		(6,840,278)
Net cash used in operating activities	5 .	(26,452,561)
Financing activities		
Capital contribution		25,000,000
Distribution to UBS, net		(3,253,494)
Net cash provided by financing activities	_	21,746,506
Net decrease in cash		(4,706,055)
Cash at beginning of year		20,340,805
Cash at end of year	\$	15,634,750
Supplemental disclosure of cash flow information		
Interest paid on funding line	\$	104,948

Notes to Financial Statements

Year Ended December 31, 2018

1. Organization and Nature of Business

UBS O'Connor LLC (the Company) is an indirect wholly-owned subsidiary of UBS Group AG (UBS or the Parent). The Company is part of the UBS Asset Management business and is an investment adviser registered with the U.S. Securities and Exchange Commission and the Financial Services Agency in Japan. The Company provides asset management and advisory services to a series of affiliated alternative investment funds and separately managed accounts (the Funds). All of the Company's advisory fees are from the Funds.

2. Summary of Significant Accounting Policies

Use of Estimates

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (U.S. GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

Cash

Cash represents deposits of \$12,789,756 held at affiliates of the Company and a deposit of \$2,844,994 held at a non-affiliated bank.

Advisory Fees and Receivables

Advisory fees, including asset-based and performance fees, are recorded as revenue as services are performed based upon terms of the advisory agreements. Subadvisory fees and distribution fees between third parties and affiliates of the Company are based on a percentage of net assets under management and performance. Subadvisory fees and distribution fees between affiliates are presented net within advisory fees on the statement of operations. Subadvisory fees and distribution fees to third party are recorded within expenses on the statement of operations. Subadvisory fees payable and distribution fees between affiliates are presented in due to affiliates and due from affiliates, respectively, on the statement of financial condition.

Capped fees represent reimbursements from the Funds for costs and expenses borne by the Company on behalf of the Funds, among other expenses of the Company, and are charged to the Funds based on the a percentage of net assets under management. Capped fees are included in advisory fee revenue on the statement of operations, net of any related Fund administration

Notes to Financial Statements (continued)

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

expenses. Other Fund related expenses are presented within professional fees on the statement of operations.

An allowance for doubtful accounts is established, as needed, for those accounts receivable for which collection is in doubt. No allowance for doubtful accounts has been recorded as of December 31, 2018.

Income Taxes

The Company is treated as a disregarded entity for U.S. federal, state and local income tax purposes. As such, the Company does not provide for or pay any U.S. federal or state income taxes. All income, expense, gain or loss of the Company flows through to the Parent.

Consolidation

U.S. GAAP requires a reporting entity to first assess the consolidation of entities on the basis of the reporting entity's ownership of a majority of voting interest. However, in certain situations, there are no voting rights, or ownership of a majority of voting interest is not a reliable indicator of control. If voting interests do not exist or if they differ significantly from economic interests or if holders of the equity investment at risk lack the power to direct activities of the entity, the obligation to absorb the expected losses of the entity or the right to receive the expected residual returns of the entity, the entity is considered a Variable Interest Entity (VIE) under Accounting Standards Codification (ASC) Topic 810, Consolidation (ASC Topic 810), and control is based on a qualitative determination of which party has a controlling financial interest in the VIE (known as the primary beneficiary). See note 3 for additional information.

Foreign Currency Remeasurement

The Company's functional currency is the U.S. dollar; however, it transacts some business in currencies other than the U.S. dollar. Assets and liabilities denominated in currencies other than the U.S. dollar are remeasured to U.S. dollars at the prevailing spot rate in effect at year-end. Revenues and expenses are translated at average rates during the period. Gains or losses resulting from foreign currency transactions are determined using spot rates on the date of the transaction. For the year ended December 31, 2018, net foreign currency loss of \$55,091 is included in other expenses on the statement of operations.

Notes to Financial Statements (continued)

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

Accounting Developments - Adopted in 2018

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) 2014-09, Revenue from Contracts with Customers. Subsequently, the FASB has issued further ASUs for purposes of amending or clarifying that guidance. The ASUs establish principles for revenue recognition that apply to all contracts with customers except those relating to financial instruments, leases, and insurance contracts and require an entity to recognize revenue as performance obligations are satisfied. In particular, the standard now specifies that variable consideration is only recognized to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved. This may affect when certain performance-based and asset based fees can be recognized. It also provides guidance on when revenues and expenses should be presented on a gross or net basis and establishes a cohesive set of disclosure requirements for information on the nature, amount, timing, and uncertainty of revenue and cash flows from contracts with customers.

The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018, and applied it on a modified retrospective basis, recognizing the cumulative effect of initially applying the standard as an adjustment decreasing the opening balance of member's equity in the amount of \$442,896, and a corresponding decrease in advisory fees receivable. There were changes in the timing and presentation of certain fee income and expense based on the guidance provided by the standard.

The below table includes revenues which are impacted by ASC Topic 606, Revenue from Contracts with Customers (ASC 606), and it includes only those contracts with customers that are in scope of ASC Topic 606.

Notes to Financial Statements (continued)

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

Disaggregation of Revenue from Contracts with Customers

\$ 90,978,404
27,365,870
840,476
(24,648,176)
(21,962,365)
(3,691,235)
\$ 68,882,974

In January 2016, the FASB issued ASU 2016-01, Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities (ASU 2016-01). In February 2018, the FASB issued ASU No. 2018-03, Technical Corrections and Improvements to Financial Instruments-Overall (subtopic 825-10), to clarify certain provisions in ASU 2016-01. The ASUs address certain aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments and primarily affects the accounting for financial assets and liabilities under the fair value option and the presentation and disclosure requirements for financial instruments. The Company adopted both of the ASUs as of January 1, 2018 and in line with transitional provisions, recognized the cumulative effect of initially applying the standards as an adjustment increasing the opening balance of member's equity in the amount of \$431,308, and a corresponding increase in other assets. For the year ended December 31, 2018, the Company recognized \$40,761 of income from fair value measurement which is included in other income on the statement of operations.

In March 2017, the FASB issued ASU 2017-07, Compensation—Retirement Benefits (Topic 715): Improving the Presentation of Net Periodic Pension Cost and Net Periodic Postretirement Benefit Cost (ASU 2017-07). ASU 2017-07 requires that an employer disaggregate the service cost component from other components of net benefit costs. The service cost component of net periodic pension and postretirement benefit cost should be reported in the same financial statement line item(s) as other current employee compensation costs arising from services rendered by employees. All other components of net benefit cost must be presented separately in the income statement from the service cost component, and outside any subtotal of operating

Notes to Financial Statements (continued)

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

income. The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018. This change in presentation did not have a material effect on the statement of operations.

In May 2017, the FASB issued ASU No. 2017-09, Receivables—Compensation—Stock Compensation (Subtopic 718): Scope of Modification Accounting (ASU 2017-09), which amends the accounting for modifications of share-based payment awards. ASU 2017-09 requires that modification accounting be applied when a change to the terms or conditions of an award is substantive. The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018. Adoption did not have a material impact on the Company's financial statements.

3. Sponsored Hedge Fund Entities

The Company is the investment manager of certain hedge fund entities. The purpose of these funds is to provide strategy specific investment opportunities for investors in exchange for management fees and performance based fees. The investment strategies of the funds differ by product; however, the fundamental risks of the funds have similar characteristics, including loss of invested capital and loss of management fees and performance based fees. In the Company's role as tax matter partner or investment adviser, it generally considers itself the sponsor of the applicable fund. Certain of the funds may be deemed to be VIEs. The Company's variable interests in such VIEs predominantly include insignificant equity interests. The Company does not provide performance guarantees and has no other financial obligation to provide funding to any VIEs other than its own capital commitments. As of December 31, 2018, the Company did not have any material VIEs that had to be consolidated.

4. Related-Party Transactions

On December 18, 2018, the Company received capital contribution of \$25,000,000 from the Parent. The recapitalization will permit the Company to have a positive equity position of at least \$1 million to comply with the Qualified Professional Asset Manager (QPAM) requirements.

The Company allocates a portion of its advisory fee revenue to UBS O'Connor Limited (a U.K. company), UBS Asset Management (Hong Kong) Limited (a Hong Kong company) and UBS Asset Management (Singapore) Ltd (a Singapore company) for certain funds under subadvisory agreements. These subadvisory fees, totaling \$21,962,365 for the year ended December 31, 2018, are netted in advisory fees on the statement of operations. UBS O'Connor Limited, UBS Asset Management (Hong Kong) Limited and UBS Asset Management (Singapore) Ltd are affiliates of the Company.

Notes to Financial Statements (continued)

4. Related-Party Transactions (continued)

As of December 31, 2018, \$4,618,338 of subadvisory fees payable to UBS O'Connor Limited, \$157,231 of subadvisory fees payable to UBS Asset Management (Hong Kong) Limited and \$376,598 of subadvisory fees payable to UBS Asset Management (Singapore) Ltd are included in due to affiliates on the statement of financial condition.

Allocated expenses relate to costs allocated to the Company by affiliates. Allocated expenses relate to overhead, occupancy, information technology, benefits, marketing and other compensation plan costs charged to the Company by affiliates that provide such services and support. In addition, the Company reimburses affiliates for amounts paid on behalf of the Company. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred \$26,774,883 in allocated expenses from affiliates, excluding occupancy expenses. As of December 31, 2018, \$6,347,242 of such expenses is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

The Company occupies office space in several locations leased by other UBS affiliates under external lease commitments. The Company reimburses those affiliates for their lease expenses. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred \$1,669,685 in occupancy expenses allocated from affiliates.

The Company has paid certain distribution fees to affiliates of UBS. Such distribution fees are recorded net within advisory fees on the statement of operations. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred \$24,648,176 in distribution fees to affiliates. As of December 31, 2018, \$5,422,756 of distribution fees payable to affiliates is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

The Company has entered into an Investment Management agreement with UBS Asset Management (Canada) Inc. to permit certain Canadian funds and investors to invest into a Company-advised fund. Fees earned for the year ended December 31, 2018 under this agreement of \$828,397 are included in advisory fees on the statement of operations. As of December 31, 2018, fees receivable of \$335,444 is included in due from affiliates on the statement of financial condition.

Notes to Financial Statements (continued)

5. Employee Benefit Plans

The Company participates with affiliates in a noncontributory defined benefit pension plan sponsored by the Parent that provides retirement benefits to eligible employees.

Effective December 2, 2001, the defined benefit pension plan was closed to new employees, and new employees were automatically enrolled into the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan and began earning retirement contributions beginning January 1, 2002. In addition, existing employees as of December 1, 2001, made an election either to participate in the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan as of January 1, 2002, or to remain in the defined benefit pension plan.

The Company also participates in a Parent sponsored postretirement medical and dental plan. Retiree medical and dental premiums are subsidized for eligible employees who retired prior to January 1, 2014. Effective January 1, 2017, retirees who retired between and including January 1, 1999 and December 31, 2013, will be required to pay the full cost for dental coverage. Eligible employees who retired on or after January 1, 2014 pay the full cost of medical and dental coverage. With respect to the postretirement medical plan, the Parent's policy is to fund benefits on a pay-as-you-go basis. From January 1, 2019, these participants who are age 65 or older, or certain employees who are pre-65 and Medicare eligible, will receive an annual notional contribution to a Health Savings Account which they can use to purchase medical insurance and pay for eligible medical related expenses.

The Company incurred expenses of \$177,338 related to the aforementioned benefit plans for the year ended December 31, 2018, which are included in personnel expense on the statement of operations.

The Company also participates in a defined contribution 401(k) plan of the Parent that provides retirement benefits to eligible employees. Under the defined contribution 401(k) plan, participants may contribute a portion of their eligible compensation on a pre-tax basis, and on a Roth 401(k) and after-tax basis, with the Company matching some portion of those contributions, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. The Company's matching contributions to each participant will be limited to an annual amount of \$5,750 effective from January 1, 2019. The limit was increased from 4,500 in 2018. Eligible participants may also receive a retirement contribution (as discussed below) under the defined contribution plan. A participant is 100% vested in the Company's retirement and matching contribution plus earnings thereon after the earlier of three years of service, attaining age 65 while still an employee, becoming totally and permanently disabled or upon death.

Notes to Financial Statements (continued)

5. Employee Benefit Plans (continued)

Generally, to receive a retirement contribution and/or retain the Company's matching contributions for the year, a participant must be an active employee on the last business day of that year. The Company made a matching contribution of \$228,729 to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. The retirement contribution is equal to 1.5% to 3.5% of eligible compensation depending on a participant's date of employment, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code.

6. Equity Participation and Other Compensation Plans

The Parent operates several equity participation and other compensation plans to align the interests of Group Executive Board (GEB) members, Key Risk Takers and other employees with the interests of investors while continuously meeting regulatory requirements. The Parent operates compensation plans on a mandatory, discretionary and voluntary basis.

Equity Ownership Plan (EOP)

Certain employees receive a portion of their annual performance-related compensation above a certain threshold in the form of EOP notional shares or EOP performance shares (i.e. notional shares which are subject to performance conditions).

Notional shares represent a promise to receive UBS shares at vesting and do not carry voting rights during the vesting period. Notional shares granted before February 2014 have no rights to dividends, whereas awards granted since February 2014 carry a dividend equivalent which may be paid in notional shares or cash and which vests on the same terms and conditions as the awards. However, awards that have been granted to Material Risk Takers (MRTs) since February 2018 for the performance year 2017 do not carry such a dividend equivalent to comply with regulatory requirements.

For employees other than GEB members, EOP awards generally vest in equal installments in years two and three. The plan includes provisions that enable the firm to trigger forfeiture of some, or all, of any unvested award or portion of an award (a) if an employee commits certain harmful acts and (b) in most cases of terminated employment. EOP expense is recognized in the performance year if the employee meets the retirement eligibility requirements at the date of grant. Otherwise, the expense of each vesting portion of deferred compensation is recognized from the grant date to the earlier of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee, on a straight line basis. All EOP expenses recognized is subject to an expected forfeiture rate, which was 6.17% at December 31, 2018.

Notes to Financial Statements (continued)

6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)

Key Risk Takers (globally defined as those employees who, by the nature of their role, have been determined to materially set, commit or control significant amounts of the firm's resources and / or exert significant influence over its risk profile), Group Managing Directors or employees whose total compensation exceeds a certain threshold, receive performance shares under EOP. These performance shares only vest in full if certain performance requirements are met. Such performance requirements are currently based on UBS Group's adjusted return on tangible equity and the divisional return on attributed equity over the defined financial years during vesting.

Certain awards, such as replacement awards, may take the form of deferred cash under the EOP rules.

Deferred Contingent Capital Plan (DCCP)

Similar to EOP awards, certain employees receive a portion of their annual performance-related compensation above a certain threshold in the form of a notional additional tier 1 (AT1) capital instrument.

DCCP awards vest in full five years from grant and are forfeited if UBS's common equity tier 1 (CET1) capital ratio falls below 7% (for employees other than the Group Executive Board). In addition, awards are also forfeited if a viability event occurs (that is, if the Swiss Financial Market Supervisory Authority ("FINMA") provides a written notice to UBS that the DCCP awards must be written down to prevent an insolvency, bankruptcy or failure of UBS, or if UBS receives a commitment of extraordinary support from the public sector that is necessary to prevent such an event). Under the DCCP, employees may receive discretionary annual interest payments. However, no interest is paid on awards that have been granted to MRTs since February 2018 for the performance year 2017 to comply with regulatory requirements.

Provisions for forfeiture of awarded DCCP and recognition of associated expense are the same as with EOP.

Voluntary share-based compensation plans

Equity Plus Plan (Equity Plus)

Equity Plus is a voluntary plan that provides eligible employees with the opportunity to purchase

Notes to Financial Statements (continued)

6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)

UBS Group AG shares at market value and receive, at no additional cost, one notional UBS Group AG share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Share purchases may be made annually from the performance award and / or monthly through deductions from salary. If the shares purchased are held for maximum three years and in general if the employee remains in employment, the notional shares vest. For notional shares granted since April 2014, employees are entitled to receive a dividend equivalent which may be paid in either notional shares and / or cash.

The amount of non-vested awards not yet recognized in 2018, was \$15,291,346 which is expected to be recognized over a weighted average period of 2 years.

7. Funding Facility

The Company has an uncommitted, unsecured money market funding facility with UBS Americas Inc. for CHF 20 million. The agreement requires periodic interest payments on any borrowed amounts. The funding facility has no expiration date. There were no borrowings outstanding as of December 31, 2018. For the year ended December 31, 2018, the Company incurred and paid \$104,948 of interest related to this funding facility, which is included in other expenses on the statement of operations. The interest rate charged is based upon an internal rate derived using one-month LIBOR.

8. Commitments and Contingencies

The Company is involved in various regulatory matters arising in the normal course of business. Management cannot predict with certainty the outcome of pending regulatory matters. While the outcome of such matters cannot be predicted with certainty, in the opinion of management of the Company, any such actions will be resolved with no material adverse effect on the Company's financial statements taken as a whole.

9. Subsequent Events

Management has evaluated subsequent events through June 7, 2019, the date the financial statements were available to be issued. Management has determined that there are no material events or transactions that would affect the Company's financial statements or require disclosure in the Company's financial statements through this date.

(2)【2017年12月31日終了年度】

【貸借対照表】

UBS オコーナー・エルエルシー

貸借対照表

2017年12月31日

	米ドル	千円
資産		
現金	20,340,805	2,195,180
未収顧問報酬	30,078,503	3,246,072
関連会社からの債権	318,920	34,418
その他の資産	1,273,542	137,441
資産合計	52,011,770	5,613,110
負債および株主持分		
未払金および未払債務	24,124,839	2,603,553
関連会社に対する債務	23,762,443	2,564,443
負債合計	47,887,282	5,167,995
株主持分	4,124,488	445,115
負債および株主持分合計	52,011,770	5,613,110

【損益計算書】

UBS オコーナー・エルエルシー

損益計算書

2017年12月31日終了年度

	米ドル	千円
収益		
顧問報酬(副顧問報酬17,286,741米ドル控除後)	116,062,767	12,525,494
受取利息	158,133	17,066
その他の収益	3,757	405
収益合計	116,224,657	12,542,965
費用		
人件費	49,384,250	5,329,548
スIT員 関連会社への販売費用	30,457,478	3,286,971
関連会社からの割当費用		3,015,096
	27,938,250	
専門家報酬	1,954,324	210,911
旅費および交際費	948,094	102,318
IT関連費用	875,228	94,455
その他	1,413,543	152,550
費用合計	112,971,167	12,191,848
純利益	3,253,490	351,117

UBS オコーナー・エルエルシー

株主持分変動計算書

2017年12月31日終了年度

	米ドル	千円
2017年1月1日現在の株主持分	10,901,121	1,176,449
純利益	3,253,490	351,117
UBSへの分配金(純額)	(10,030,123)	(1,082,451)
2017年12月31日現在の株主持分	4,124,488	445,115

UBS オコーナー・エルエルシー

キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日終了年度

 営業活動 純利益 3,253,490 351,117 純利益を営業活動に使用された現金純額に 一致させるための調整: 資産および負債の変動: 未収顧問報酬 2,189,483 236,289 関連会社からの債権 2,725,077 294,090 その他の資産 155,217 16,751 未払金および未払債務 6,827,362 736,809 関連会社に対する債務 (17,622,411) (1,901,811) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 資金調達活動 UBSへの分配金(純額) (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 明首現在の現金 (10,030,123) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180 キャッシュ・フロー情報に関する補足事項資金調達に関する支払利息 8,603 928		米ドル	千円
統利益を営業活動に使用された現金純額に 一致させるための調整:	営業活動		
一致させるための調整: 資産および負債の変動: 未収顧問報酬 2,189,483 236,289 関連会社からの債権 2,725,077 294,090 その他の資産 155,217 16,751 未払金および未払債務 6,827,362 736,809 関連会社に対する債務 (17,622,411) (1,901,811) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 資金調達活動 UBSへの分配金(純額) (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期未現在の現金 20,340,805 2,195,180	純利益	3,253,490	351,117
資産および負債の変動: 未収顧問報酬 2,189,483 236,289 関連会社からの債権 2,725,077 294,090 その他の資産 155,217 16,751 未払金および未払債務 6,827,362 736,809 関連会社に対する債務 (17,622,411) (1,901,811) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 資金調達活動 UBSへの分配金(純額) (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	純利益を営業活動に使用された現金純額に		
未収顧問報酬 2,189,483 236,289 関連会社からの債権 2,725,077 294,090 その他の資産 155,217 16,751 未払金および未払債務 6,827,362 736,809 関連会社に対する債務 (17,622,411) (1,901,811) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 図金調達活動 UBSへの分配金(純額) (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	一致させるための調整:		
関連会社からの債権 2,725,077 294,090 その他の資産 155,217 16,751 未払金および未払債務 6,827,362 736,809 関連会社に対する債務 (17,622,411) (1,901,811) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) ③金調達活動 UBSへの分配金(純額) (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	資産および負債の変動:		
その他の資産 未払金および未払債務 関連会社に対する債務 (17,622,411) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 資金調達活動 UBSへの分配金(純額) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 明首現在の現金 期前現在の現金 期末現在の現金 キャッシュ・フロー情報に関する補足事項	未収顧問報酬	2,189,483	236,289
未払金および未払債務 6,827,362 736,809 関連会社に対する債務 (17,622,411) (1,901,811) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 図金調達活動 UBSへの分配金(純額) (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	関連会社からの債権	2,725,077	294,090
関連会社に対する債務 (17,622,411) (1,901,811) 営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 資金調達活動 (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	その他の資産	155,217	16,751
営業活動に使用された現金純額 (2,471,782) (266,755) 資金調達活動 (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	未払金および未払債務	6,827,362	736,809
資金調達活動 UBSへの分配金 (純額) (10,030,123) (1,082,451) (10,030,123) (10	関連会社に対する債務	(17,622,411)	(1,901,811)
UBSへの分配金 (純額) (10,030,123) (1,082,451) 資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	営業活動に使用された現金純額	(2,471,782)	(266,755)
資金調達活動に使用された現金純額 (10,030,123) (1,082,451) 現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180	資金調達活動		
現金の純減少 (12,501,905) (1,349,206) 期首現在の現金 32,842,710 3,544,385 期末現在の現金 20,340,805 2,195,180 キャッシュ・フロー情報に関する補足事項	UBSへの分配金(純額)	(10,030,123)	(1,082,451)
期首現在の現金32,842,7103,544,385期末現在の現金20,340,8052,195,180キャッシュ・フロー情報に関する補足事項	資金調達活動に使用された現金純額	(10,030,123)	(1,082,451)
期末現在の現金20,340,8052,195,180キャッシュ・フロー情報に関する補足事項	現金の純減少	(12,501,905)	(1,349,206)
キャッシュ・フロー情報に関する補足事項	期首現在の現金	32,842,710	3,544,385
	期末現在の現金	20,340,805	2,195,180
	キャッシュ・フロー情報に関する補足事項		
		8,603	928

添付注記を参照のこと。

UBS オコーナー・エルエルシー 財務書類に対する注記 2017年12月31日終了年度

1.組織および業務の性質

UBS オコーナー・エルエルシー(以下「当社」という。)は、UBSグループAG(以下「UBS」または「親会社」という。)の間接的な全額出資子会社である。当社は、UBSアセット・マネジメント部門の一部であり、米国証券取引委員会および日本の金融庁に登録された投資顧問会社である。当社は、関連オルタナティブ投資信託シリーズ(以下「ファンズ」という。)に対して資産運用業務および顧問業務を提供する。当社の顧問報酬収益および未収顧問報酬のすべては、ファンズからのものである。

2. 重要な会計方針の要約

見積りの使用

財務書類は、米国において一般に認められる会計原則(U.S.GAAP)に準拠して作成されている。本財務書類の作成にあたり、経営陣は、財務書類および添付の注記の金額に影響を与える見積りおよび条件設定をたてることを要求される。実際の結果は、かかる見積りとは異なることがある。

現金

現金は、当社の関連会社が保有する19,342,716米ドルの預金および非関連銀行が保有する998,089米ドル の預金を表章する。

顧問報酬および未収金

資産基準報酬および実績報酬を含む顧問報酬は、顧問契約の条項に基づく役務実施時に収益として計上される。第三者および当社の関連会社との間の副顧問報酬は、運用および実績に基づき純資産の比率に基づいている。副顧問報酬は、顧問報酬収益から控除されて損益計算書に表示される。第三者に支払われるべき副顧問報酬は未収顧問報酬から控除されて貸借対照表に表示され、当社の関連会社との間の副顧問報酬は関連会社に対する債務および関連会社からの債権としてそれぞれ貸借対照表に表示される。

キャップ付報酬は、運用に基づき純資産の比率に基づいてファンズに請求され、当社のその他の費用の中で、ファンズのために当社が負担した経費および費用に対するファンズからの払戻金を表章する。 キャップ付報酬は、関連するファンド費用控除後、損益計算書の顧問報酬収益に含まれる。

回収が難しい未収金勘定に対して、必要により、貸倒引当金が設定される。2017年12月31日現在、貸倒引当金は計上されていない。

法人所得税

当社は、米国の連邦、州および地方の所得税法上、法人格がないとされる事業体として取り扱われる。 そのため、当社は米国の連邦または州所得税につき引当金を積まず、またこれらを支払わない。当社のすべての収益、費用、利益または損失は、親会社へと流れる。

一般に税制改革法案(以下「法案」という。)と呼ばれる新たな課税立法が、2017年12月22日に制定された。当該法案は、連邦税法に重要な変更を生じさせた。財務報告基準審議会(FASB)会計基準編纂書(ASC)トピック740「法人所得税」は、税法の変更による影響を、その制定期間内に認識するよう事業体に求めている。当社は米国連邦所得税、州所得税または地方所得税の支払準備または支払を行っていないため、当該法案が当社の財務書類に対して影響を与えることはない。

連結

U.S. GAAPは、報告事業体が議決権持分の過半数を所有していることに基づき、事業体の連結を最初に評価することを報告事業体に要求している。しかし、特定の状況においては、議決権が存在しないか、または議決権持分の過半数所有が支配の信頼できる指標とはならない。議決権持分が存在しない場合、あるいはそれらが経済的持分と著しく異なる場合、またはリスクのある株式に投資する保有者が、事業体の活動を主導する力、事業体の予想される損失を吸収する責任、または事業体の予想される残余利益を受領する権利を欠いている場合には、当該事業体は、ASCトピック810「連結」(ASCトピック810)に基づく変動持分事業体(VIE)とみなされ、支配は、当事者がVIEに支配的な金銭的利害関係を有している(主たる受益者として知られる)定性的測定に基づく。更なる情報については注記3を参照のこと。

外貨換算

当社の機能通貨は米ドルであるが、米ドル以外の通貨でもビジネス取引を行っている。米ドル以外の通 貨建の資産および負債は、期末の実勢直物レートで米ドルに換算される。収益および費用は、期中の平均 レートで換算される。外貨取引から生じた差益または差損は、取引日の直物レートを使用して決定され る。純為替差益は損益計算書のその他の収益に含まれている。

会計の発展

2014年5月、FASBは、会計基準更新書(ASU)第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。その後、FASBは当該指針の修正または明確化のために、追加のASU(以下総称して「ASUs」という。)を公表している。当該ASUは、金融機関、リースおよび保険契約に関連する以外の顧客とのすべての契約に適用される収益認識の原則を確立し、履行義務が充足されるように収益を認識することを企業に対して求めている。特に、当該基準は、変動対価に関連する不確実性が後に解消され、重要な取消しが発生しないことがほぼ確実である限りにおいてのみ、変動対価が認識されることを明記している。また、収益および費用を総額ベースまたは純額ベースで表示する際の指針を提供し、収益の性質、金額、時期および不確実性ならびに顧客との契約からのキャッシュ・フローについての情報に対する統一された一連の開示要件を確立する。

UBSは当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用し、当該基準の当初適用の累積的影響を期首利益剰余金の修正として認識する修正遡及適用ベースで適用する。新基準の採用が、当社の純利益に対して重要な影響を与えることは予想されていない。当該基準が提供する指針に基づき、特定の受取手数料および支払手数料の表示時期および表示方法に変更がある。

2016年1月、FASBはASU第2016-01号「金融資産および金融負債の認識および測定」(以下「ASU第2016-01号」という。)を公表した。この改訂は、金融商品の認識、測定、表示および開示の特定の局面に対処する。ASU第2016-01号は、主に公正価値オプションに基づく金融資産および負債に関する会計処理ならびに金融商品の表示および開示要件に影響を与える。当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用した。ASU第2016-01号が、貸借対照表に対して重要な影響を与えることは予想されていない。

2017年3月、FASBはASU第2017-07号「報酬 - 退職給付(トピック715): 純期間年金費用および純期間退職後給付費用の表示の改善」(以下「ASU第2017-07号」という。)を公表した。ASU第2017-07号は、勤務費用要素とその他の期間給付費用の要素を分けるよう雇用者に求めている。純期間年金および退職後給付費用の勤務費用要素は、財務書類において、被雇用者の提供する業務から生じる従業員報酬費用と同じ項目で報告されるべきである。期間給付費用のその他すべての項目は、損益計算書において勤務費用要素と区分し、かつ営業利益の小計とは別に表示されなくてはならない。当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用した。この表示方法の変更が、損益計算書に対して重要な影響を与えることは予想されていない。

2017年5月、FASBは、株式により支払われる報酬の修正に関する会計処理を改訂するASU第2017-09号「未収金-報酬-株式報酬(サブ・トピック718):修正会計処理の範囲」(以下「ASU第2017-09号」とい

う。)を公表した。ASU第2017-09号は、報酬の条項または条件への変更があった場合に修正会計が適用されることを求めている。当社は当該基準を、その強制的発効日である2018年1月1日付で採用した。この採用が、当社の財務書類に対して重要な影響を与えることは予想されていない。

3.後援するヘッジファンド事業体

当社は、一部のヘッジファンド事業体の投資運用会社である。当該ファンズの目的は、管理および運用ベースの報酬と引き換えに、投資者に戦略別の投資機会を提供することである。ファンズの投資戦略は商品毎に異なるが、ファンズの根本的リスクは、投資資本の損失ならびに管理報酬および運用ベースの報酬の損失を含めて類似の性質を有している。税務パートナーあるいは投資顧問としての当社の立場により、当社は、通常、自社を適切なファンドのスポンサーとみなす。ファンズの一部は、VIEsとみなされる。かかるVIEsにおける当社の変動持分は、主に重要でない株式持分を含んでいる。当社は、運用保証を与えず、また資本コミットメント以外にはいかなるVIEsに対しても資金提供のためのその他の財政的義務を負わない。2017年12月31日現在、当社は連結することが必要な重要なVIEsを有していなかった。

4. 関連会社取引

当社は、一定のファンドについて、副顧問契約に基づき、その顧問報酬収益の一部をUBSオコーナー・リミテッド(英国企業)、UBS AG香港支店(香港企業)、UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド(シンガポール企業)およびUBSアセット・マネジメント(米国)インクに配分する。かかる副顧問報酬は、2017年12月31日に終了した年度について合計13,694,407米ドルで、損益計算書上は顧問報酬から控除されている。UBSオコーナー・リミテッド、UBS AG香港支店、UBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドおよびUBSアセット・マネジメント(米国)インクは、当社の関連会社である。

2017年12月31日現在、UBSオコーナー・リミテッドに対する364,449米ドルの未払副顧問報酬、UBS AG香港支店に対する80,228米ドルの未払副顧問報酬およびUBSアセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドに対する731,386米ドルの未払副顧問報酬が、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

配分される費用は、関連会社によって当社へ割り当てられる費用に関連している。配分費用は、かかるサービスおよびサポートを提供する関連会社が当社に請求する間接費、賃借料、IT関連費、福利費、マーケティング費用およびその他の報酬制度に係る費用に関連している。さらに当社は、当社のために支払われた額を関連会社に払い戻す。2017年12月31日に終了した年度に、当社は、賃借料を除く関連会社からの割当費用25,895,736米ドルを負担した。2017年12月31日現在、12,291,490米ドルの当該費用が、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、外部との賃貸借契約に基づき他のUBSの関連会社が賃借した数箇所のオフィス・スペースを使用している。当社は、その賃借費用を当該関連会社に払い戻す。2017年12月31日に終了した年度においては、当社は、関連会社から割当てられた賃借料2,042,514米ドルを負担した。

当社は、UBSの関連会社に対し一定の販売関連費用を支払った。かかる販売関連費用は、それぞれの顧問報酬と併せて、当社により計上される。2017年12月31日に終了した年度に、当社は、30,457,478米ドルの関連会社に対する販売関連費用を負担した。2017年12月31日現在、関連会社に対する未払販売関連費用10,294,890米ドルが、貸借対照表の関連会社に対する債務に含まれている。

当社は、当社が助言するファンドに一部のカナダ籍のファンドおよびカナダ人の投資者が投資することを許容するため、UBSアセット・マネジメント(カナダ)インクと投資運用契約を締結した。当該契約に基づき2017年12月31日に終了した年度に稼得した報酬は772,362米ドルであり、損益計算書の顧問報酬に含まれている。2017年12月31日現在、318,920米ドルの未収報酬は、貸借対照表において、関連会社からの債権に含まれている。

5. 従業員福利制度

当社は、UBSが支援する、適格従業員に退職給付を提供する非拠出型の確定給付年金制度に関連会社と共に加入している。2001年12月2日より、確定給付年金制度401(k)は、新規従業員の加入を認めず、新規従業員は自動的に確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典(詳細は以下に記載される。)に加入させられ、2002年1月1日より退職拠出金の取得が開始された。さらに、2001年12月1日に在職している従業員は、2002年1月1日現在より確定拠出年金制度の新たな退職拠出金特典に加入するかまたは確定給付年金制度401(k)に残るかの選択を行った。

また、当社は、親会社が支援する退職後の医療、歯科保険制度に加入している。退職者プレミアムは毎年調整され、免責金、共同保険および/または自己負担金が適用される。2014年1月1日以降に退職する適格従業員には、退職者医療・歯科プレミアムが助成される。2017年1月1日において、1999年1月1日から2013年12月31日までの間に退職した従業員は、歯科保険の費用全額を支払う。2014年1月1日以降に退職する適格従業員は、医療および歯科保険の費用全額を支払う。退職後の医療および歯科保険制度に関して、親会社は、利用時払い基準に基づく給付の資金提供を行う方針である。

当社は、2017年12月31日に終了した年度において、上述の福利制度に関連する発生費用374,179米ドルを 負担し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。

当社はまた、適格従業員に退職給付を提供する親会社の確定拠出制度401(k)にも加入している。確定拠出制度401(k)に基づき、加入者は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、当社が上乗せするかかる拠出金の一部と共に、税引前ベースの適格報酬の一部を拠出することができ、2017年1月1日現在は、確定拠出制度Roth401(k)に基づき、税引後ベースの適格報酬の一部を拠出することができる。2013年1月1日以降、当社の各加入者に対する上乗せ拠出金は、年額3,000米ドルまでに制限される。適格な加入者は、確定拠出制度に基づき、退職拠出金特典(詳細は前記のとおり)も受領することができる。加入者は、退職後3年の期間が経過した場合、雇用されている間に65歳に達した場合、高度障害となった場合、または死亡した場合のうちいずれか早い時点で、その退職拠出金に加えてそれにかかる稼得額が100%付与される。

2013年1月1日を発効日として、確定給付年金制度401(k)は変更され、2013年1月1日以降に当該制度につき新たに適格となった従業員は、当社が行う上乗せ拠出金を全額付与されるためには、丸3年間にわたり付与対象であることが要求されることとなった。2012年12月31日現在の制度の加入者は、税引前ベースの401(k)拠出金および確定拠出制度の当社の上乗せ拠出金を直ちに全額継続して付与される。原則として、退職拠出金を受領し、および/または当社の当期上乗せ拠出金を保持するために、加入者は、当該年度の最終営業日現在、現役の従業員でなければならない。当期中に、当社は、当制度に対する178,780米ドルの上乗せ拠出金を実施し、その額は損益計算書の人件費に含まれている。退職拠出金は、内国歳入法に規定される特定の制限の下で、適格報酬の1.5%から3.5%(加入者の就業日による。)に相当する。

6 . 株式投資制度およびその他の報酬制度

親会社は、グループ理事会メンバー、役員、マネジャーおよび株主持分を有するその他の従業員の持分を調整するために、規制上の要件を継続的に満たすと同時に、複数の持株参加制度およびその他の報酬制度を設けている。親会社は、強制、自由裁量および任意ベースの報酬制度を運用している。

強制的な繰延現金報酬制度

アセット・マネジメント持株制度(以下「EOP」という。):特定のアセット・マネジメント従業員の繰延報酬を管理するファンドの実績と整合させるために、EOP報奨は、現金決済の積立金の形でかかる従業員に付与された。当該引渡し金額は、付与時の投資ファンドの価格によって決定される。当該報酬は、その他の条件によって、通常UBSによる雇用の任意終了により没収される。

繰延条項付資本制度(以下「DCCP」という。): DCCPは、報酬総額が一定の基準を超えるすべての従業員に対する強制的な実績報奨繰延制度である。かかる従業員は、受給の際に現金を受領する権利である名

目債券の形で年次報奨の一部を受領する。DCCP報奨は、付与日から丸5年間付与されるが、親会社のバー ゼル - 普通株による中核的自己資本比率の段階的導入が7%未満となる場合には、没収される。さら に、存続可能性に関する事態が発生する場合、スイス金融市場当局がUBSの支払不能、倒産もしくは破綻を 避けるためにDCCP報奨は減額される必要があると決定する場合、またはかかる支払不能、倒産もしくは破 綻を避けるために必要な公的機関からの例外的な支援のコミットメントを親会社が受ける場合にも、報奨 は没収される。親会社が調整後税引前利益を計上した業務年度には、年一回、利息が支払われる。当該報 奨は、UBSからの自己都合による退職を含む標準的な没収条項および有害行為条項に服する。報酬費用は、 従業員が付与日現在で退職資格要件を満たしていれば、当該業務年度に認識される。当該要件を満たして いない場合には、報酬費用は、付与日から権利確定日または当該従業員の退職資格要件充足日のいずれか 早い日まで認識される。

自由裁量的な株式ベース報酬制度

2009年まで、主要な従業向けの株式増価益権制度(以下「KESAP」という。)および主要な従業員向けの ストック・オプション制度(以下「KESOP」という。)に基づき、主要かつ有望な従業員は、任意の株式決 済の株式増価益権(以下「SAR」という。)またはUBS株式のオプションを、付与日におけるUBS株式の時価 以上の行使価格で、付与された。SARは、付与日と行使日の間におけるUBS株式の市場価格の上昇に相当す る株数のUBS株式を受領する権利を従業員に与える。1つのオプションにより、記名式のUBS株式1株をオ プションの行使価格で取得する権利が保有者に与えられる。SARおよびオプションは、法律上の理由で許可 されない管轄地における場合を除き、UBS株式の引渡しにより決済される。かかる報奨は、通常UBSによる 雇用の終了により没収される。2009年以降、オプション報奨とSAR報奨のいずれも付与されていない。

任意の株式ベース報酬制度

当社は、任意の株式購入制度を提供する。「株式プラス・プラン」は、株式を時価で購入し、購入した 3株毎に1株の無料の名目株を年間最高限度まで追加費用なしで受領する機会を適格な従業員に提供す る。株式の購入は、賞与相殺で年1回、および/または給与天引きを通じて毎月行うことができる。当該 制度に基づき購入した株式は、購入時から最長3年間売却が制限される。株式プラス報奨は、3年後まで 付与される。2010年より前は、加入者は、名目株の代わりに、当該制度に基づき購入した1株につき2口 のオプションを受領した。オプションは、付与日の株式の公正市場価格に相当する行使価格、2年の権利 確定期間を有し、通常付与日から10年間で行使期間が満了した。当該オプションは、一定の条件により没 収され、株式の引渡しにより決済される。当該制度に対する報酬費用は、付与日から権利確定日または当 該従業員の退職資格要件充足日までのいずれか早い日まで認識される。2014年4月以降に付与された報奨 については、同額の配当を名目株および/または現金のいずれかで受領する権利が従業員にある。

UBSは、市場で株式を購入するか新株を発行することにより株式ベース制度による株式交付義務を満たし ている。当社は、当社の従業員に付与された報奨に対する支払方法として設立された信託に資金提供を要 求される。当社は、従業員が当該報奨を稼得するために提供することが求められる現役勤務期間にわた り、付与日に決定される報奨の公正価値を報酬費用として認識する。

当社により2017年12月31日に終了した年度に認識された、EOPに基づき付与された代替投資商品 (「AIVs」)の価額を含む株式ベースの報酬費用の合計は15,022,789米ドルであり、その内14,925,627米 ドルは損益計算書の人件費に含まれ、97,162米ドルは関連会社からの割当費用に含まれている。2017年12 月31日現在、2017年に未だ認識されていない付与されない報奨に関連する報酬費用の合計は、20,115,750 米ドルであり、2年の加重平均期間にわたって認識されると予想される。

UBSは、付与後の売却およびヘッジ制限、付与されない状件ならびに市況を必要に応じて考慮したうえ、 スイス証券取引所で取引される付与日の株式の平均市場価格に基づき報酬費用を測定する。付与後の売却 およびヘッジ制限の条件付の株式報奨の公正価値は、付与後の制限の期間に基づき割り引かれ、譲渡制限 の期間について、アット・ザ・マネーのヨーロピアン・タイプのプット・オプションの購入原価が参照さ

UBSオコーナー・エルエルシー(E14951)

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

れる。配当請求権なしの名目株の付与日の公正価値は、付与日と配当日の間に支払われる将来予想される 配当の現在価値の減額も含む。

オプションおよびSARsの公正価値は、標準の閉論理式オプション評価モデルを使用して決定されている。各商品の予想される期間は、株価、行使価格、権利確定期間および商品の契約期間を考慮して、過去の従業員の行使行動パターンに基づいて算定される。変動率の期間構造は、取引されているオプションの予想変動率と観察される長期的な過去の株価変動率を組み合わせて算出される。予想される将来の配当は、取引されているオプションまたは過去の配当パターンから算出される。2009年以降、オプションとSARsのいずれも付与されていない。

7.融資枠

当社は、UBSアメリカ・アイエヌシーに、20,000,000スイスフランの拘束されない、無担保の短期融資枠を有している。当契約は、借入額に対する利息を定期的に支払うことを規定している。この融資枠に期限はない。2017年12月31日現在、未決済の借入れはない。2017年12月31日に終了した年度に、当社は当該融資枠に関連した利息8,603米ドルを負担し、支払った。これは損益計算書のその他の費用に含まれている。請求された金利は1か月LIBORを用いて算出された内部利率に基づく。

8.契約債務および偶発債務

当社は、通常の業務過程で発生する様々な規制上の問題にかかわっている。経営陣は、未解決な規制上の問題の帰結を確証をもって予想することはできない。かかる問題の帰結は確証をもって予想することはできないが、当社の経営陣の意見によれば、いかなる訴訟も、当社の財務書類全般に重大な悪影響を及ぼすことなく解決される見込みである。

9.後発事象

経営陣は、本財務書類が発行可能となった日付である2018年6月8日までの後発事象を評価した。2018年5月、当社は、再保険取引に関連した前払弁護士費用480,705米ドルは取引が完了されなかったため払い戻されないと判断した。経営陣は、当該日までに当社の財務書類に影響を及ぼすかまたは当社の財務書類に開示が要求される重大な事象または取引はないと判断した。



Statement of Financial Condition

December 31, 2017

Assets		
Cash	S	20,340,805
Advisory fees receivable		30,078,503
Due from affiliates		318,920
Other assets		1,273,542
Total assets	S	52,011,770
Liabilities and member's equity		
Accounts payable and accrued liabilities	S	24,124,839
Due to affiliates		23,762,443
Total liabilities		47,887,282
Member's equity		4,124,488
Total liabilities and member's equity	Ŝ	52,011,770

Statement of Operations

Year Ended December 31, 2017

	ev	OI	20.00	ac
1	c.v	•		100

Advisory fees (net of \$17,286,741 in subadvisory fees)	\$ 116,062,767
Interest income	158,133
Other income	3,757
Total revenues	116,224,657
Expenses	
Personnel	49,384,250
Distribution expenses to affiliates	30,457,478
Allocated expenses from affiliates	27,938,250
Professional fees	1,954,324
Travel and entertainment	948,094
Information technology	875,228
Other	1,413,543
Total expenses	112,971,167
Net income	\$ 3,253,490

Statement of Changes in Member's Equity

Year Ended December 31, 2017

 Member's equity as of January 1, 2017
 \$ 10,901,121

 Net income
 3,253,490

 Distribution to UBS, net
 (10,030,123)

 Member's equity as of December 31, 2017
 \$ 4,124,488

Statement of Cash Flows

Year Ended December 31, 2017

Operating activities Net income Adjustments to reconcile net income to net cash used in by operating activities:	s	3,253,490
Changes in assets and liabilities:		2 190 492
Advisory fees receivable Due from affiliates		2,189,483 2,725,077
Other assets		155,217
Accounts payable and accrued liabilities Due to affiliates		6,827,362
Net cash used in operating activities	_	(17,622,411) (2,471,782)
Investing activities		
Distribution to UBS, net		(10,030,123)
Net cash used in financing activities		(10,030,123)
Net decrease in cash		(12,501,905)
Cash at beginning of year	-	32,842,710
Cash at end of year	\$	20,340,805
Supplemental disclosure of cash flow information Interest paid on funding line	\$	8,603

Notes to Financial Statements

Year Ended December 31, 2017

1. Organization and Nature of Business

UBS O'Connor LLC (the Company) is an indirect wholly-owned subsidiary of UBS Group AG (UBS or the Parent). The Company is part of the UBS Asset Management business and is an investment adviser registered with the U.S. Securities and Exchange Commission and the Financial Services Agency in Japan. The Company provides asset management and advisory services to a series of affiliated alternative investment funds (the Funds). All of the Company's advisory fee revenue and advisory fees receivable are from the Funds.

2. Summary of Significant Accounting Policies

Use of Estimates

The financial statements have been prepared in accordance with U.S. generally accepted accounting principles (U.S. GAAP). The preparation of these financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results could differ from such estimates.

Cash

Cash represents deposits of \$19,342,716 held at affiliates of the Company and a deposit of \$998,089 held at a non-affiliated bank.

Advisory Fees and Receivables

Advisory fees, including asset-based and performance fees, are recorded as revenue as services are performed based upon terms of the advisory agreements. Subadvisory fees between third parties and affiliates of the Company are based on a percentage of net assets under management and performance. Subadvisory fees are presented net within advisory fee revenue on the statement of operations. Subadvisory fees payable to third parties are presented net with advisory fees receivable on the statement of financial condition and subadvisory fees between affiliates of the Company are presented in due to affiliates and due from affiliates, respectively, on the statement of financial condition.

Capped fees are charged to the Funds based on a percentage of net assets under management and represent reimbursements from the Funds for costs and expenses borne by the Company on behalf of the Funds, among other expenses of the Company. Capped fees are included in advisory fee revenue on the statement of operations, net of any related Fund expenses.

Notes to Financial Statements (continued)

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

An allowance for doubtful accounts is established, as needed, for those accounts receivable for which collection is in doubt. No allowance for doubtful accounts has been recorded as of December 31, 2017.

Income Taxes

The Company is treated as a disregarded entity for U.S. federal, state and local income tax purposes. As such, the Company does not provide for or pay any U.S. federal or state income taxes. All income, expense, gain or loss of the Company flows through to the Parent.

New tax legislation, commonly referred to as the Tax Cuts and Jobs Act (the Act), was enacted on December 22, 2017. The Act resulted in significant changes to federal tax law. Financial Accounting Standards Boards (FASB) Accounting Standards Codification (ASC) Topic 740, *Income Taxes* requires companies to recognize the effect of tax law changes in the period of enactment. As the Company does not provide for or pay any U.S. federal, state or local income taxes, the Act has no impact on the Company's financial statements.

Consolidation

U.S. GAAP requires a reporting entity to first assess the consolidation of entities on the basis of the reporting entity's ownership of a majority of voting interest. However, in certain situations, there are no voting rights, or ownership of a majority of voting interest is not a reliable indicator of control. If voting interests do not exist or if they differ significantly from economic interests or if holders of the equity investment at risk lack the power to direct activities of the entity, the obligation to absorb the expected losses of the entity or the right to receive the expected residual returns of the entity, the entity is considered a Variable Interest Entity (VIE) under ASC Topic 810, Consolidation (ASC Topic 810), and control is based on a qualitative determination of which party has a controlling financial interest in the VIE (known as the primary beneficiary). See note 3 for additional information.

Foreign Currency Remeasurement

The Company's functional currency is the U.S. dollar; however, it transacts some business in currencies other than the U.S. dollar. Assets and liabilities denominated in currencies other than the U.S. dollar are remeasured to U.S. dollars at the prevailing spot rate in effect at year-end. Revenues and expenses are translated at average rates during the period. Gains or losses resulting

Notes to Financial Statements (continued)

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

from foreign currency transactions are determined using spot rates on the date of the transaction. Net foreign currency gains are included in other income on the statement of operations.

Accounting Developments

In May 2014, the FASB issued Accounting Standards Update (ASU) 2014-09, Revenue from Contracts with Customers. Subsequently, the FASB has issued further ASUs (collectively, the ASUs) for purposes of amending or clarifying that guidance. The ASUs establish principles for revenue recognition that apply to all contracts with customers except those relating to financial instruments, leases and insurance contracts and require an entity to recognize revenue as performance obligations are satisfied. In particular, the standard now specifies that variable consideration is only recognized to the extent that it is highly probable that a significant reversal will not occur when the uncertainty associated with the variable consideration is subsequently resolved. It also provides guidance on when revenues and expenses should be presented on a gross or net basis and establishes a cohesive set of disclosure requirements for information on the nature, amount, timing and uncertainty of revenue and cash flows from contracts with customers.

UBS adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018 and will apply it on a modified retrospective basis, recognizing the cumulative effect of initially applying the standard as an adjustment to the opening balance of retained earnings. The adoption of the new standard will not have a material impact on the Company's net income. There will be changes in the timing and presentation of certain fee income and expense based on the guidance provided by the standard.

In January 2016, the FASB issued ASU 2016-01, Recognition and Measurement of Financial Assets and Financial Liabilities (ASU 2016-01). ASU 2016-01 addresses certain aspects of recognition, measurement, presentation, and disclosure of financial instruments. The amendment primarily affects the accounting for financial assets and liabilities under the fair value option and the presentation and disclosure requirements for financial instruments. The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018. ASU 2016-01 will not have a material impact on the Company's statement of financial condition.

Notes to Financial Statements (continued)

2. Summary of Significant Accounting Policies (continued)

In March 2017, the FASB issued ASU 2017-07, Compensation—Retirement Benefits (Topic 715): Improving the Presentation of Net Periodic Pension Cost and Net Periodic Postretirement Benefit Cost (ASU 2017-07). ASU 2017-07 requires that an employer disaggregate the service cost component from other components of net benefit costs. The service cost component of net periodic pension and postretirement benefit cost should be reported in the same financial statement line item(s) as other current employee compensation costs arising from services rendered by employees. All other components of net benefit cost must be presented separately in the income statement from the service cost component, and outside any subtotal of operating income. The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018. This change in presentation will not have a material effect on the statement of operations.

In May 2017, the FASB issued ASU No. 2017-09, Receivables—Compensation—Stock Compensation (Subtopic 718): Scope of Modification Accounting (ASU 2017-09), which amends the accounting for modifications of share-based payment awards. ASU 2017-09 requires that modification accounting be applied when a change to the terms or conditions of an award is substantive. The Company adopted the standard as of its mandatory effective date on January 1, 2018. Adoption will not have a material impact on the Company's financial statements.

3. Sponsored Hedge Fund Entities

The Company is the investment manager of certain hedge fund entities. The purpose of these funds is to provide strategy specific investment opportunities for investors in exchange for management fees and performance based fees. The investment strategies of the funds differ by product; however, the fundamental risks of the funds have similar characteristics, including loss of invested capital and loss of management fees and performance based fees. In the Company's role as tax matter partner or investment adviser, it generally considers itself the sponsor of the applicable fund. Certain of the funds may be deemed to be VIEs. The Company's variable interests in such VIEs predominantly include insignificant equity interests. The Company does not provide performance guarantees and has no other financial obligation to provide funding to any VIEs other than its own capital commitments. As of December 31, 2017, the Company did not have any material VIEs that had to be consolidated.

Notes to Financial Statements (continued)

4. Related-Party Transactions

The Company allocates a portion of its advisory fee revenue to UBS O'Connor Limited (a U.K. company), UBS AG Hong Kong Branch (a Hong Kong company), UBS Asset Management (Singapore) Ltd (a Singapore company) and UBS Asset Management (Americas) Inc. for certain funds under subadvisory agreements. These subadvisory fees, totaling \$13,694,407 for the year ended December 31, 2017, are netted in advisory fee revenue on the statement of operations. UBS O'Connor Limited, UBS AG Hong Kong Branch, UBS Asset Management (Singapore) Ltd and UBS Asset Management (Americas) Inc. are affiliates of the Company.

As of December 31, 2017, \$364,449 of subadvisory fees payable to UBS O'Connor Limited, \$80,228 of subadvisory fees payable to UBS AG Hong Kong Branch and \$731,386 of subadvisory fees payable to UBS Asset Management (Singapore) Ltd are included in due to affiliates on the statement of financial condition.

Allocated expenses relate to costs allocated to the Company by affiliates. Allocated expenses relate to overhead, occupancy, information technology, benefits, marketing and other compensation plan costs charged to the Company by affiliates that provide such services and support. In addition, the Company reimburses affiliates for amounts paid on behalf of the Company. For the year ended December 31, 2017, the Company incurred \$25,895,736 in allocated expenses from affiliates, excluding occupancy expenses. As of December 31, 2017, \$12,291,490 of such expenses are included in due to affiliates on the statement of financial condition.

The Company occupies office space in several locations leased by other UBS affiliates under external lease commitments. The Company reimburses those affiliates for their lease expenses. For the year ended December 31, 2017, the Company incurred \$2,042,514 in occupancy expenses allocated from affiliates.

The Company has paid certain distribution-related expenses to affiliates of UBS. Such distribution-related expenses are recorded by the Company in conjunction with the respective advisory fees. For the year ended December 31, 2017, the Company incurred \$30,457,478 in distribution-related expenses to affiliates. As of December 31, 2017, \$10,294,890 of distribution-related expenses payable to affiliates is included in due to affiliates on the statement of financial condition.

Notes to Financial Statements (continued)

4. Related-Party Transactions (continued)

The Company has entered into an Investment Management agreement with UBS Asset Management (Canada) Inc. to permit certain Canadian funds and investors to invest into a Company-advised fund. Fees earned for the year ended December 31, 2017 under this agreement of \$772,362 are included in advisory fees on the statement of operations. As of December 31, 2017, fees receivable of \$318,920 are included in due from affiliates on the statement of financial condition.

5. Employee Benefit Plans

The Company participates with affiliates in a noncontributory defined benefit pension plan sponsored by UBS that provides retirement benefits to eligible employees. Effective December 2, 2001, the defined benefit pension plan was closed to new employees, and new employees were automatically enrolled in the new retirement contribution feature of the defined contribution plan 401(k) plan (as discussed below) and began earning retirement contributions beginning on January 1, 2002. In addition, existing employees as of December 1, 2001, made an election either to participate in the new retirement contribution feature of the defined contribution 401(k) plan as of January 1, 2002, or to remain in the defined benefit pension plan.

The Company also participates in a Parent sponsored postretirement medical and dental insurance plan. Retiree premiums are adjusted annually and deductibles, coinsurance and/or copays apply. Retiree medical and dental premiums are subsidized for eligible employees who retired prior to January 1, 2014. Effective January 1, 2017, retirees who retired between and including January 1, 1999 and December 31, 2013, will be required to pay the full cost for dental coverage. Eligible employees who retire on or after January 1, 2014 pay the full cost of medical and dental coverage. With respect to the postretirement medical and dental plan, the Parent's policy is to fund benefits on a pay-as-you-go basis.

The Company incurred expenses of \$374,179 related to the aforementioned benefit plans for the year ended December 31, 2017, which are included in personnel expense on the statement of operations.

The Company also participates in a defined contribution 401(k) plan of the Parent that provides retirement benefits to eligible employees. Under the defined contribution 401(k) plan, participants may contribute a portion of their eligible compensation on a pre-tax basis, and as of January 1, 2017, on a Roth 401(k) and after-tax basis, with the Company matching some portion of those contributions, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code. Effective January 1, 2013, the Company's matching contributions to each participant will be

Notes to Financial Statements (continued)

5. Employee Benefit Plans (continued)

limited to an annual amount of \$3,000. Eligible participants may also receive a retirement contribution (as discussed below) under the defined contribution plan. A participant is 100% vested in his or her retirement contribution plus earnings thereon after the earlier of three years of service, attaining age 65 while still an employee, becoming totally and permanently disabled or upon death.

Effective January 1, 2013, the defined contribution 401(k) plan was amended such that employees newly eligible for the plan on or after January 1, 2013, will be required to complete three years of vesting service in order to become fully vested in the matching contributions made by the Company. Participants in the plan as of December 31, 2012, will continue to be immediately fully vested in their pre-tax 401(k) contributions and the Company matching contributions in the defined contribution plan. Generally, to receive a retirement contribution and/or retain the Company's matching contributions for the year, a participant must be an active employee on the last business day of that year. The Company made a matching contribution of \$178,780 to this plan during the year, which is included in personnel expense on the statement of operations. The retirement contribution is equal to 1.5% to 3.5% of eligible compensation depending on a participant's date of employment, subject to certain limitations prescribed by the Internal Revenue Code.

6. Equity Participation and Other Compensation Plans

The Parent operates several equity participation and other compensation plans to align interests of Group Executive Board members, executives, managers and other employees with the interests of investors while continuously meeting regulatory requirements. The Parent operates compensation plans on a mandatory, discretionary and voluntary basis.

Mandatory deferred cash compensation plans

Asset Management Equity Ownership Plan (EOP): To align deferred compensation of certain Asset Management employees with the performance of the funds they manage, EOP awards are granted to such employees in the form of cash settled notional funds. The amount delivered depends on the value of the underlying investment funds at the time of vesting. The awards are generally forfeitable upon, among other circumstances, voluntary termination of employment with UBS.

Deferred Contingent Capital Plan (DCCP): The DCCP is a mandatory performance award deferral plan for all employees whose total compensation exceeds a certain threshold. Such

Notes to Financial Statements (continued)

6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)

employees receive part of their annual incentive in the form of notional bonds, which are a right to receive a cash payment at vesting. DCCP awards vest in full five years from the grant date and are forfeited if the phase-in Basel III Common Equity Tier 1 Ratio of the Parent falls below 7%. In addition, awards are also forfeited if a viability event occurs, that is, if the Swiss Financial Markets Authority determines that the DCCP awards need to be written down to prevent insolvency, bankruptcy or failure of the Parent, or if the Parent has received a commitment of extraordinary support from the public sector that is necessary to prevent such insolvency, bankruptcy or failure. Interest is paid annually for performance years in which the Parent generates an adjusted pretax profit. The awards are subject to standard forfeiture and harmful acts provisions, including voluntary termination of employment with UBS. Compensation expense is recognized in the performance year if the employee meets the retirement eligibility requirements at the date of the grant. Otherwise, compensation expense is recognized from the grant date to the earlier of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee.

Discretionary share-based compensation plans

Until 2009, under the Key Employee Stock Appreciation Rights Plan (KESAP) and the Key Employee Stock Option Plan (KESOP), key and high-potential employees were granted discretionary share-settled stock appreciation rights (SARs) or options on UBS shares with a strike price not less than the market value of a UBS share on the date of grant. A SAR gives employees the right to receive a number of UBS shares equal to the value of any market price increase of a UBS share between the grant date and the exercise date. One option entitles the holder to acquire one registered UBS share at the option's strike price. SARs and options are settled by delivering UBS shares, except in jurisdictions where this is not permitted for legal reasons. These awards are generally forfeitable upon termination of employment with UBS. No options or SARs awards have been granted since 2009.

Voluntary share-based compensation plans

The Company offers a voluntary share purchase plan. The Equity Plus Plan provides eligible employees with the opportunity to purchase shares at market value and receive, at no additional cost, one free notional share for every three shares purchased, up to a maximum annual limit. Share purchases may be made annually from bonus compensation and/or monthly through regular deductions from salary. Shares purchased under this plan are restricted from sale for a maximum of three years from the time of purchase. Equity Plus awards vest after up to three years. Prior to 2010, instead of notional shares, participants received two options for each share they purchased under this plan. The options had a strike price equal to the fair market value of a

Notes to Financial Statements (continued)

6. Equity Participation and Other Compensation Plans (continued)

share on the grant date, a two-year vesting period and generally expired 10 years from the grant date. The options are forfeitable in certain circumstances and are settled by delivering shares. Compensation expense for this plan is recognized from the grant date to the earliest of the vesting date or the retirement eligibility date of the employee. For awards granted from April 2014 onwards, employees are entitled to receive a dividend equivalent which may be paid in either notional shares and/or cash.

UBS satisfies share delivery obligations under its share-based plans either by purchasing shares in the market or through the issuance of new shares. The Company is required to fund trusts established for payment arrangements for awards granted to the Company's employees. The Company recognizes the fair value of awards, determined at the date of grant, as compensation expense over the period that the employee is required to provide active services in order to earn the award.

The total share-based compensation expense recognized for the year ended December 31, 2017 by the Company, including amounts for alternative investment vehicles (AIVs) granted under EOP, was \$15,022,789, of which \$14,925,627 is included in personnel expense and \$97,162 is included in allocated expenses from affiliates on the statement of operations. As of December 31, 2017, the total compensation cost related to non-vested awards not yet recognized in 2017 was \$20,115,750, which is expected to be recognized over a weighted-average period of 2 years.

UBS measures compensation expense based on the average market price of the share on the grant date as quoted on the SIX Swiss Exchange, taking into consideration post-vesting sale and hedge restrictions, non-vesting conditions and market conditions where applicable. The fair value of the share awards subject to post-vesting sale and hedge restrictions is discounted based upon the duration of the post-vesting restriction and is referenced to the cost of purchasing an atthe-money European put option for the term of the transfer restriction. The grant date fair value of notional shares without dividend entitlements also includes a deduction for the present value of the future expected dividend to be paid between the grant date and distribution.

The fair values of options and SARs have been determined using a standard closed-formula option valuation model. The expected term of each instrument is calculated based on historical employee exercise behavior patterns, taking into account the share price, strike price, vesting period and the contractual life of the instrument. The term structure of volatility is derived from the implied volatilities of traded options in combination with the observed long-term historical share price volatility. Expected future dividends are derived from traded options or from the historical dividend pattern. No options or SARs have been granted since 2009.

Notes to Financial Statements (continued)

7. Funding Facility

The Company has an uncommitted, unsecured money market funding facility with UBS Americas Inc. for CHF 20 million. The agreement requires periodic interest payments on any borrowed amounts. The funding facility has no expiration date. There were no borrowings outstanding as of December 31, 2017. For the year ended December 31, 2017, the Company incurred and paid \$8,603 of interest related to this funding facility, which is included in other expenses on the statement of operations. The interest rate charged is based upon an internal rate derived using one-month LIBOR.

8. Commitments and Contingencies

The Company is involved in various regulatory matters arising in the normal course of business. Management cannot predict with certainty the outcome of pending regulatory matters. While the outcome of such matters cannot be predicted with certainty, in the opinion of management of the Company, any such actions will be resolved with no material adverse effect on the Company's financial statements taken as a whole.

9. Subsequent Events

Management has evaluated subsequent events through June 8, 2018, the date the financial statements were available to be issued. In May 2018, the Company determined that \$480,705 of pre-paid legal expenses related to a reinsurance transaction would not be reimbursed as the transaction was not completed. Management has determined that there are no other material events or transactions that would affect the Company's financial statements or require disclosure in the Company's financial statements through this date.



中間財務諸表

- a. 管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである (ただし、円換算部分を除く。)。これは、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規 則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. 管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の 3第7項に規定する外国監査法人等をいう。)の監査を受けていない。
- c. 管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2019年9月末日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.92円)を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1)資産及び負債の状況

UBS オコーナー・エルエルシー

未監査貸借対照表

2019年6月30日

米ドル	千円
15,567,955	1,680,094
29,627,766	3,197,429
620,571	66,972
1,658,493	178,985
47,474,785	5,123,479
7,577,623	817,777
12,287,386	1,326,055
19,865,009	2,143,832
27,609,776	2,979,647
47,474,785	5,123,479
	15,567,955 29,627,766 620,571 1,658,493 47,474,785 7,577,623 12,287,386 19,865,009 27,609,776

(2)損益の状況

UBS オコーナー・エルエルシー

未監査損益計算書

2019年 6 月30日終了期間

	米ドル	千円
収益		
顧問報酬	37,204,133	4,015,070
受取利息	152,750	16,485
その他の収益	382,309	41,259
収益合計	37,739,192	4,072,814
費用		
人件費	15,424,129	1,664,572
関連会社からの割当費用	13,522,048	1,459,299
専門家報酬	1,196,915	129,171
第三者への副顧問報酬	149,984	16,186
IT関連費用	501,652	54,138
旅費および交際費	203,008	21,909
その他	350,219	37,796
費用合計	31,347,955	3,383,071
純利益	6,391,237	689,742

UBS オコーナー・エルエルシー

未監査株主持分変動計算書

2019年 6 月30日終了期間

	米ドル	千円
2018年12月31日現在の株主持分	21,218,539	2,289,905
純利益	6,391,237	689,742
2019年 6 月30日現在の株主持分	27,609,776	2,979,647

UBS オコーナー・エルエルシー

未監査キャッシュ・フロー計算書

2019年 6 月30日終了期間

	米ドル	千円
営業活動		
純利益	6,391,237	689,742
純利益を営業活動に使用された現金に一致させる		
ための調整:		
資産および負債の変動:		
未収顧問報酬	8,196,198	884,534
関連会社からの債権	(285,127)	(30,771)
その他の資産	(236,386)	(25,511)
未払金および未払債務	(9,497,938)	(1,025,017)
関連会社に対する債務	(4,634,779)	(500,185)
営業活動に使用された現金純額	(66,795)	(7,209)
現金の純減少	(66,795)	(7,209)
期首現在の現金	15,634,750	1,687,302
期末現在の現金	15,567,955	1,680,094

4【利害関係人との取引制限】

信託証書における受託会社および管理会社の役務は独占的であるとはみなされず、受託会社および管理会社は、受託会社および管理会社が決めた条件に従って同様の業務を他者に対して自由に提供することができ(ただし、信託証書による管理会社の業務がこれによって阻害されないようにするものとする)、これによって得た報酬その他の金銭を自己のために保有することができる。受託会社および管理会社は、それぞれが他者に対する同種の業務提供の過程、または信託証書の義務を履行する過程を除く他の能力に基づくもしくはその他の態様において行う自らの業務の過程において、受託会社または管理会社またはそれぞれの使者もしくは代理人が知るところとなった事実や事項を受託会社に対して開示すべき旨の通知に影響されないものとし、またかかる開示義務には服さないものとする。

利益相反については、前記「第二部 ファンド情報、第1 ファンドの状況、3.投資リスク、 利益相反」を参照のこと。)

5【その他】

(1)有限責任会社契約書の変更等

有限責任会社契約書は管理会社の全社員の同意なしには変更または改訂されてはならない。ただし、各社員は()当該社員に悪影響を及ぼさないか、または()社員としてのその停止日以降に発効する、職務執行者によって承認された有限責任会社契約書の変更もしくは改訂またはその再録に同意している。

(2)事業譲渡または事業譲受

デラウェア有限責任会社法は、有限責任会社の事業の譲渡は有限責任会社契約書に依拠することを定めている。有限責任会社契約書によれば、管理会社の職務執行者は、管理会社のすべてのまたはほぼすべての事業を譲渡するよう提案する権限を有している。

(3)出資の状況

該当なし。

(4) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。 管理会社の会計年度は12月31日に終了する1年である。

第2【その他の関係法人の概況】

- 1【名称、資本金の額及び事業の内容】
 - (1) AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド(以下「受託会社」という。)
 - (イ)資本金の額

2019年10月末日現在、1米ドル(約107.92円)

(口)事業の内容

ケイマン諸島においてケイマン諸島法に基づき設立された会社であるAFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッドは、ファンドの受託会社を務めている。受託会社は、ケイマン諸島法に基づき設立された会社であり、ケイマン諸島の銀行業クラスA、信託業および無制限のミューチュアル・ファンド管理事務代行者の免許を保有するMUFGファンド・サービシズ(ケイマン)リミテッドの完全子会社である。受託会社は、その親会社の免許に基づいて信託業務を提供する権限を有する。ファンドに関するその投資権限のすべてを管理会社に委託しており、また、管理事務権限および保管権限のすべてを管理事務代行会社に委託している。

(2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)

(イ)資本金の額

2019年10月末日現在、130万ユーロ(約1億5,343万円)

(注)ユーロの円換算は、便宜上、2019年9月末日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=118.02円)による。以下、別段の記載がない限り同じ。

(口)事業の内容

アイルランドにおいてアイルランド法に基づき設立された会社であるMUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社も務め、当該立場においてファンドの投資に関する登録・名義書換事務代行業務および保管業務を提供する。管理事務代行会社は、アイルランド中央銀行の監督を受けている。

- (3) SMBC日興証券株式会社(以下「代行協会員」および「日本における販売会社」という。)
 - (イ)資本金の額

2019年 9 月末日現在、100億円

(口)事業の内容

金融商品取引法に基づき登録を受け、日本において金融商品取引業を営んでいる。なお、 SMBC日興証券は証券投資信託受益証券を取扱っており、また、複数の外国投資信託証券について、代行協会員業務および日本における販売等の業務を行っている。

2【関係業務の概要】

- (1) AFSコントロールド・サブシディアリー3・リミテッド 受託会社は、ファンドの受託業務を行う。
- (2) MUFGオルタナティブ・ファンド・サービシズ(アイルランド)リミテッド 管理事務代行会社は、ファンドの資産保管業務および管理事務代行業務を行う。
- (3) SMBC日興証券株式会社 日本における受益証券の募集に関し、代行協会員業務および受益証券の販売・買戻業務を行う。

3【資本関係】

管理会社と他の関係法人との間に資本関係は存在しない。

第3【投資信託制度の概要】

- 1.ケイマン諸島における投資信託制度の概要
- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行および信託会社法(2018年改訂)(以下「銀行および信託会社法」という。)の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行および信託会社法、会社管理法(2018年改訂)または地域会社(管理)法(2019年改訂)の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー(以下「設立計画推進者」という。)として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 2018年12月現在、活動中の規制を受けている投資信託の数は10,992(2,946のマスター・ファンドを含む。)であった。またそれに加え、適用可能な免除規定に従った相当数の未登録投資信託が存在している。
- 1.4 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会(マネー・ロンダリング)およびオフショア・バンキング監督者グループ(銀行規制)のメンバーである。

2.投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法(2019年改訂)(以下「ミューチュアル・ファンド法」という。)は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社の管理者をも監督しており金融庁法(2018年改訂)(以下「金融庁法」という。)により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」という。)が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

3.規制を受ける投資信託の三つの型

3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式 (MF3)による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,268米ドルの手

数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な 専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方 法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。それぞれの場合に応じ て、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この 投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の 免許を受けた者が選任されない投資信託に適している(第3.2項参照)。

3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を 指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務 提供者の詳細を要約した法定様式 (MF2およびMF2A) とともにCIMAに対して提出されなければならない。 投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分 な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に 行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAによ り承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当 初手数料および年間手数料は4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信 託(もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー)が ミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資 者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければ

- 3.3 登録投資信託(第4(3)条投資信託)
 - (a)規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。
 - (i)一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの
 -) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
 - ()投資信託が(ミューチュアル・ファンド法で定義される)マスター・ファンドであり、下記 のいずれかに該当するもの
 - (A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
 - (B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
 - (b)上記の(i)および()に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容を CIMAに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わな ければならない。上記の()に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託 は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず(MF4様式)、か つ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

4.投資信託の継続的要件

- 4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否か の判断を十分情報を得た上でなし得るようにするために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行し なければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に 関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例え ば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論 見書を提出する義務を負っている。
- 4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に 監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当 するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を 負っている。

- (a)投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
- (b)投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を 解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c)会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図して いる場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e)ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則(2018年改訂)(以下「マネー・ロンダリング防止規則」という。)または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。
- 4.4 当初2006年12月27日に効力を生じた投資信託(年次申告書)規則(2018年改訂)に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

5.投資信託管理者

- 5.1 免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供することを含むものとし、管理と定義される。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、管理者または役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行為することができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託の運用会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連の投資信託を管理することを認める。 CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条(第

- 3.3項参照)に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第4(4)条(第2.3項参 照)に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から 6 か月以内に CIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以 下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報 告する法的義務を負っている。
 - (a)投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
 - (b)投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の 債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそう しようと意図している場合
 - (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図して いる場合
 - (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
 - (e)ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロ ンダリング防止規則または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供すること を要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承
- 5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり (管理する投資信託の数による。)、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルで ある。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米 ドルであり(管理する投資信託の数による。)、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は 8,536米ドルである。
- 6.ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

6.1 免除会社

- (a)最も一般的な投資信託の手段は、会社法(2018年改訂)(以下「会社法」という。)に従って通常 額面株式を発行する(無額面株式の発行も認められる)伝統的有限責任会社である。時には、保証 による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性 を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定(会社の目的、登記上の事務所、授権資本、株式買戻規定、 および内部統制条項を記載した基本定款および定款)、基本定款の記名者による署名を行い、これ をその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授権資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官 に提出することを含む。
- (c)存続期限のある / 存続期間限定会社 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上 (例えば米国) 非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可 能である。
- (d)投資信託がいったん登録された場合、会社法の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
 - (i) 各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
 -) 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならず、その 写しを会社登記官に提出しなければならない。

UBSオコーナー・エルエルシー(E14951) 有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

| 何側証券届出書(外国投資信託支益証券 |)会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければなら

- ()会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
- ()株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
- (v) 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
- ()会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を 説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
- (e)会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コモン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f)会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。
- (g)額面株式または無額面株式の発行が認められる(ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。)。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i)株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる(すなわち、支払能力を維持する)ことを条件とする。
- (k)会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から 分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債 務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (1)免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の財務長官が与える本約定の期間は20年間である。
- (m)会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、 所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n)免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する 受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行および信託会社法に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人 受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてCIMAによる規制・監督を受け る。
- (d)ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法(2018年改訂)は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、(受益者である)投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および 責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。

- 有価証券届出書(外国投資信託受益証券)
- (f)大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書および ケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を(限られた一定の場合を除き)受益 者としない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。
- (g)免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得す ることができる。
- (h)ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。
- 6.3 免除リミテッド・パートナーシップ
 - (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタルまたはプライベー ト・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。
 - (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似してい る。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナー シップ法に基礎を置き、今日では他の法域(特に米国)のリミテッド・パートナーシップ法の諸側 面を組み込んでいるケイマン諸島の免除リミテッド・パートナーシップ法(2018年改訂)(以下 「免除リミテッド・パートナーシップ法」という。)である。
 - (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラ ル・パートナー(個人、企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者である か、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。)およびリ ミテッド・パートナーにより形成され、免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されるこ とによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官 に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
 - (d)ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシッ プの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態(例えば、リミテッド・パート ナーが業務の運営に積極的に参加する場合)がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラ ル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載され
 - (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定 により異なる定めをしない限り、パートナーシップの利益のために行為する法的義務を負ってい る。また、たとえばコモンローの下での、またはパートナーシップ法(2013年改訂)の下での、 ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
 - (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
 - (i)ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
 -) 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナー を退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を(ジェネラル・パートナーが 決定する国または領域に)維持する。
 - () リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持す る。
 -) リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁 法(2017年改訂)に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パート ナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
 - (∨) リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を (ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に)維持する。
 -)有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナー シップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。

- 有価証券届出書(外国投資信託受益証券)
- (g)リミテッド・パートナーシップ契約に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナー シップを解散せずに買い戻すことができる。
- (h)リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業 務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i)免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定 を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パー トナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定 申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。
- 7.ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁(CIMA)による 規制と監督
- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時まで にCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者(すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー) は、第1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規 定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託 が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を 行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、 CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提 供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドル の罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものである ことを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程 に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業 を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、(高等裁判所の管轄 下にある)グランドコート(以下「グランドコート」という。)に投資信託の投資者の資産を確保するた めに適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有してい る。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為 またはすべての行為を行うことができる。
 - (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとし ている場合、または自発的にその事業を解散する場合
 - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、 行おうとしている場合
 - (d)規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
 - (e)規制投資信託の取締役、管理者または役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正か つ正当な者ではない場合

- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、
 - CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認する ものとする。
 - (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
 - (b)会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
 - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
 - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出するこ لح
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
 - (a)第4(1)(b)条(管理投資信託)または第4(3)条(第4(3)条投資信託)に基づき投資 信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと
 - (b)投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、そ れらの条件を改定し、撤廃すること
 - (c)投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
 - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
 - (e)投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために 必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グラ ンドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが実際的である場合は、CIMAは 投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知ら せるものとする。
- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任さ れるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を 排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものと する。
 - (a)CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
 - (b)選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄 についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告 をCIMAに対して行う。
 - (c)第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧 告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しな い場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMA は、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができ
 - (a)CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b)投資信託が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定 に従い解散されるように申し立てること
 - (c)投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため 受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること

- (d)投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令 を求めてグランドコートに申し立てること
- (e)また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して 適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考え るその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグラン ドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項 に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託 会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うことも しくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、第4(1) (b) 条 (管理投資信託) または第 4 (3) 条 (第 4 (3) 条投資信託) に基づき投資信託について有効 な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。
- 8.投資信託管理に対するCIMAの規制および監督
- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに 対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問 われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従 わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると 信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュアル・ファンド法に よる義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示でき
- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドル の罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くもの であることを知りながら、または知るべきであるのにかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。こ の規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 CIMAが以下に該当すると判断する場合には、CIMAは、当該者によって管理されている投資信託の投資者 の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グラン ドコートはかかる命令を認める権限を有する。
 - (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
 - (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 CIMAは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散 に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 CIMAは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとるこ とができる。
 - (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
 - (b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信 託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、または そうしようと意図している場合

- (c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまた はそのように意図している場合
- (d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合
- (e) 免許投資信託管理業務について取締役、管理者または役員の地位にある者が、各々の地位に就くに は適正かつ正当な者ではない場合
- (f)上場されている免許投資信託管理業務を支配しまたは所有する者が、当該支配または所有を行うに は適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 CIMAは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、 規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
 - (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行
 - (i)CIMAに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信 託に関し所定の年間手数料を支払うこと
 -)CIMAの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
 - ()投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされているこ
 - ()規制投資信託の事柄に関し書面による通知をCIMAに対して行うこと
 - (v)CIMAの命令に従い、名称を変更すること
 -) 会計監査を受け、CIMAに対して監査済会計書類を送ること
 - () 少なくとも2人の取締役をおくこと
 -)CIMAから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をCIMAに対し提出すること
 - (b) CIMAの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
 - (c) CIMAの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任する
 - (d) CIMAの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてCIMAがとりうる行為は以下の通りである。
 - (a)投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること
 - (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消 すこと
 - (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
 - (d)管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
 - (e)投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者に よって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するため に必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任さ れるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の 債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために(管財人、清算人を除く)他の者を排除して 投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含 む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以 下の行為を行うものとする。
 - (a)CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して 提供する。

- (b)選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
- (c)第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10 (d) 項または第8.10 (e) 項により選任された者が、
 - (a)第8.15項の義務に従わない場合、または
 - (b)満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
 - (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
 - (b)投資信託管理者が会社の場合、会社法の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
 - (c) CIMAは、第8.10(d) 項または第8.10(e) 項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者 およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を 求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
 - (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
 - (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる
- 8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行および信託会 社法によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法 の下でのそれにおよそ近いものである。
- 9 . ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行
- 9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。
 - (a)規制投資信託
 - (b) 免許投資信託管理者
 - (c)規制投資信託であった人物、または
 - (d) 免許投資信託管理者であった人物
- 9.2 解散のための申請に関する書類および第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。
- 9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。
 - (a)第9.1(a)項から第9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
 - (b) 仲裁または取り決めを審議するために設置された委員会に出席すること
 - (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること

- 9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下 での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合 理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を 受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授権する令状を発行することができる。
 - (a)必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
 - (b) それらの場所またはその場所にいる者を捜索すること
 - (c)必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して捜索をす ること
 - (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われ ようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
 - (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われ ようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが 実際的でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと
- 9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋 を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還 すべきものとする。
- 9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定 に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 10.CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示
- 10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示 することができる。
 - (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請
 - (b)投資信託に関する事柄
 - (c)投資信託管理者に関する事柄

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する 過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- (a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合
- (b) 例えば2016年秘密情報公開法、犯罪収益に関する法律(2019年改訂)または薬物濫用法(2017年改 訂)等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可 された場合
- (c)開示される情報が投資者の身元を開示することなく(当該開示が許される場合を除く)、要約また は統計的なものである場合
- (d)ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、CIMAにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当 該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、CIMAは情報の受領が予定されている 当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とす る。
- (e)投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命 もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合
- 11.ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般的な民法上の債務
- 11.1 過失による誤った事実表明

UBSオコーナー・エルエルシー(E14951)

有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込む者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば(場合に応じ)ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明(約束、予想、または意見の表明でなくとも)に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

11.3 契約法 (1996年改訂)

- (a)契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、 契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が 真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場 合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の 権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損 害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身(または受託会社)とのものであるため、ファンド(または受託会社)は、次にその運用者、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者または助言者に対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し(契約上でなく不法行為上の民事請求権)、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
 - (i) 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
 - () そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b)「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c)情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなったときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。
- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることはないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

11.5 契約上の債務

- (a)販売書類もファンド(または受託会社)と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド(または受託会社)そのものと締結するので、ファンド は取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することは あっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド(または受託会社)である。

11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定的に授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

- 12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集/販売に関する一般刑事法
- 12.1 刑法(2019年改訂)第257条

会社の役員(もしくはかかる者として行為しようとする者)が株主または債権者を会社の事項について 欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔的であるような声 明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処 せられる。

12.2 刑法 (2019年改訂) 第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b)他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、 欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

13.清 算

13.1 会 社

会社の清算(解散)は、会社法、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの(すなわち、株主の議決に従うもの)、または債権者、出資者(すなわち、株主)または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する(参照:第7.17(b)項および第8.17(b)項)。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。(参照:第7.17(c)項)剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令(参照:第7.17(d)項)を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

13.4 税 金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる(第6.1(1)項、第6.2(g)項および第6.3(i)項参照)。

14. 一般投資家向け投資信託(日本)規則(2018年改正)

14.1 一般投資家向け投資信託(日本)規則(2018年改正)(以下「本規則」という。)は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4(1)(a)条に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択(当該選択

- 14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。 かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。
- 14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的に は証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募 集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券 の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。
- 14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。
- 14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。
- 14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

14.7 管理事務代行会社

は撤回不能である)をすることができる。

- (a)本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。
 - (i)一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家 に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格ま たは買戻価格が計算されるようにすること
 - ()管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確 保すること
 - () 本規則、会社法およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
 - (v) 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
 - ()管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保する こと
 - ()別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること

- () 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分 が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投 資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け 投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信 託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにCIMAに連絡し、当該投資信託 の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、 および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨を CIMAに通知しなければならない。
- (d)管理事務代行会社はケイマン諸島または同等の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる者 にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または 任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前に CIMAに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとす る。「同等の法域」とは、犯罪収益に関する法律の下でケイマン諸島のマネー・ロンダリング防止 対策グループにより承認された法域をいう。

14.8 保管会社

- (a)一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で規制を 受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向 け投資信託は変更の1か月前までにその旨を書面でCIMA、当該投資信託の投資家およびサービス提 供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する 書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、 契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社お よび運営者の指示を実行することを定めている。
- (c)保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取り および充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純 収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関 する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d)保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的 な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、 1か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービ スを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切 なレベルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を充分に履行していることを確認するために 定期的に調査しなければならない。

14.9 投資顧問会社

- (a)一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、同等の法域またはCIMAが承認したその他の法域で設立さ れ、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解 釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供す る目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事 業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈 上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法(2019年改正)の別表2第3項に規定さ れる活動が含まれる。
- (b)投資顧問会社を変更する場合には、変更の1か月前までにCIMA、投資家およびその他の業務提供者 に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、

運用する各一般投資家向け投資信託の運営者(すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー)の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の1か月前までに書面でCIMAに通知することが要求される。

- (c)本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつと して投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務 には下記の事項が含まれる。
 - (i) 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申 込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会 社に送金されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
 - () 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
 - (v)保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するため に必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d)本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e)投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - (i)結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
 - () 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資 信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
 - (A)特殊事情(一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の 種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。)において、12か月 を超えない期間に限り、本()項において言及される借入制限を超えてもよいもの とし、
 - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的に すべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
 - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、

本()項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。

- ()株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- ()取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、 取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純 資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問 会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に 開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。

UBSオコーナー・エルエルシー(E14951) 有価証券届出書(外国投資信託受益証券)

- (v) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引(投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第 三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- ()本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f)一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社の ために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
 - (i)株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社(投資会社を除く。)の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
 - () 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
 - ()当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引(当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。)を行ってはならない。
- (g)上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
 - (i)投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
 - ()マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業 体のグループの一部を構成している場合
 - () 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進 する特別目的事業体である場合
- (h)投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

14.10 財務報告

- (a)本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託 は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、 ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務 諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b)投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、 目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c)本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

14.11 監 査

- (a)一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1 か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を 変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。
- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c)監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。

(d)監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければ ならない。

14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4(1)条および第4(6)条に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b)ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の 目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
 - (i) 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島 の登記上の住所
 - () 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日(存続期間に関する制限の有無を表示する)
 - ()設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
 - () 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
 - (v) 監査人の氏名および住所
 - ()下記の()、()および()に定める者とは別に、一般投資家向け投資 信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者 の氏名および営業用住所
 - ()投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授権株式および発行済株式資本の詳細(該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む)
 - () 証券に付与されている主な権利および制限の詳細(通貨、議決権、清算または解散の状況、 券面、名簿への記録等に関する詳細を含む)
 - ()該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
 - () 証券の発行および売却に関する手続および条件
 - () 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況。
 - () 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
 - () 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般 投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入 の権限に関する記述
 - () 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
 - (v) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定(取引の頻度を含む)に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
 - ()一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社および その他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報 酬の計算に関する情報
 - () 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
 - () 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関も しくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合(または登録し、もしくは免許 を取得する予定である場合)、その旨の記述
 - ()投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
 - () 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
 - ()以下の記述

「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」

- () 管理事務代行会社(管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしく は主たる営業所の住所または両方の住所を含む)
- () 保管会社および副保管会社(下記事項を含む)
 - (A)保管会社および副保管会社(該当する場合)の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B)保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- ()投資顧問会社(下記事項を含む)
 - (A)投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所 もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
 - (B)投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
 - (C)ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

第4【その他】

- (1)交付目論見書の表紙および裏表紙ならびに請求目論見書の表紙および裏表紙に、管理会社および/ またはファンドのロゴ・マークを表示し、図案を使用することがある。
- (2)交付目論見書の表紙に以下の事項を記載する。
 - ・購入にあたっては目論見書の内容を十分に読むべき旨
- (3) 交付目論見書に、投資リスクとして以下の事項を記載する。
 - ・ファンドの受益証券の取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング オフ)の適用がない旨
 - ・ファンドは、投資者の投資元本が保証されている商品ではなく、受益証券1口当たり純資産価格 の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがある旨
 - ・運用および為替相場の変動による損益は、すべて投資者の皆様に帰属する旨
 - ・投資信託は預貯金と異なる旨
- (4)交付目論見書に、運用実績として最新の数値を記載することがある。
- (5)交付目論見書および請求目論見書に、特化型運用を行う旨を記載することがある。
- (6)交付目論見書の本文中に、マージャー・アービトラージ戦略のイメージ図その他の図案を記載する ことがある。
- (7)ファンド証券の券面は発行されない。

独立監査人の監査報告書

UBSオコーナー・エルエルシーの株主各位

我々は、2018年12月31日現在の貸借対照表ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務書類に対する注記で構成される、UBSオコーナー・エルエルシーの添付の財務書類の監査を行った。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて本財務書類について意見を表明することである。我々は、米国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を実施した。かかる基準は、我々に、財務書類に重大な虚偽表示がないことの合理的な確信を得るような監査を計画および実行することを求めている。

監査には、財務書類中の金額および開示に関する監査証拠を収集するための手続の実施が含まれる。選択される手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断に依拠している。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手順を構築するため、事業体の財務書類の作成および適正表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の効果について意見を表明するという目的ではない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価に加え、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、上述の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、UBSオコーナー・エルエルシーの2018年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営実績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

2019年6月7日

Report of Independent Auditors

The Member
UBS O'Connor LLC

We have audited the accompanying financial statements of UBS O'Connor LLC, which comprise the statement of financial condition as of December 31, 2018, and the related statements of operations, changes in member's equity and cash flows for the year then ended, and the related notes to the financial statements.

Management's Responsibility for the Financial Statements.

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles; this includes the design, implementation and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of UBS O'Connor LLC at December 31, 2018, and the results of its operations and its cash flows for the year then ended in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Ernst & Young LLP June 7, 2019

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代 理人が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

UBSオコーナー・エルエルシーの株主各位

我々は、2017年12月31日現在の貸借対照表ならびに同日に終了した年度の関連する損益計算書、株主持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務書類に対する注記で構成される、UBSオコーナー・エルエルシーの添付の財務書類の監査を行った。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、本財務書類を作成し適正に表示することに責任を負っている。これには、不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持が含まれている。

監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて本財務書類について意見を表明することである。我々は、米国において一般に認められる監査基準に準拠して監査を実施した。かかる基準は、我々に、財務書類に重大な虚偽表示がないことの合理的な確信を得るような監査を計画および実行することを求めている。

監査には、財務書類中の金額および開示に関する監査証拠を収集するための手続の実施が含まれる。選択される手続は、不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類の重大な虚偽表示リスクの評価を含め、監査人の判断に依拠している。かかるリスク評価において、監査人は、状況に適した監査手順を構築するため、事業体の財務書類の作成および適正表示に関する内部統制について考慮するが、これは事業体の内部統制の効果について意見を表明するという目的ではない。したがって、我々はかかる意見を表明するものではない。監査はまた、経営陣によって採用された会計方針の適切性および経営陣によって行われた重要な会計見積の合理性の評価に加え、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると確信している。

意見

我々は、上述の財務書類は、米国において一般に認められる会計原則に準拠して、UBSオコーナー・エルエルシーの2017年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の経営実績、株主持分の変動およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点について適正に表示しているものと認める。

アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

2018年6月8日

Report of Independent Auditors

The Member
UBS O'Connor LLC

We have audited the accompanying financial statements of UBS O'Connor LLC, which comprise the statement of financial condition as of December 31, 2017, and the related statements of operations, changes in member's equity and cash flows for the year then ended, and the related notes to the financial statements.

Management's Responsibility for the Financial Statements.

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in conformity with U.S. generally accepted accounting principles; this includes the design, implementation and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free of material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. Accordingly, we express no such opinion. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of UBS O'Connor LLC at December 31, 2017, and the results of its operations, changes in its member's equity and its cash flows for the year then ended in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

Ernst & Young LLP June 8, 2018

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代 理人が別途保管している。